

第1章 調査の目的と方法

第1節 調査の目的

近年、完全失業率など雇用関連指標は改善しているものの、有効求人倍率の高い職種が偏在し、依然として求職者の希望する職種や雇用形態などが求人とのそれらと異なる雇用のミスマッチが観察される。雇用のミスマッチを解消する雇用政策を検討するためには、企業の採用方針や人材ニーズの状況、人材ニーズの発生要因、未充足の実態を明らかにすることが重要である。そのため、労働政策研究・研修機構は、プロジェクト研究「我が国を取り巻く経済・社会環境の変化に応じた雇用・労働のあり方についての調査研究」・サブテーマ「労働力需給構造の変化と雇用・労働プロジェクト」における「雇用ミスマッチ解消のための人材ニーズの研究」の一環として、厚生労働省職業安定局雇用政策課からの要請に基づき、企業の人材ニーズ等に関する調査を実施することとした。

第2節 調査の方法

調査の方法は、郵送によって調査票を配布・回収する方法である。調査の対象は、全国の常用労働者30人以上を雇用している企業のうち農林漁業、公務を除く産業（業種）に属する18,000社である。総務省「平成21年経済センサス」の産業（業種）別、従業者規模別企業数の分布を参考に割り付けを行い、帝国データバンクが保有する企業データベースから産業（業種）別、従業者規模別に抽出している。調査期間は2014年10月21日～12月12日であり、回収数は3,775票、回収率は21.0%である。調査票を回収した企業の業種別従業者規模の分布は、表1-1の通りである。

表 1-1 業種別従業者規模の分布(%)

業種	従業者規模								
	N	29人以下	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	無回答	合計
鉱業、採石業、砂利採掘業	6	16.67	83.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100
建設業	289	5.54	69.89	11.42	2.42	2.77	4.15	3.81	100
製造業	798	3.26	52.50	22.06	5.64	6.14	4.01	6.39	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	4.35	69.57	8.70	0.00	2.17	2.17	13.04	100
情報通信業	143	5.59	54.56	16.08	6.99	5.59	5.59	5.60	100
運輸業、郵便業	286	3.15	52.44	23.43	6.99	6.64	3.15	4.20	100
卸売業、小売業	552	3.08	50.00	20.11	7.43	5.07	5.98	8.33	100
金融業、保険業	72	4.17	27.78	22.22	11.11	20.83	8.33	5.56	100
不動産業、物品賃貸業	50	6.00	56.00	12.00	10.00	6.00	6.00	4.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	5.04	52.95	20.17	9.24	4.20	5.88	2.52	100
宿泊業、飲食サービス業	132	0.76	29.55	31.06	5.30	7.58	12.88	12.88	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	4.12	42.27	30.93	2.06	4.12	6.19	10.31	100
教育、学習支援業	157	4.46	41.40	26.11	5.73	6.37	9.55	6.37	100
医療、福祉	600	3.17	47.83	26.33	6.17	5.67	1.17	9.66	100
複合サービス事業	69	0.00	17.39	20.29	14.49	26.09	17.39	4.35	100
(他に分類されない)サービス業	251	2.79	52.59	19.52	8.37	6.37	4.38	5.98	100
無回答	108	0.00	12.96	1.85	2.78	0.93	2.78	78.70	100
合計	3775	3.42	49.35	21.06	6.25	6.07	4.82	9.03	100

第2章 回答企業の概要

第1節 回答企業の業種、設立年、資本形態

本調査の回答企業の基本属性（業種、設立年、資本形態）は表2-1の通りである。設立年の分布を比較するため、参考として経済産業省「平成26年企業活動基本調査」における企業の設立年の分布を下に掲載した。設立年の分類や調査対象の従業者規模が本調査と一致していないため厳密に比較することは難しいが、例えば企業活動基本調査における「1949-1958」を「50年代」などと読み替えて比較すると、企業活動基本調査と比べて本調査では1950年代設立企業の割合が低く、80年代以降設立の企業の割合が若干高くなっており、全体として新しく設立された企業の割合が高くなっている。資本形態については、本調査の回答企業の9割が国内資本である。

表2-1 回答企業の業種、設立年、資本形態

	N	%	
合計	3775	100	
業種	鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	0.16
	建設業	289	7.66
	製造業	798	21.14
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	1.22
	情報通信業	143	3.79
	運輸業, 郵便業	286	7.58
	卸売業, 小売業	552	14.62
	金融業, 保険業	72	1.91
	不動産業, 物品賃貸業	50	1.32
	学術研究, 専門・技術サービス業	119	3.15
	宿泊業, 飲食サービス業	132	3.5
	生活関連サービス業, 娯楽業	97	2.57
	教育, 学習支援業	157	4.16
	医療, 福祉	600	15.89
	複合サービス事業	69	1.83
	(他に分類されない) サービス業	251	6.65
	無回答	108	2.86
設立年	1949以前	491	13.01
	1950年代	435	11.52
	1960年代	620	16.42
	1970年代	583	15.44
	1980年代	527	13.96
	1990年代	452	11.97
	2000年以降	493	13.06
	無回答	174	4.61
資本形態	国内資本のみ	3401	90.09
	外資系企業	24	0.64
	その他	197	5.22
	無回答	153	4.05

参考:経済産業省「平成 26 年企業活動基本調査」

設立年	企業数	%
合計	30217	100.00
1948年以前	4199	13.90
1949-1958	5254	17.39
1959-1968	5307	17.56
1969-1978	5036	16.67
1979-1988	4030	13.34
1989-1998	2856	9.45
1999-2008	2983	9.87
2009	552	1.83

第 2 節 回答企業の本社所在地

表 2-2 には回答企業の本社所在地の分布を示している。右表には参考として総務省統計局の「平成 21 年経済センサス-基礎調査」より、都道府県別の法人数を掲載している。本調査ではおおむね経済センサスと各都道府県の割合は一致しているが、大阪府の割合が若干低く、大分県の割合が若干高くなっているのが特徴である。

第 3 節 回答企業の支社、支店、支所の有無、それらにおける従業員の採用権限

表 2-3 には支社、支店、支所の有無とそれらの数の分布を掲載している。支社、支店、支所があると回答した企業が 59.9%と、支社、支店、支所を持つ企業の方が多く、また支社、支店、支所の数については「5 か所未満」と回答した企業が全体の 35.79%と最も多くなっている。

表 2-2 回答企業の本社所在地

	N		%		法人数		割合	
合計	3,775	100.00			286911	100.00		
北海道	183	4.85	北海道	11870	4.14			
青森県	54	1.43	青森県	2785	0.97			
岩手県	50	1.32	岩手県	3170	1.10			
宮城県	71	1.88	宮城県	4717	1.64			
秋田県	37	0.98	秋田県	2469	0.86			
山形県	43	1.14	山形県	2536	0.88			
福島県	61	1.62	福島県	3997	1.39			
茨城県	56	1.48	茨城県	4841	1.69			
栃木県	59	1.56	栃木県	3569	1.24			
群馬県	49	1.3	群馬県	3830	1.33			
埼玉県	101	2.68	埼玉県	10835	3.78			
千葉県	94	2.49	千葉県	8288	2.89			
東京都	614	16.26	東京都	46685	16.27			
神奈川県	159	4.21	神奈川県	15740	5.49			
新潟県	100	2.65	新潟県	5724	2.00			
富山県	50	1.32	富山県	2789	0.97			
石川県	40	1.06	石川県	2907	1.01			
福井県	33	0.87	福井県	2070	0.72			
山梨県	19	0.5	山梨県	1643	0.57			
長野県	58	1.54	長野県	5200	1.81			
岐阜県	60	1.59	岐阜県	5057	1.76			
静岡県	106	2.81	静岡県	8519	2.97			
愛知県	234	6.2	愛知県	17987	6.27			
三重県	62	1.64	三重県	3395	1.18			
滋賀県	36	0.95	滋賀県	2556	0.89			
京都府	76	2.01	京都府	5873	2.05			
大阪府	257	6.81	大阪府	25726	8.97			
兵庫県	121	3.21	兵庫県	10944	3.81			
奈良県	25	0.66	奈良県	1978	0.69			
和歌山県	22	0.58	和歌山県	2017	0.70			
鳥取県	15	0.4	鳥取県	1366	0.48			
島根県	25	0.66	島根県	1922	0.67			
岡山県	66	1.75	岡山県	4146	1.45			
広島県	90	2.38	広島県	6962	2.43			
山口県	45	1.19	山口県	3334	1.16			
徳島県	11	0.29	徳島県	1617	0.56			
香川県	32	0.85	香川県	2410	0.84			
愛媛県	48	1.27	愛媛県	2977	1.04			
高知県	26	0.69	高知県	1660	0.58			
福岡県	116	3.07	福岡県	11113	3.87			
佐賀県	27	0.72	佐賀県	1706	0.59			
長崎県	40	1.06	長崎県	3245	1.13			
熊本県	49	1.3	熊本県	3510	1.22			
大分県	58	1.54	大分県	2413	0.84			
宮崎県	39	1.03	宮崎県	2351	0.82			
鹿児島県	40	1.06	鹿児島県	3835	1.34			
沖縄県	25	0.66	沖縄県	2627	0.92			
無回答	93	2.46						

表 2-3 回答企業の支社、支店、支所の有無とその数

		N	%
合計		3775	100.00
支社、支店、 支所の有無	支社、支店、支所あり	2261	59.89
	支社、支店、支所なし	1344	35.60
	無回答	170	4.50
	5か所未満	1351	35.79
支社、支店、 支所数	5～9か所	415	10.99
	10～29か所	325	8.61
	30～99か所	126	3.34
	100か所以上	34	0.90
	非該当・無回答	1524	40.37

注) 非該当とは、支社、支店、支所がないと回答した企業である。

表 2-4 には、支社、支店、支所に従業員の採用権限があるかを雇用形態別に尋ねた結果を示している。中途採用の正社員以外の従業員については、採用権限が「ない」と回答している企業の割合が「ある」と回答している企業の割合より高くなっているが、採用権限が「ない」場合には当該雇用形態が採用・活用されていない場合も含むため、解釈には注意が必要である。

表 2-4 従業員(雇用形態別)の採用権限

		ない	ある	非該当	無回答	合計
正社員	N	825	532	1344	934	3635
	%	22.70	14.64	36.97	25.69	100
中途採用の正社員	N	627	730	1344	934	3635
	%	17.25	20.08	36.97	25.69	100
契約社員・嘱託	N	962	395	1344	934	3635
	%	26.46	10.87	36.97	25.69	100
パート・アルバイト	N	973	384	1344	934	3635
	%	26.77	10.56	36.97	25.69	100
派遣労働者	N	973	384	1344	934	3635
	%	26.77	10.56	36.97	25.69	100
個人業務委託	N	1239	118	1344	934	3635
	%	34.09	3.25	36.97	25.69	100

注) 非該当とは、支社、支店、支所がないと回答した企業である。

第 4 節 回答企業の現在の主要事業、今後の主力事業、重視する事業

回答企業の手掛ける事業分野について、「現在の主要事業」「今後の主力事業」「重視する事業」の 3 つに分けて尋ねた結果は表 2-5～7 の通りである（各表は出現頻度の高い順番に上から掲載している）。3 つの表について上位 10 事業分野までは一致しており、それ以下もあまり大きな順位の変動は見られないことから、企業は現在の主要事業を重視しており、今後も継続していく傾向が窺える。

表 2-5 現在の主要事業(複数回答)

順位	現在主力事業	N	%
1	福祉、介護事業(児童関係以外)	287	7.6
2	卸売事業(商社事業含む)	272	7.21
3	建設・工事業(インフラ・大型建造物)	211	5.59
4	医療事業	205	5.43
5	店舗小売事業	191	5.06
6	貨物運輸・倉庫事業	158	4.19
7	その他製造事業	145	3.84
8	教育、学習支援事業	142	3.76
9	その他サービス事業	126	3.34
10	食料品製造事業	115	3.05
11	金属製品関連事業	97	2.57
12	輸送用機器・関連部品製造事業	94	2.49
13	情報通信サービス事業(システムソリューション)	90	2.38
14	福祉事業(児童関係)	85	2.25
15	飲食店・関連サービス事業	80	2.12
16	建設・工事業(住宅・小型建造物)	75	1.99
17	その他専門・技術サービス事業	73	1.93
18	旅客運輸事業	61	1.62
19	保守・警備、清掃サービス事業	60	1.59
20	宿泊施設・関連サービス事業	56	1.48
21	設計・エンジニアリング事業	47	1.25
22	銀行業	47	1.25
23	娯楽関連事業	47	1.25
24	農業・アグリビジネス関連事業	40	1.06
25	不動産・関連サービス事業	38	1.01
26	環境、廃棄物処理・リサイクル事業	38	1.01
27	電子材料・デバイス製造事業	37	0.98
28	都市開発、環境整備事業	36	0.95
29	ゴム、窯業・土石製品等製造事業	35	0.93
30	石油・プラスチック製品製造事業	34	0.9
31	重電・産業用電機機器等製造事業	33	0.87
32	繊維関連製造事業	31	0.82
33	電力・ガス・熱供給・水道事業	31	0.82
34	鉄鋼連事業	28	0.74
35	一般・精密等小型機械製造事業	28	0.74
36	化学・化学工業製品製造事業	27	0.72
37	その他金融事業	23	0.61
38	産業・工作等大型機械製造事業	22	0.58
39	流通・物流事業	21	0.56
40	林業・森林ビジネス関連事業	20	0.53
41	漁業・水産ビジネス関連事業	18	0.48
42	家電・情報通信機器等製造事業	18	0.48
43	通信・放送関連事業	18	0.48
44	物品賃貸事業	18	0.48
45	広告事業	18	0.48
46	医薬品・化粧品製造事業	16	0.42
47	無店舗小売事業(ネット通販等)	14	0.37
48	人材・事業代行サービス事業	14	0.37
49	その他情報通信事業	13	0.34
50	保険事業	13	0.34
51	コンサルティング・サービス事業	11	0.29
52	採掘・採取、資源エネルギー開発事業	9	0.24
53	旅行・関連サービス事業	7	0.19
54	貸金業、クレジットカード事業	5	0.13
55	海洋、宇宙等開発事業	2	0.05
56	石油精製事業	1	0.03
57	郵便事業	1	0.03
58	その他	61	1.62
59	非該当・無回答	232	6.15

注) 非該当とは、非営利事業を実施している企業である。

表 2-6 今後の主力事業(複数回答)

順位	今後主力事業	N	%
1	福祉、介護事業(児童関係以外)	287	7.60
2	卸売事業(商社事業含む)	254	6.73
3	建設・工事業(インフラ・大型建造物)	199	5.27
4	医療事業	182	4.82
5	店舗小売事業	169	4.48
6	貨物運輸・倉庫事業	150	3.97
7	その他製造事業	137	3.63
8	教育、学習支援事業	127	3.36
9	その他サービス事業	120	3.18
10	食料品製造事業	107	2.83
11	輸送用機器・関連部品製造事業	93	2.46
12	情報通信サービス事業(システムソリューション)	91	2.41
13	金属製品関連事業	86	2.28
14	飲食店・関連サービス事業	80	2.12
15	その他専門・技術サービス事業	77	2.04
16	福祉事業(児童関係)	75	1.99
17	建設・工事業(住宅・小型建造物)	73	1.93
18	保守・警備、清掃サービス事業	58	1.54
19	旅客運輸事業	55	1.46
20	宿泊施設・関連サービス事業	52	1.38
21	娯楽関連事業	45	1.19
22	設計・エンジニアリング事業	44	1.17
23	銀行業	43	1.14
24	農業・アグリビジネス関連事業	38	1.01
25	電子材料・デバイス製造事業	36	0.95
26	不動産・関連サービス事業	35	0.93
27	重電・産業用電機機器等製造事業	32	0.85
28	ゴム・窯業・土石製品等製造事業	31	0.82
29	電力・ガス・熱供給・水道事業	31	0.82
30	環境・廃棄物処理・リサイクル事業	31	0.82
31	繊維関連製造事業	28	0.74
32	石油・プラスチック製品製造事業	28	0.74
33	一般・精密等小型機械製造事業	28	0.74
34	都市開発、環境整備事業	27	0.72
35	化学・化学工業製品製造事業	26	0.69
36	鉄鋼関連事業	23	0.61
37	その他金融事業	22	0.58
38	産業・工作等大型機械製造事業	20	0.53
39	林業・森林ビジネス関連事業	19	0.50
40	家電・情報通信機器等製造事業	18	0.48
41	流通・物流事業	18	0.48
42	物品賃貸事業	18	0.48
43	無店舗小売事業(ネット通販等)	16	0.42
44	広告事業	16	0.42
45	医薬品・化粧品製造事業	15	0.40
46	漁業・水産ビジネス関連事業	14	0.37
47	保険事業	14	0.37
48	コンサルティング・サービス事業	14	0.37
49	人材・事業代行サービス事業	14	0.37
50	その他情報通信事業	13	0.34
51	通信・放送関連事業	12	0.32
52	採掘・採取、資源エネルギー開発事業	8	0.21
53	旅行・関連サービス事業	7	0.19
54	貸金業、クレジットカード事業	5	0.13
55	海洋、宇宙等開発事業	2	0.05
56	石油精製事業	1	0.03
57	郵便事業	1	0.03
58	その他	57	1.51
59	非該当・無回答	453	12.00

注) 非該当とは、非営利事業を実施している企業である。

表 2-7 重視する事業(複数回答)

順位	重視する事業	N	%
1	福祉、介護事業(児童関係以外)	281	7.44
2	卸売事業(商社事業含む)	230	6.09
3	建設・工事業(インフラ・大型建造物)	197	5.22
4	医療事業	184	4.87
5	店舗小売事業	165	4.37
6	貨物運輸・倉庫事業	145	3.84
7	その他製造事業	129	3.42
8	教育、学習支援事業	127	3.36
9	その他サービス事業	115	3.05
10	食料品製造事業	103	2.73
11	輸送用機器・関連部品製造事業	91	2.41
12	情報通信サービス事業(システムソリューション)	88	2.33
13	福祉事業(児童関係)	80	2.12
14	金属製品関連事業	76	2.01
15	飲食店・関連サービス事業	75	1.99
16	建設・工事業(住宅・小型建造物)	73	1.93
17	その他専門・技術サービス事業	72	1.91
18	保守・警備、清掃サービス事業	56	1.48
19	設計・エンジニアリング事業	54	1.43
20	旅客運輸事業	53	1.4
21	宿泊施設・関連サービス事業	52	1.38
22	農業・アグリビジネス関連事業	51	1.35
23	娯楽関連事業	42	1.11
24	不動産・関連サービス事業	39	1.03
25	銀行業	36	0.95
26	電力・ガス・熱供給・水道事業	34	0.9
27	環境、廃棄物処理・リサイクル事業	34	0.9
28	電子材料・デバイス製造事業	33	0.87
29	ゴム・窯業・土石製品等製造事業	30	0.79
30	重電・産業用電機機器等製造事業	30	0.79
31	石油・プラスチック製品製造事業	29	0.77
32	繊維関連製造事業	27	0.72
33	一般・精密等小型機械製造事業	25	0.66
34	化学・化学工業製品製造事業	24	0.64
35	コンサルティング・サービス事業	23	0.61
36	都市開発、環境整備事業	22	0.58
37	流通・物流事業	22	0.58
38	無店舗小売事業(ネット通販等)	22	0.58
39	その他金融事業	21	0.56
40	鉄鋼関連事業	20	0.53
41	林業・森林ビジネス関連事業	19	0.5
42	産業・工作等大型機械製造事業	19	0.5
43	家電・情報通信機器等製造事業	18	0.48
44	物品賃貸事業	18	0.48
45	医薬品・化粧品製造事業	17	0.45
46	漁業・水産ビジネス関連事業	15	0.4
47	人材・事業代行サービス事業	15	0.4
48	広告事業	15	0.4
49	保険事業	14	0.37
50	通信・放送関連事業	13	0.34
51	その他情報通信事業	10	0.26
52	採掘・採取、資源エネルギー開発事業	8	0.21
53	旅行・関連サービス事業	7	0.19
54	貸金業、クレジットカード事業	6	0.16
55	海洋、宇宙等開発事業	3	0.08
56	石油精製事業	1	0.03
57	郵便事業	1	0.03
58	その他	57	1.51
59	非該当・無回答	509	13.48

注) 非該当とは、非営利事業を実施している企業である。

第5節 回答企業の財務情報、従業員数

表2-8には、回答企業の年間総売上高、経常利益、総額人件費、従業員数、正社員数、非正社員数について、それぞれの基本統計量を掲載する。ここでは非該当・無回答の企業は除外して各値を算出している。

表2-8 企業財務情報、従業員数の基本統計量

		N	平均	標準偏差	最小値	最大値
2010年度	年間総売上高 (百万円)	2928	20547.17	221533.70	6	6912660
	経常利益 (百万円)	2673	423.23	19695.78	-756000	466578
	総額人件費 (百万円)	2620	2739.09	41940.76	1.5	1800000
	従業員数 (人)	2898	738.81	21521.64	0	1156167
	正社員 (人)	2852	191.76	826.21	0	28084
	非正社員 (人)	2849	539.06	21640.44	0	1154364
2013年度	年間総売上高 (百万円)	3021	17749.21	173196.50	1	6157552
	経常利益 (百万円)	2748	1065.91	19464.57	-193000	623400
	総額人件費 (百万円)	2700	2767.93	44577.11	1.5	1780000
	従業員数 (人)	3013	803.73	24980.89	0	1369125
	正社員 (人)	2974	197.15	895.60	0	28546
	非正社員 (人)	2971	596.38	25092.19	0	1367114

また表2-9には、回答企業の年間総売上高、経常利益、総額人件費について、2010年度と2013年度の分布を示している。年間総売上高については、「非該当・無回答」を除くと、2010年度、2013年度共に「10億～50億円未満」と回答した企業が各々26.97%、28.32%と最も多く、次いで2010年度は「1億～5億円未満」が17.32%、2013年度は「50億円以上」が17.27%と多い。経常利益については、「非該当・無回答」を除くと、2010年度、2013年度共に「0～1億円未満」とした企業が各々41.49%、40.56%と最も多く、次いで2010年度には「0円未満」と回答した企業が9.52%、2013年度には「4億円以上」と回答した企業が11.05%と多くなっている。総額人件費については、「無回答」を除くと、2010年度、2013年度共に「2億～5億円未満」とした企業が各々24.37%、26.07%と最も多く、「1億～2億円未満」と回答した企業が各々16.61%、15.87%とその次に多い。

2010年度と2013年度の従業員数の分布は表2-10の通りである。最上段の従業員数全体については、2010年度と2013年度共に「30人～99人」と回答した企業が各々41.54%、43.66%と最も多い。雇用形態別に内訳を見ると、正社員数については、2010年度と2013年度共に「30人～99人」と回答した企業が各々41.8%、44.87%と最も多いが、非正社員数では2010年度と2013年度共に「29人以下」と回答した企業が各々48.13%、48.85%と最も多い。

表2-11は、表2-8から表2-10における回答をもとに2010～2013年度の変化率を各企業において求め、その結果の分布を示している。なお、2010年度、2013年度のいずれかのデータが欠損している場合は、計算の対象から除いている。経常利益についてはおおまかな傾向を捉えるために、「減少」「変化なし」「増加」の3カテゴリーによる分類を行っている。「非該当・無回答」を除くと、各変化率について最も割合が高いのは、売上高変化率が「0～10%

未満」で16.64%、人件費変化率が「0～10%未満」で18.33%、従業員全体数が「0～10%未満」で18.7%、正社員数が「-10～0%未満」で17.48%、非正社員数が「30%以上」で14.86%である。経常利益変化率は、「増加」が37.96%と最も高い割合である。

表 2-9 企業財務情報の分布

		1億円 未満	1～5億円 未満	5～10億円 未満	10～50億 円未満	50億円 以上	非該当・ 無回答	合計	
年間総 売上高	2010	N	71	654	599	1018	588	845	3775
	年度	%	1.88	17.32	15.87	26.97	15.58	22.38	100
	2013	N	67	631	609	1069	652	747	3775
	年度	%	1.77	16.72	16.13	28.32	17.27	19.79	100

		0円 未満	0～1億円 未満	1～2億円 未満	2～3億円 未満	3～4億円 未満	4億円 以上	非該当・ 無回答	合計	
経常 利益	2010	N	359	1565	236	132	67	323	1093	3775
	年度	%	9.51	41.46	6.25	3.50	1.77	8.56	28.95	100
	2013	N	325	1531	278	138	72	417	1014	3775
	年度	%	8.61	40.56	7.36	3.66	1.91	11.05	26.86	100

		1億円 未満	1～2億円 未満	2～5億円 未満	5～10億円 未満	10億円 以上	無回答	合計	
総額 人件費	2010	N	251	627	920	304	536	1137	3775
	年度	%	6.65	16.61	24.37	8.05	14.20	30.12	100
	2013	N	231	599	984	332	572	1057	3775
	年度	%	6.12	15.87	26.07	8.79	15.15	28.00	100

注) 非該当とは、非営利事業を実施している企業である。

表 2-10 従業員数の分布

		29人 以下	30～ 99人	100～ 299人	300～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	無回答	合計	
従業員数	2010	N	171	1568	631	179	204	147	875	3775
	年度	%	4.53	41.54	16.72	4.74	5.40	3.89	23.18	100
	2013	N	100	1648	689	213	205	159	761	3775
	年度	%	2.65	43.66	18.25	5.64	5.43	4.21	20.16	100
正社員	2010	N	465	1578	447	162	117	134	872	3775
	年度	%	12.32	41.80	11.84	4.29	3.10	3.55	23.1	100
	2013	N	415	1694	457	199	122	130	758	3775
	年度	%	10.99	44.87	12.11	5.27	3.23	3.44	20.08	100
非正社員	2010	N	1817	588	275	61	56	103	875	3775
	年度	%	48.13	15.58	7.28	1.62	1.48	2.73	23.18	100
	2013	N	1844	633	314	71	48	104	761	3775
	年度	%	48.85	16.77	8.32	1.88	1.27	2.75	20.16	100

表 2-11 企業財務情報、従業員数の変化率

	-50%未満	-50~-30%未満	-30~-20%未満	-20~-10%未満	-10%未満	0%	0%超~10%未満	10~20%未満	20~30%未満	30%以上	非該当・無回答	合計
売上高	N 26	64	100	226	526	171	628	400	208	462	964	3775
変化率	% 0.69	1.70	2.65	5.99	13.93	4.53	16.64	10.60	5.51	12.24	25.54	100
人件費	N 16	47	65	217	497	162	692	351	167	304	1257	3775
変化率	% 0.42	1.25	1.72	5.75	13.17	4.29	18.33	9.30	4.42	8.05	33.30	100
従業員	N 11	44	67	239	686	324	706	327	128	254	989	3775
全体数	% 0.29	1.17	1.77	6.33	18.17	8.58	18.70	8.66	3.39	6.73	26.20	100
正社員	N 12	51	89	266	660	372	646	262	103	265	1049	3775
	% 0.32	1.35	2.36	7.05	17.48	9.85	17.11	6.94	2.73	7.02	27.79	100
非正社員	N 100	138	98	207	274	467	207	210	127	561	1386	3775
	% 2.65	3.66	2.60	5.48	7.26	12.37	5.48	5.56	3.36	14.86	36.72	100

	減少	変化なし	増加	欠損値	合計
経常利益	N 1109	127	1433	1106	3775
変化率	% 29.38	3.36	37.96	29.30	100

注) 非該当とは、非営利事業を実施している企業である。

表 2-12 の左表は表 2-8 における年間総売上高について、業種別の平均値を算出した結果と、2010 年度から 2013 年度の売上高の変化率を示している。ここでは 2010 年度、2013 年度のいずれかのデータが欠損している場合は、計算の対象から除いている。右に参考として財務省の「法人企業統計」から求めた、2010 年度と 2013 年度の業種別の売上高及び変化率を掲載している。両者は業種のカテゴリーが異なるため厳密に比較することは難しいが、建設業と運輸・郵便業、電気業以外は、本調査の方が「法人企業統計」よりも変化率が高くなっている。本調査におけるサンプルは、2010 年度から 2013 年度にかけて売上高の増加が全国平均よりも高い企業に偏っている可能性があることに留意が必要である。また、本調査では金融・保険業が 6 割超の負の変化率であること、学術研究・専門技術サービス業が 5 割超の正の変化率であることも特徴的である。

表 2-12 業種別の年間総売上高と変化率(売上高は業種別平均値)

業種	N	2010年度		変化率 (%)	参考:財務省「法人企業統計」		
		売上高 (百万円)	2013年度 売上高 (百万円)		2010年度 売上高 (億円)	2013年度 売上高 (億円)	変化率 (%)
製造業	650	15,806	16,784	6.19	4,033,137	3,941,566	-2.27
鉱業、採石業、砂利採取業	6	905	1,011	11.71	474,636	427,323	-9.97
建設業	254	12,456	13,552	8.80	381,950	408,392	6.92
卸売業、小売業	452	14,169	18,449	30.21	162,306	189,951	17.03
不動産業、物品賃貸業	41	28,423	30,399	6.95	182,092	170,524	-6.35
情報通信業	120	29,065	29,979	3.14	183,476	185,059	0.86
運輸業、郵便業	232	20,611	19,259	-6.56	50,765	57,818	13.89
電気ガス熱供給水道業	35	1,235	1,272	2.97	206,296	221,790	7.51
金融業、保険業	56	59,721	22,245	-62.75	145,644	141,376	-2.93
学術研究、専門技術サービス業	92	3,020	4,817	59.50	347,767	268,166	-22.89
宿泊業、飲食サービス業	104	6,011	6,441	7.17	345,942	326,479	-5.63
生活関連サービス業、娯楽業	73	12,013	12,150	1.15	629,095	687,022	9.21
教育、学習支援業	104	18,938	18,957	0.10	9824290	10,150,006	3.32
医療、福祉	440	24,018	25,845	7.60	1,112,996	1,225,004	10.06
複合サービス事業	58	19,755	19,697	-0.29	5,148,168	5,198,818	0.98
(他に分類されない)サービス業	200	6,247	8,585	37.44	366,315	377,048	2.93
無回答	11	412,517	437,415	6.04	141,503	141,032	-0.33
合計	2928	684,909	686,856	0.28	584,547	598,138	2.33
					572,935	653,938	14.14
					178,830	213,436	19.35
					1,606,932	1,611,811	0.30

企業の年間総売上高、経常利益、総額人件費、従業員全体数、従業員の中の正社員数、非正社員数についての今後3年間の見通しを表2-13に示した。年間総売上高、経常利益は「横ばい」がそれぞれ35.84%、32.08%と最も多い。総額人件費も「横ばい」が33.59%と最も多いが、「増加」も31.28%であり、その差は小さいことが特徴である。従業員数については、全体数、正社員数、非正社員数は「横ばい」とする企業が最も多くなっている。

表2-13 今後3年間の見通し

		大幅 増加	増加	横ばい	減少	大幅 減少	非該当・ 無回答	合計
年間総 売上高	N	70	951	1353	651	74	676	3775
	%	1.85	25.19	35.84	17.25	1.96	17.91	100
経常 利益	N	73	766	1211	742	120	863	3775
	%	1.93	20.29	32.08	19.66	3.18	22.86	100
総額 人件費	N	51	1181	1268	366	24	885	3775
	%	1.35	31.28	33.59	9.70	0.64	23.44	100
従業員 全体数	N	37	857	1628	394	40	819	3775
	%	0.98	22.70	43.13	10.44	1.06	21.70	100
正社員	N	31	853	1628	395	33	835	3775
	%	0.82	22.60	43.13	10.46	0.87	22.12	100
非正社員	N	37	580	1736	394	41	987	3775
	%	0.98	15.36	45.99	10.44	1.09	26.15	100

注) 非該当とは、非営利事業を実施している企業である。

第6節 回答企業のグローバル展開の状況

企業のグローバル展開の状況については、現在グローバル展開をしている企業は13.77%、グローバル展開をしていない企業は78.44%となった(表2-14)。なお、海外子会社を保有していても、海外関連事業があればグローバル展開している企業に該当する。表2-14の右に参考として経済産業省「平成26年企業活動基本調査」より得た、集計企業数、子会社・関連会社保有企業数の数値を掲載している。今回の調査結果では、「企業活動基本調査」における海外子会社保有比率(海外子会社保有企業数/集計企業数)と比較すると、本調査でグローバル展開をしていると回答した企業の割合の方が若干低いことに留意する必要がある。ただし、「企業活動基本調査」の対象が従業者規模50人以上の企業であり、回答企業より規模の大きな企業を含んでいるため、グローバル展開の程度に差が生じている可能性もある。今後3年間のグローバル展開の見通しについては、「現状程度」と回答した企業が51.47%と最も多く、グローバル展開を積極的に推進していく企業は少ない状況である(表2-15)。企業の海外関連比率は、非該当・無回答の企業を除くと「0%」と回答した企業が59.34%と最も多く、次に多いのが「1~30%未満」であった(7.52%)(表2-15)。

表 2-14 グローバル展開の状況

			参考：経済産業省「平成26年企業活動基本調査」					
	N	%	年度	集計 企業数(a)	子会社 保有企業数		海外子会社 保有比率	
					国内	海外(b)	(b/a)	
グローバル展開している	520	13.77	2009	29570	12594	10942	4925	16.66
グローバル展開していない	2961	78.44	2010	30647	12911	11202	5081	16.58
無回答	294	7.79	2011	30584	13265	11397	5435	17.77
			2012	30217	13385	11428	5685	18.81
			2013	30180	13402	11385	5782	19.16

表 2-15 グローバル展開の見通しと海外関連比率

		N	%
今後3年間の 見通し	さらに進める	323	8.56
	現状程度	1943	51.47
	テンポを緩める	12	0.32
	無回答	1497	39.66
海外関連比率	0%	2240	59.34
	0%超～1%未満	15	0.40
	1～30%未満	284	7.52
	30～50%未満	13	0.34
	50%以上	34	0.90
	非該当・無回答	1189	31.50

注) 非該当とは、グローバル展開をしていない企業である。

第7節 回答企業の雇用形態別、年齢階級別、職種別従業員数

表 2-16 には、企業の従業員数（正社員、契約社員・嘱託、パート・アルバイト）及び外部人材（派遣労働者、業務委託（個人））の人数の分布を、「調査時点（2014年）の全人数」、「全人数のうちの女性の人数」、「1年前の人数」の3種類に分けて尋ねた結果を記載している。まず、従業員全体、正社員及び雇用形態計（従業員と外部人材の全合計）では、調査時点の人数を「30人～99人」と回答した企業が最も多く（それぞれ49.35%、51.02%、49.99%）、女性の人数については「29人以下」の数値を回答した企業が最も多かった（それぞれ42.38%、59.79%、46.33%）。次に、契約社員・嘱託、パート・アルバイト、派遣労働者、業務委託（個人）においては、調査時点の人数を「29人以下」の数値を回答した企業が最も多く（それぞれ71.97%、64.98%、58.83%、59.97%）、女性の人数については「29人以下」の数値を回答した企業が最も多かった（それぞれ73.83%、65.85%、55.58%、50.86%）。

表 2-16 雇用形態別の従業員数の分布

			29人 以下	30～ 99人	100～ 299人	300～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	無回答	合計
従業員 全体	調査時点の全人数	N	129	1863	795	236	229	182	341	3775
		%	3.42	49.35	21.06	6.25	6.07	4.82	9.03	100
	うち女性	N	1600	922	431	114	66	68	574	3775
		%	42.38	24.42	11.42	3.02	1.75	1.80	15.21	100
	1年前の人数	N	155	1680	676	209	211	158	686	3775
		%	4.11	44.50	17.91	5.54	5.59	4.19	18.17	100
正社員	調査時点の全人数	N	522	1926	535	217	152	100	323	3775
		%	13.83	51.02	14.17	5.75	4.03	2.65	8.56	100
	うち女性	N	2257	673	280	35	27	17	486	3775
		%	59.79	17.83	7.42	0.93	0.72	0.45	12.87	100
	1年前の人数	N	534	1668	477	184	131	87	694	3775
		%	14.15	44.19	12.64	4.87	3.47	2.30	18.38	100
契約社員 ・嘱託	調査時点の全人数	N	2717	356	142	29	14	16	501	3775
		%	71.97	9.43	3.76	0.77	0.37	0.42	13.27	100
	うち女性	N	2787	184	53	13	6	6	726	3775
		%	73.83	4.87	1.40	0.34	0.16	0.16	19.23	100
	1年前の人数	N	2420	317	137	14	13	13	861	3775
		%	64.11	8.40	3.63	0.37	0.34	0.34	22.81	100
パート・ アルバイト	調査時点の全人数	N	2453	527	195	58	36	58	448	3775
		%	64.98	13.96	5.17	1.54	0.95	1.54	11.87	100
	うち女性	N	2486	408	147	36	31	38	629	3775
		%	65.85	10.81	3.89	0.95	0.82	1.01	16.66	100
	1年前の人数	N	2207	452	172	55	32	48	809	3775
		%	58.46	11.97	4.56	1.46	0.85	1.27	21.43	100
派遣労働者	調査時点の全人数	N	2221	109	62	3	4	5	1371	3775
		%	58.83	2.89	1.64	0.08	0.11	0.13	36.32	100
	うち女性	N	2098	60	24	3	2	4	1584	3775
		%	55.58	1.59	0.64	0.08	0.05	0.11	41.96	100
	1年前の人数	N	2011	93	49	4	3	5	1610	3775
		%	53.27	2.46	1.30	0.11	0.08	0.13	42.65	100
業務委託 (個人)	調査時点の全人数	N	2264	18	8	3	0	3	1479	3775
		%	59.97	0.48	0.21	0.08	0	0.08	39.18	100
	うち女性	N	1920	6	2	1	0	5	1841	3775
		%	50.86	0.16	0.05	0.03	0	0.13	48.77	100
	1年前の人数	N	1909	14	5	2	0	4	1841	3775
		%	50.57	0.37	0.13	0.05	0	0.11	48.77	100
雇用形態計	調査時点の全人数	N	171	1887	773	231	227	179	307	3775
		%	4.53	49.99	20.48	6.12	6.01	4.74	8.13	100
	うち女性	N	1749	906	438	106	71	65	440	3775
		%	46.33	24.00	11.60	2.81	1.88	1.72	11.66	100
	1年前の人数	N	258	1639	657	205	208	152	656	3775
		%	6.83	43.42	17.40	5.43	5.51	4.03	17.38	100

注) 雇用形態計とは、従業員数を雇用形態について事後的に集計したものである。回答者によって従業員の範囲の解釈が異なるため、回答者が直接回答している従業員全体と雇用形態計は必ずしも一致しない。

企業の従業者数と業種の間接関係を見たのが表 2-17 である。宿泊業、飲食サービス業は 100～299 人規模の企業の割合が最も高く、複合サービス事業は 500～999 人規模の企業の割合が最も高い。それ以外の業種では 30～99 人規模の企業の割合が最も高い。宿泊業、飲食サービス業及び複合サービス事業は 1000 人以上の規模の割合も他業種に比べて高く、相対的に従業者規模の大きな企業が多いと言える。

全企業を合計した数値で従業員の就業形態別の構成比率を 1 年前と現在とで比較すると、人数はどれも 1 年前より増加している (表 2-18)。しかし比率を見ると、正社員と契約社員・嘱託社員は 1 年前よりわずかに比率が増加しており、パート・アルバイトはわずかに比率が減少している。尚、ここでは 1 年前と現在の従業員数の双方に回答している企業のみを対象として集計しており、本調査の全てのサンプルについての結果ではないことに留意が必要である。

表 2-17 業種別従業者規模の分布(%) (表 1-1 の再掲)

業種	従業者規模								
	N	29人 以下	30～ 99人	100～ 299人	300～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	無回答	合計
鉱業、採石業、砂利採掘業	6	16.67	83.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100
建設業	289	5.54	69.89	11.42	2.42	2.77	4.15	3.81	100
製造業	798	3.26	52.50	22.06	5.64	6.14	4.01	6.39	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	4.35	69.57	8.70	0.00	2.17	2.17	13.04	100
情報通信業	143	5.59	54.56	16.08	6.99	5.59	5.59	5.60	100
運輸業、郵便業	286	3.15	52.44	23.43	6.99	6.64	3.15	4.20	100
卸売業、小売業	552	3.08	50.00	20.11	7.43	5.07	5.98	8.33	100
金融業、保険業	72	4.17	27.78	22.22	11.11	20.83	8.33	5.56	100
不動産業、物品賃貸業	50	6.00	56.00	12.00	10.00	6.00	6.00	4.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	5.04	52.95	20.17	9.24	4.20	5.88	2.52	100
宿泊業、飲食サービス業	132	0.76	29.55	31.06	5.30	7.58	12.88	12.88	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	4.12	42.27	30.93	2.06	4.12	6.19	10.31	100
教育、学習支援業	157	4.46	41.40	26.11	5.73	6.37	9.55	6.37	100
医療、福祉	600	3.17	47.83	26.33	6.17	5.67	1.17	9.66	100
複合サービス事業	69	0.00	17.39	20.29	14.49	26.09	17.39	4.35	100
(他に分類されない)サービス業	251	2.79	52.59	19.52	8.37	6.37	4.38	5.98	100
無回答	108	0.00	12.96	1.85	2.78	0.93	2.78	78.70	100
合計	3775	3.42	49.35	21.06	6.25	6.07	4.82	9.03	100

表 2-18 雇用形態別の人数と構成比率

	N	現在の人数合計		1年前の人数合計	
		合計人数	構成比率 (%)	合計人数	構成比率 (%)
		正社員	1827	336746	17.70
契約社員・嘱託	1827	56222	2.96	54848	2.93
パート・アルバイト	1827	1486342	78.12	1466264	78.28
派遣労働者	1827	18889	0.99	18588	0.99
業務委託(個人)	1827	4394	0.23	4092	0.22
合計		1902593	100.00	1873120	100.00

表 2-19 従業員の年齢階級別分布

		1%未満	1～	5～	10～	20～	30%以上	無回答	合計
			5%未満	10%未満	20%未満	30%未満			
24歳以下	N	582	842	793	663	187	126	582	3775
	%	15.42	22.3	21.01	17.56	4.95	3.34	15.42	100
25～34歳	N	75	147	367	1119	896	628	543	3775
	%	1.99	3.89	9.72	29.64	23.74	16.64	14.38	100
35～44歳	N	20	45	113	605	1239	1211	542	3775
	%	0.53	1.19	2.99	16.03	32.82	32.08	14.36	100
45～59歳	N	21	58	134	452	883	1688	539	3775
	%	0.56	1.54	3.55	11.97	23.39	44.72	14.28	100
60歳以上	N	281	597	743	954	359	289	552	3775
	%	7.44	15.81	19.68	25.27	9.51	7.66	14.62	100

参考:総務省「労働力調査」(2014年10月)

24歳以下	N	487
	%	7.62
25～34歳	N	1141
	%	17.85
35～44歳	N	1534
	%	24.00
45～59歳	N	1974
	%	30.88
60歳以上	N	1256
	%	19.65

続いて従業員の年齢階級別の分布について見ると（表 2-19）、回答した頻度が最も高い割合は、24 歳以下では「1～5%未満」、25～34 歳では「10～20%未満」、35～44 歳では「20～30%未満」、45～59 歳では「30%以上」、60 歳以上では「10～20%未満」であった。参考として掲載した総務省の「労働力調査」2014 年 10 月における年齢階級別就業者数と比較すると、各年齢階級において本調査の最頻値と労働力調査の値は概ね一致している。

従業員の職種別分布について見たのが表 2-20 である。管理的職業従事者については「5～10%未満」とした企業の割合が最も高く（25.56%）、事務従事者については「10～20%未満」とした企業の割合が最も高い（22.12%）。専門的・技術的職業従事者については「30%以上」と回答した企業の割合が最も高く（29.43%）、その他の職種分布についてはいずれも「1%未満」と回答した企業の割合が最も高い。また、全企業の人数を合計し、職種別の比率を算出した数値と、総務省「労働力調査」2014 年 10 月における職種別人数内訳から算出した構成比を比較すると（表 2-21）、本調査は労働力調査における近年の職種別構成比と比べて、管理的職業従事者、専門的・技術的職業従事者、販売従事者、サービス従事者の割合が高く、事務従事者、生産工程従事者、運搬・清掃・包装等従事者の割合が低い。

表 2-20 従業員の職種別分布

		1%未満	1～5%未満	5～10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30%以上	無回答	合計
管理的職業従事者	N	251	714	965	954	238	158	495	3775
	%	6.65	18.91	25.56	25.27	6.30	4.19	13.11	100
専門的・技術的職業従事者	N	1079	211	245	318	145	1111	666	3775
	%	28.58	5.59	6.49	8.42	3.84	29.43	17.64	100
事務従事者	N	199	704	796	835	339	421	481	3775
	%	5.27	18.65	21.09	22.12	8.98	11.15	12.74	100
販売従事者	N	1856	150	179	206	149	439	796	3775
	%	49.17	3.97	4.74	5.46	3.95	11.63	21.09	100
サービス職業従事者	N	2038	76	71	111	59	574	846	3775
	%	53.99	2.01	1.88	2.94	1.56	15.21	22.41	100
保安職業従事者	N	2661	75	26	17	4	30	962	3775
	%	70.49	1.99	0.69	0.45	0.11	0.79	25.48	100
農林漁業従事者	N	2776	3	6	6	2	6	976	3775
	%	73.54	0.08	0.16	0.16	0.05	0.16	25.85	100
生産工程従事者	N	2127	26	36	63	56	606	861	3775
	%	56.34	0.69	0.95	1.67	1.48	16.05	22.81	100
輸送・機械運転従事者	N	2436	88	57	41	23	220	910	3775
	%	64.53	2.33	1.51	1.09	0.61	5.83	24.11	100
建設・採掘従事者	N	2625	22	20	23	26	114	945	3775
	%	69.54	0.58	0.53	0.61	0.69	3.02	25.03	100
運搬・清掃・包装等従事者	N	2325	204	84	87	41	119	915	3775
	%	61.59	5.40	2.23	2.30	1.09	3.15	24.24	100

表 2-21 従業員の職種別分布(回答企業の合計)

	人数(人)		構成比(%)	
	人数(人)	構成比(%)	人数:単位(万人)	構成比(%)
管理的職業従事者	81142	8.39	140	2.19
専門的・技術的職業従事者	202793	20.97	1056	16.54
事務従事者	133606	13.81	1268	19.86
販売従事者	186535	19.29	863	13.52
サービス職業従事者	175350	18.13	794	12.44
保安職業従事者	8903	0.92	131	2.05
農林漁業従事者	1955	0.20	181	2.83
生産工程従事者	105814	10.94	887	13.89
輸送・機械運転従事者	26203	2.71	226	3.54
建設・採掘従事者	11514	1.19	299	4.68
運搬・清掃・包装等従事者	33400	3.45	458	7.17
分類不能の職業	-	-	82	1.28
合計	967215	100.00	6385	100.00

参考:総務省「労働力調査」
(2014年10月)

第 8 節 回答企業の雇用形態別退職者数

調査時点から過去 1 年間における従業員の退職者及び外部人材の契約の打ち切り人数の内訳を見ると(表 2-22)、定年退職者を含む従業員については退職者が 1 人～9 人までとする企業の割合が最も高く、それ以外の契約社員・嘱託、パート・アルバイト、派遣労働者、業務委託(個人)については「0 人」と回答する企業の割合が最も高かった。

表 2-22 退職者の分布(過去 1 年間)

		0人	1～9人	10～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答	合計
		従業員全体	N	203	1122	1046	337	214	127
	%	5.38	29.72	27.71	8.93	5.67	3.36	19.23	100
正社員	N	251	1697	841	169	96	33	688	3775
	%	6.65	44.95	22.28	4.48	2.54	0.87	18.23	100
正社員の定年退職者数	N	1063	1460	175	9	4	355	709	3775
	%	28.16	38.68	4.64	0.24	0.11	9.40	18.78	100
定年退職者の中で継続雇用	N	1180	1294	112	4	2	484	699	3775
	%	31.26	34.28	2.97	0.11	0.05	12.82	18.52	100
契約社員・嘱託	N	1671	827	230	29	18	11	989	3775
	%	44.26	21.91	6.09	0.77	0.48	0.29	26.20	100
パート・アルバイト	N	1356	961	349	63	44	41	961	3775
	%	35.92	25.46	9.25	1.67	1.17	1.09	25.46	100
派遣労働者	N	1344	379	112	20	17	4	1899	3775
	%	35.60	10.04	2.97	0.53	0.45	0.11	50.30	100
業務委託(個人)	N	1675	47	7	0	0	0	2046	3775
	%	44.37	1.25	0.19	0	0	0	54.20	100
雇用形態計	N	142	1392	1059	281	155	91	655	3775
	%	3.76	36.87	28.05	7.44	4.11	2.41	17.35	100

注) 回答者によって従業員の範囲の解釈が異なるため、従業員全体と雇用形態計は必ずしも一致しない。

第3章 調査結果の概要

第1節 企業における人材の採用・育成方針

1. 人材の採用・育成方針について－これまでと今後

調査では企業におけるこれまでと今後の人材の育成採用方針について調べるため、採用・育成方針に関する6つのテーマについてそれぞれ対照的なAとBの2つの考え方を提示し、どちらに近いかを尋ねた。以下、6つのテーマについて順に結果を概観する。

1.1. 正社員の長期雇用

正社員の長期雇用に関して、企業の方針が「A: 正社員の長期雇用を維持すべき」及び「B: 正社員も柔軟に雇用調整すべき」のどちらに近いかを尋ねた結果、これまでと今後の両方において、従業者規模に関わらずAを支持する割合が高くなっている（表3-1-1）。しかし、これまでと比べた場合、今後においてはAを支持する割合が若干低下し、Bを支持する割合が上昇している。このことから今後はこれまでの方針を変更し、正社員も雇用調整する方向にシフトする企業が増える可能性があることが窺える。

表3-1-1 人材の採用・育成方針(正社員の長期雇用について) (単位:%)

	従業者規模	N	Aに近い	どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB	Bに近い	無回答	合計
これまで	29人以下	129	57.36	27.13	13.95	0.00	0.00	1.55	100
	30～99人	1863	62.86	27.32	6.55	1.61	0.86	0.81	100
	100～299人	795	64.53	27.30	5.03	2.14	0.50	0.50	100
	300～499人	236	66.53	26.27	3.81	2.12	1.27	0.00	100
	500～999人	229	67.25	28.82	3.06	0.00	0.00	0.88	100
	1000人以上	182	63.19	28.57	4.95	1.10	1.10	1.10	100
	無回答	341	59.82	21.11	10.85	2.64	0.29	5.28	100
今後	29人以下	129	55.04	21.71	10.85	9.30	0.00	3.10	100
	30～99人	1863	52.98	27.80	10.36	5.74	2.09	1.02	100
	100～299人	795	57.61	27.30	8.18	5.16	1.13	0.63	100
	300～499人	236	55.51	29.24	8.47	5.51	1.27	0.00	100
	500～999人	229	59.39	31.44	5.68	1.75	0.87	0.88	100
	1000人以上	182	57.14	29.12	6.59	3.85	1.65	1.65	100
	無回答	341	52.49	21.41	13.20	6.45	1.17	5.28	100

1.2. 非正社員の雇用

非正社員の雇用に関して企業の方針が「A: 非正社員でもできる限り長く雇用する方がメリットがある」か「B: 非正社員は人材の新陳代謝を促進する方がメリットがある」のどちらに近いかを尋ねた結果、これまでと今後の両方において、従業者規模に関わらずAを支持する割合が高い（表3-1-2）。非正社員に関しても長期雇用を行う方がメリットがあることを多くの企業が感じているが、今後はやや新陳代謝を促進する方向にシフトする企業が増える可能性がある。

表 3-1-2 人材の採用・育成方針(非正社員の雇用について)(単位:%)

A: 非正社員もできる限り長く雇用する方がメリットがある
 B: 非正社員は人材の新陳代謝を促進する方がメリットがある

	従業者規模	N	Aに近い	どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB	Bに近い	無回答	合計
これまで	29人以下	129	33.33	35.66	24.81	0.00	0.00	6.20	100
	30～99人	1863	31.94	32.05	27.75	4.13	1.34	2.79	100
	100～299人	795	33.71	36.73	23.02	4.03	1.64	0.88	100
	300～499人	236	29.66	37.29	29.66	2.97	0.42	0.00	100
	500～999人	229	24.45	44.54	24.89	3.93	1.31	0.87	100
	1000人以上	182	23.08	41.21	28.57	4.95	1.10	1.10	100
	無回答	341	32.84	31.38	25.22	2.35	0.88	7.33	100
今後	29人以下	129	32.56	31.78	26.36	2.33	0.00	6.98	100
	30～99人	1863	28.99	31.29	29.84	5.26	1.93	2.68	100
	100～299人	795	31.82	32.33	27.67	5.66	1.51	1.01	100
	300～499人	236	29.24	34.75	30.08	5.08	0.85	0.00	100
	500～999人	229	22.71	42.79	27.51	4.37	1.75	0.87	100
	1000人以上	182	20.88	41.76	26.92	6.59	2.75	1.10	100
	無回答	341	30.21	31.96	25.81	3.81	0.88	7.33	100

1.3. 非正社員と正社員の処遇の差

非正社員と正社員の間における処遇の違いについて、企業の方針が「A: 非正社員にもより基幹的・重要な職務を任せ、正社員の処遇との分配のあり方を見直すべき」か「B: 非正社員は正社員との職務を明確に分離し、正社員の処遇との違いも維持すべき」のどちらに近いかを尋ねた結果、これまでと今後の両方において、「どちらともいえない」と回答する企業が最も多い。これまでにおいては従業者規模が大きいほどAを支持する割合が低下し、Bを支持する割合が上昇している(表3-1-3)が、今後についてはAを支持する割合が全ての従業者規模において上昇している。このことから、これまででは従業者規模が大きいほど非正社員と正社員の処遇の違いを明確にすることを重視していたが、今後は大企業においても非正社員の処遇と分配のあり方を見直す方向にシフトする可能性があることがわかる。

表 3-1-3 人材の採用・育成方針(非正社員と正社員の処遇差)(単位:%)

A: 非正社員にもより基幹的・重要な職務を任せ、正社員の処遇との分配のあり方を見直すべき
 B: 非正社員は正社員との職務を明確に分離し、正社員の処遇との違いも維持すべき

	従業者規模	N	Aに近い	どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB	Bに近い	無回答	合計
これまで	29人以下	129	6.98	20.93	45.74	13.95	6.20	6.20	100
	30～99人	1863	8.21	19.27	41.60	19.59	8.64	2.68	100
	100～299人	795	6.67	18.62	38.74	23.65	10.69	1.64	100
	300～499人	236	5.51	16.10	44.49	21.19	12.71	0.00	100
	500～999人	229	3.49	20.96	34.06	29.69	10.92	0.87	100
	1000人以上	182	4.40	18.13	35.16	25.27	15.38	1.65	100
	無回答	341	6.16	22.87	37.83	17.60	7.04	8.50	100
今後	29人以下	129	8.53	24.03	44.19	12.40	4.65	6.20	100
	30～99人	1863	8.53	22.33	41.55	17.87	7.14	2.58	100
	100～299人	795	7.67	22.77	38.74	19.62	9.94	1.26	100
	300～499人	236	6.36	20.76	39.41	23.31	10.17	0.00	100
	500～999人	229	3.49	24.45	34.93	27.07	9.17	0.87	100
	1000人以上	182	4.95	20.88	39.01	18.68	14.84	1.65	100
	無回答	341	7.62	24.05	36.36	16.13	7.62	8.21	100

1.4. 新卒採用と中途採用

自社の採用について、企業の方針が「A: 採用は新卒採用を重視すべき」か「B: 中途採用を重視すべき」のどちらに近いかを尋ねた結果、これまでと今後の両方で、従業者規模が29人以下の企業ではBを支持する割合が高いが、100人以上になるとAを支持する割合が高い（表3-1-4）。なお、30～99人の企業では、これまではAとBを支持する割合が同程度であったが、今後はAを支持する割合が高い。従業者規模が大きいほど新卒採用を重視している一方で、29人以下の小規模の企業では新卒採用よりは中途採用を重視し、今後もその傾向が続くことが予想される。

表 3-1-4 人材の採用・育成方針（新卒採用と中途採用）（単位：％）

		A: 採用は新卒採用を重視すべき		B: 中途採用を重視すべき					
	従業者規模	N	Aに近い	どちらか というとA	どちらとも いえない	どちらか というとB	Bに近い	無回答	合計
これまで	29人以下	129	10.08	6.20	51.16	15.50	14.73	2.33	100
	30～99人	1863	9.93	16.05	46.27	15.62	11.38	0.75	100
	100～299人	795	15.35	20.50	42.01	13.96	7.80	0.38	100
	300～499人	236	19.07	28.39	34.75	8.47	9.32	0.00	100
	500～999人	229	26.20	32.75	30.57	7.42	2.62	0.44	100
	1000人以上	182	24.18	31.87	36.26	4.95	1.65	1.10	100
	無回答	341	11.44	16.72	46.04	12.32	7.04	6.45	100
今後	29人以下	129	7.75	11.63	51.94	13.95	12.40	2.33	100
	30～99人	1863	9.82	17.82	50.19	13.58	7.78	0.80	100
	100～299人	795	12.96	24.91	46.92	10.31	4.15	0.75	100
	300～499人	236	15.25	35.59	33.90	8.90	5.93	0.42	100
	500～999人	229	21.40	35.81	33.62	6.11	2.62	0.44	100
	1000人以上	182	21.98	34.07	37.91	3.85	1.10	1.10	100
	無回答	341	11.44	22.58	45.45	9.38	4.69	6.45	100

1.5. 正社員の能力開発

正社員の能力開発について、企業の方針が「A: 正社員の能力開発は企業が中心」か「B: 正社員の能力開発は本人が中心」のどちらに近いかを尋ねた結果、これまでと今後の両方で、規模にかかわらずAを支持する割合が高くなっている（表3-1-5）。1000人以上規模の企業を除けば、規模が大きいほどAを支持する割合が上昇する一方で、1000人以上規模の企業ではAを支持する割合が低下する。一定の規模までは従業者規模が大きいほど正社員の能力開発は企業が中心であると考えられる傾向が強いが、1000人以上の大企業ではその傾向が弱くなっており、小規模の企業と大企業では正社員の能力開発は本人が中心となっていくものであると考える企業が多い。そして、今後も同様の傾向が続くと考えられる。

表 3-1-5 人材の採用・育成方針(正社員の能力開発) (単位:%)

A: 正社員の能力開発は企業が中心
 B: 正社員の能力開発は本人が中心

	従業者規模	N	Aに近い	どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB	Bに近い	無回答	合計
これまで	29人以下	129	12.40	27.13	37.21	16.28	4.65	2.33	100
	30～99人	1863	12.35	34.78	32.26	14.81	4.88	0.91	100
	100～299人	795	11.07	36.23	32.45	15.72	4.03	0.50	100
	300～499人	236	9.32	43.64	33.90	11.44	1.69	0.00	100
	500～999人	229	9.61	47.16	30.13	12.23	0.44	0.44	100
	1000人以上	182	10.44	37.91	35.16	12.64	2.20	1.65	100
	無回答	341	11.44	31.67	36.07	9.38	4.99	6.45	100
今後	29人以下	129	13.18	25.58	38.76	17.83	2.33	2.33	100
	30～99人	1863	11.76	40.15	31.72	12.51	2.90	0.97	100
	100～299人	795	10.82	42.52	33.33	11.07	1.64	0.63	100
	300～499人	236	10.59	44.07	34.32	9.75	1.27	0.00	100
	500～999人	229	7.42	50.22	32.75	8.73	0.44	0.44	100
	1000人以上	182	9.34	40.11	37.36	9.89	2.20	1.10	100
	無回答	341	11.73	33.72	35.48	9.09	3.52	6.45	100

1.6. 非正社員の能力開発

非正社員の能力開発について、企業の方針が「A: 非正社員の能力開発は企業が中心」か「B: 非正社員の能力開発は本人が中心」のどちらに近いかを尋ねた結果、これまでと今後の両方で、規模にかかわらず「どちらともいえない」と回答する割合が最も高く、Aを支持する割合とBを支持する割合もあまり大きな差がない(表3-1-6)。ただし、これまでは500人以上規模の企業ではAを支持する割合が高い。今後は、これまでよりも企業が中心となって非正社員の能力開発を考えていく企業が多いことがわかる。

表 3-1-6 人材の採用・育成方針(非正社員の能力開発) (単位:%)

A: 非正社員の能力開発は企業が中心
 B: 非正社員の能力開発は本人が中心

	従業者規模	N	Aに近い	どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB	Bに近い	無回答	合計
これまで	29人以下	129	5.43	15.50	46.51	19.38	6.98	6.20	100
	30～99人	1863	6.55	20.67	40.90	18.84	10.14	2.90	100
	100～299人	795	7.04	23.52	35.72	23.27	9.06	1.38	100
	300～499人	236	8.05	19.92	39.41	23.31	9.32	0.00	100
	500～999人	229	4.80	27.51	37.55	23.58	6.11	0.44	100
	1000人以上	182	4.95	24.18	37.36	19.23	12.64	1.65	100
	無回答	341	6.74	23.75	38.12	13.78	9.68	7.92	100
今後	29人以下	129	6.98	17.05	48.84	17.05	3.88	6.20	100
	30～99人	1863	6.66	25.23	41.12	16.59	7.57	2.84	100
	100～299人	795	7.55	28.55	37.99	18.62	5.91	1.38	100
	300～499人	236	7.20	26.27	38.56	22.03	5.93	0.00	100
	500～999人	229	4.80	27.95	42.36	20.09	4.37	0.44	100
	1000人以上	182	5.49	26.92	39.56	17.58	9.34	1.10	100
	無回答	341	8.21	25.51	37.24	12.90	8.50	7.62	100

2. 正社員採用においてポテンシャルを重視する年齢

企業に対して、これまで及び今後の若年層の正社員の採用について、採用時の知識・能力よりポテンシャル（今後の成長）を重視するのは概ね何歳未満までかを聞いた。結果は、これまでと今後の両方において、従業者規模に関わらず「25～29歳」の年齢を回答する割合が最も高くなっている（表3-1-7）。30歳以上の年齢を回答する割合は、これまでより今後の方が若干高い。特に499人以下の規模の企業ほどこの傾向が強く見られることから、中小企業は今後ポテンシャルを重視する年齢を引き上げる可能性があることを示唆している。

表3-1-7 正社員採用においてポテンシャルを重視する年齢(単位:%)

従業者規模	N	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55歳以上	無回答	合計
これまで												
29人以下	129	3.88	20.16	41.86	12.40	11.63	0.00	0.00	0.78	1.55	7.75	100
30～99人	1863	3.86	23.24	43.05	12.13	10.47	1.18	1.18	0.27	0.59	4.03	100
100～299人	795	3.02	22.89	46.92	12.96	6.54	1.38	1.13	0.38	1.01	3.77	100
300～499人	236	3.81	27.97	41.10	10.59	7.20	0.00	2.12	0.00	1.27	5.93	100
500～999人	229	1.31	30.57	47.60	12.23	6.55	0.44	0.00	0.00	0.44	0.87	100
1000人以上	182	2.20	25.27	50.55	7.14	6.59	0.55	2.20	0.55	0.55	4.40	100
無回答	341	4.99	20.23	36.36	12.02	10.56	1.47	1.76	0.00	0.29	12.32	100
今後												
29人以下	129	3.10	20.16	40.31	13.18	11.63	0.78	1.55	0.00	1.55	7.75	100
30～99人	1863	3.11	20.99	43.16	13.63	10.63	1.61	1.50	0.27	0.91	4.19	100
100～299人	795	2.64	21.26	46.79	13.46	7.80	1.38	1.38	0.13	1.51	3.65	100
300～499人	236	3.81	27.54	38.56	11.86	8.47	0.85	2.12	0.00	0.85	5.93	100
500～999人	229	1.31	27.07	51.09	10.48	7.86	0.44	0.00	0.44	0.44	0.87	100
1000人以上	182	2.20	21.98	51.10	9.89	5.49	0.55	2.75	0.55	0.55	4.95	100
無回答	341	4.11	19.06	36.07	14.37	9.68	1.47	2.05	0.29	0.59	12.32	100

3. 企業内の正社員比率の動向

3.1. 正社員比率についての今後の方針

正社員の比率（正社員と非正社員の合計に占める正社員の比率）について今後の方針を尋ねたところ、従業者規模に関わらず「現状程度」と回答した企業の割合が最も高くなっている（表3-1-8）。いずれの従業員規模においても、「今後低める」という回答より「今後高める」と回答した割合が高かったが、従業者規模が大きくなるにつれて正社員比率を「今後高める」と回答する割合が低下し、反対に「今後低める」と回答する割合が上昇する。また、回答企業の業種との関連を見た場合、業種に関わらず「現状程度」と回答した企業の割合が最も高い。ほとんどの業種において「今後低める」と回答する割合より「今後高める」と回答する割合が高いが、教育・学習支援業と複合サービス事業では両者の数値が近くなっている。

表 3-1-8 今後の正社員比率(単位:%)

	N	今後高める	現状程度	今後低める	無回答	合計
従業者規模						
29人以下	129	16.28	76.74	5.43	1.55	100
30～99人	1863	15.89	76.76	4.51	2.84	100
100～299人	795	20.88	70.06	6.54	2.52	100
300～499人	236	18.64	74.15	6.36	0.85	100
500～999人	229	14.85	77.29	6.55	1.31	100
1000人以上	182	14.29	72.53	8.79	4.40	100
無回答	341	15.25	69.21	8.50	7.04	100
業種						
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	16.67	83.33	0.00	0.00	100
建設業	289	15.92	79.93	1.73	2.42	100
製造業	798	14.16	76.94	5.26	3.63	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	15.22	82.61	2.17	0.00	100
情報通信業	143	16.78	78.32	2.10	2.80	100
運輸業, 郵便業	286	20.98	71.68	4.20	3.15	100
卸売業, 小売業	552	14.67	78.08	5.43	1.81	100
金融業, 保険業	72	16.67	79.17	2.78	1.39	100
不動産業, 物品賃貸業	50	8.00	84.00	4.00	4.00	100
学術研究, 専門技術サービス業	119	15.97	75.63	6.72	1.68	100
宿泊業, 飲食サービス業	132	22.73	66.67	9.09	1.52	100
生活関連サービス業, 娯楽業	97	27.84	60.82	9.28	2.06	100
教育, 学習支援業	157	13.38	73.25	11.46	1.91	100
医療, 福祉	600	20.17	69.83	7.50	2.50	100
複合サービス事業	69	13.04	76.81	10.14	0.00	100
(他に分類されない)サービス業	251	17.93	72.91	5.58	3.59	100
無回答	108	17.59	59.26	7.41	15.74	100

3.2. 現在の正社員比率と望ましい正社員比率

表 3-1-9 では、現在の正社員比率と望ましい正社員比率について尋ねた結果を示している。両者の比率を比較するため、ここでは「非該当・無回答」の企業を除外して各カテゴリーの分布を算出している。「30～40%未満」を除いて「0%超～1%未満」から「40～50%未満」までのカテゴリーでは、現在の比率で回答している割合より、望ましい比率で回答している割合が低い。また、現在の正社員比率が「50%以上」と回答する割合と比較すると、望ましい正社員比率が「50%以上」とする割合が 1.83 ポイント高い (表 3-1-9)。以上より、現在の正社員比率と比べると、望ましい正社員比率が高くなっていることが読み取れる。

表 3-1-9 正社員比率(単位:%)

		0%	0%超～ 1%未満	1～ 5%未満	5～ 10%未満	10～ 20%未満	20～ 30%未満	30～ 40%未満	40～ 50%未満	50% 以上	合計
現在の比率	N	5	6	32	64	168	177	175	192	2858	3677
	%	0.14	0.16	0.87	1.74	4.57	4.81	4.76	5.22	77.73	100
望ましい比率	N	9	5	23	50	150	152	163	143	2705	3400
	%	0.26	0.15	0.68	1.47	4.41	4.47	4.79	4.21	79.56	100

第2節 企業における人材の過剰・不足感

1. 雇用・活用形態別人材の過不足感

自社の従業員全体について過不足感を尋ね、その結果を従業員規模と業種別の分布に表したのが表3-2-1である。業種、規模に関わらず、過剰より不足と回答している企業が多い。業種の中では、宿泊業・飲食サービス業において不足と回答する割合が最も高く、次いで情報通信業、運輸・郵便、建設業の順に不足と回答する割合が高くなっている。以上より、これらの業種で相対的に従業員全体の不足感が高いことがわかる。

表3-2-1 従業員全体の過不足感(単位:%)

	N	おおいに 過剰	過剰	適正	不足	おおいに 不足	無回答	合計
従業員規模								
29人以下	129	0.00	7.75	39.53	36.43	4.65	11.63	100
30～99人	1863	0.16	5.85	41.55	38.59	4.13	9.72	100
100～299人	795	0.00	7.17	38.62	41.01	4.78	8.43	100
300～499人	236	0.00	5.08	34.75	44.92	4.66	10.59	100
500～999人	229	0.00	9.61	37.99	44.10	2.62	5.68	100
1000人以上	182	0.00	4.95	43.41	37.36	6.04	8.24	100
無回答	341	0.29	3.81	36.95	37.83	4.40	16.72	100
業種								
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	0.00	0.00	50.00	50.00	0.00	0.00	100
建設業	289	0.00	2.42	32.53	49.48	4.50	11.07	100
製造業	798	0.00	7.77	48.75	32.46	2.01	9.02	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	0.00	2.17	54.35	28.26	2.17	13.04	100
情報通信業	143	0.00	4.20	29.37	46.15	9.79	10.49	100
運輸業, 郵便業	286	0.70	3.15	33.22	42.31	12.24	8.39	100
卸売業, 小売業	552	0.00	7.07	42.57	38.04	2.54	9.78	100
金融業, 保険業	72	0.00	9.72	44.44	40.28	1.39	4.17	100
不動産業, 物品賃貸業	50	0.00	0.00	48.00	40.00	0.00	12.00	100
学術研究, 専門技術サービス業	119	0.00	5.04	30.25	44.54	6.72	13.45	100
宿泊業, 飲食サービス業	132	0.00	6.82	18.18	56.06	9.85	9.09	100
生活関連サービス業, 娯楽業	97	0.00	6.19	40.21	39.18	3.09	11.34	100
教育, 学習支援業	157	0.00	14.01	52.23	24.84	0.00	8.92	100
医療, 福祉	600	0.17	5.67	39.50	40.33	5.33	9.00	100
複合サービス事業	69	0.00	4.35	46.38	40.58	1.45	7.25	100
(他に分類されない)サービス業	251	0.40	6.77	35.06	45.82	3.59	8.37	100
無回答	108	0.00	3.70	26.85	39.81	3.70	25.93	100

次に、従業員の雇用・活用形態別の人材の過不足感について、従業員規模別の分布を表3-2-2に示す。これを見ると、派遣労働者、業務委託（個人）以外では過剰より不足と回答する企業の割合が高い。従業員規模との関連を見ると、非正社員全体及びパート・アルバイトでは、従業員規模が大きいほど人材の不足感を感じる企業の割合が高い傾向にある。また派遣労働者では、従業員規模が300～499人及び500～999人の企業で過剰と回答する割合が高い傾向にある。以上より、従業員規模が大きいほど、非正社員のうち特にパート・アルバイトは不足であると感じる企業が多いことがわかる。

表 3-2-2 従業員の雇用・活用形態別の人材の過不足感(単位:%)

	従業者規模	N	おおいに 過剰	過剰	適正	不足	おおいに 不足	該当なし	無回答	合計
1.正社員	29人以下	129	0.00	7.75	47.29	37.21	6.98	0.00	0.78	100
	30～99人	1863	0.32	8.00	45.68	38.59	4.83	0.27	2.30	100
	100～299人	795	0.00	8.68	46.04	37.61	5.41	0.50	1.76	100
	300～499人	236	0.42	6.36	43.64	44.49	3.81	0.00	1.27	100
	500～999人	229	0.00	9.17	43.67	43.67	3.06	0.00	0.44	100
	1000人以上	182	0.00	8.24	50.00	35.16	4.95	0.00	1.65	100
	無回答	341	0.29	9.09	41.94	37.54	5.28	0.00	5.87	100
2.非正社員	29人以下	129	0.00	5.43	34.88	18.60	2.33	24.03	14.73	100
	30～99人	1863	0.05	5.64	50.78	17.87	2.74	15.89	7.03	100
	100～299人	795	0.00	6.29	57.48	24.15	3.90	4.53	3.65	100
	300～499人	236	0.00	7.63	57.63	26.69	3.81	2.54	1.69	100
	500～999人	229	0.00	9.61	57.64	28.38	2.18	1.75	0.44	100
	1000人以上	182	0.00	4.95	52.20	29.12	7.69	3.30	2.75	100
	無回答	341	0.29	5.87	44.57	24.05	3.81	8.80	12.61	100
3.非正社員のうち 契約社員・嘱託	29人以下	129	0.00	3.10	23.26	8.53	0.78	41.86	22.48	100
	30～99人	1863	0.21	4.83	44.87	7.14	1.50	30.11	11.33	100
	100～299人	795	0.00	4.53	59.12	11.95	1.51	16.35	6.54	100
	300～499人	236	0.00	4.24	68.64	13.56	1.27	8.90	3.39	100
	500～999人	229	0.44	7.42	72.93	10.92	0.87	5.24	2.18	100
	1000人以上	182	0.00	6.59	66.48	11.54	3.30	8.24	3.85	100
	無回答	341	0.00	3.52	45.75	7.92	1.17	21.41	20.23	100
4.非正社員のうち パート・アルバイト	29人以下	129	0.00	1.55	41.09	15.50	0.78	26.36	14.73	100
	30～99人	1863	0.00	2.63	48.85	14.81	2.09	23.03	8.58	100
	100～299人	795	0.13	3.40	52.83	22.89	3.77	12.08	4.91	100
	300～499人	236	0.00	3.39	55.08	21.19	6.36	11.86	2.12	100
	500～999人	229	0.00	4.37	52.40	24.45	3.06	13.97	1.75	100
	1000人以上	182	0.00	3.85	42.86	26.92	10.44	11.54	4.40	100
	無回答	341	0.00	2.93	47.21	18.77	4.11	13.20	13.78	100
5.派遣労働者	29人以下	129	0.00	1.55	13.95	1.55	0.00	59.69	23.26	100
	30～99人	1863	0.16	2.15	22.01	3.22	0.97	56.25	15.24	100
	100～299人	795	0.25	4.15	33.33	6.29	0.25	45.28	10.44	100
	300～499人	236	0.00	6.36	47.46	4.24	0.42	36.44	5.08	100
	500～999人	229	0.87	8.73	51.97	5.68	0.00	29.69	3.06	100
	1000人以上	182	0.55	4.95	54.40	7.69	0.55	25.82	6.04	100
	無回答	341	0.00	2.64	27.86	1.76	0.29	46.04	21.41	100
6.業務委託(個人)	29人以下	129	0.00	0.00	16.28	2.33	0.00	58.14	23.26	100
	30～99人	1863	0.00	0.54	16.80	1.99	0.91	62.96	16.80	100
	100～299人	795	0.13	0.63	19.75	1.64	0.25	65.28	12.33	100
	300～499人	236	0.00	0.42	26.69	2.12	0.42	62.71	7.63	100
	500～999人	229	0.00	1.75	24.45	0.00	0.00	68.12	5.68	100
	1000人以上	182	0.00	0.00	31.32	2.20	0.00	55.49	10.99	100
	無回答	341	0.29	0.00	22.29	1.76	0.29	50.15	25.22	100

注) 該当なしとは、当該雇用形態の従業員を採用・活用していない企業である。

2. 年齢層別の人材の過不足感

表 3-2-3 には自社の従業員について、過剰ないし不足と感じる年齢層があるかどうかについて尋ねた結果を、従業者規模及び業種別に示している。従業者規模との関係を見ると、従業者規模に関わらず半数以上の企業が過剰ないし不足と感じている年齢層が「ある」と感じていることがわかる。また、業種についてみると、不動産業、物品賃貸業以外で過剰ないし不足と感じている年齢層が「ある」と回答する企業の方が「ない」と回答する企業よりも多い。全体的な傾向として、適正な従業員数となっていない年齢層があると感じている企業が多くなっている。

表 3-2-3 過剰ないし不足と感じる従業員の年齢層の有無(単位:%)

	N	ある	ない	無回答	合計
従業者規模					
29人以下	129	52.71	46.51	0.78	100
30～99人	1863	64.52	34.14	1.34	100
100～299人	795	62.77	36.73	0.50	100
300～499人	236	66.95	32.63	0.42	100
500～999人	229	58.95	41.05	0.00	100
1000人以上	182	62.09	36.26	1.65	100
無回答	341	58.65	34.90	6.45	100
業種					
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	50.00	50.00	0.00	100
建設業	289	78.55	20.76	0.69	100
製造業	798	58.65	39.97	1.38	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	52.17	43.48	4.35	100
情報通信業	143	69.23	30.07	0.70	100
運輸業, 郵便業	286	76.92	22.73	0.35	100
卸売業, 小売業	552	65.76	33.15	1.09	100
金融業, 保険業	72	61.11	37.50	1.39	100
不動産業, 物品賃貸業	50	44.00	54.00	2.00	100
学術研究, 専門技術サービス業	119	74.79	25.21	0.00	100
宿泊業, 飲食サービス業	132	70.45	29.55	0.00	100
生活関連サービス業, 娯楽業	97	55.67	41.24	3.09	100
教育, 学習支援業	157	50.96	47.77	1.27	100
医療, 福祉	600	55.00	44.00	1.00	100
複合サービス事業	69	55.07	43.48	1.45	100
(他に分類されない)サービス業	251	64.14	34.66	1.20	100
無回答	108	55.56	29.63	14.81	100

表 3-2-3 の「過剰ないし不足と感じる従業員の年齢層の有無」において、「過剰ないし不足を感じる年齢層がある」と回答した企業のみを対象として、過剰ないし不足と感じている年齢層を尋ねたところ、表 3-2-4 の通りとなった。従業者規模に関わらず、「25～34 歳」の категорияについては過剰より不足と答える企業の割合の方が高い。また、「24 歳以下」、「35～44 歳」の categoriaについては、どちらでもないと回答する割合が高い。45 歳以上の年齢層の人材については、過剰と考える企業が多い。したがって、20 代から 30 代前半の若年労働者が不足していると考えられる企業が多いことがわかる。

表 3-2-4 過剰ないし不足と感じる年齢層(単位:%)

従業者規模		N	どちら でもない	過剰	不足	非該当・ 無回答	合計
24歳以下	29人以下	129	28.68	0.00	24.03	47.29	100
	30～99人	1863	33.01	0.43	30.60	35.97	100
	100～299人	795	31.07	0.88	30.69	37.36	100
	300～499人	236	35.59	0.42	30.93	33.05	100
	500～999人	229	40.61	0.44	17.47	41.49	100
	1000人以上	182	37.36	0.55	24.18	37.91	100
	無回答	341	31.38	0.29	26.69	41.64	100
25～34歳	29人以下	129	19.38	0.00	33.33	47.29	100
	30～99人	1863	19.91	0.86	43.26	35.97	100
	100～299人	795	19.75	1.01	41.89	37.36	100
	300～499人	236	20.76	0.42	45.76	33.05	100
	500～999人	229	26.20	1.31	31.00	41.49	100
	1000人以上	182	20.88	1.65	39.56	37.91	100
	無回答	341	17.30	0.29	40.76	41.64	100
35～44歳	29人以下	129	30.23	1.55	20.93	47.29	100
	30～99人	1863	37.04	3.38	23.62	35.97	100
	100～299人	795	35.35	2.77	24.53	37.36	100
	300～499人	236	38.14	4.24	24.58	33.05	100
	500～999人	229	28.82	4.37	25.33	41.49	100
	1000人以上	182	31.87	6.59	23.63	37.91	100
	無回答	341	33.72	4.11	20.53	41.64	100
45～59歳	29人以下	129	33.33	6.98	12.40	47.29	100
	30～99人	1863	43.75	12.72	7.57	35.97	100
	100～299人	795	40.75	13.58	8.30	37.36	100
	300～499人	236	43.22	16.53	7.20	33.05	100
	500～999人	229	42.79	8.73	6.99	41.49	100
	1000人以上	182	36.26	21.43	4.40	37.91	100
	無回答	341	43.11	8.50	6.74	41.64	100
60歳以上	29人以下	129	44.96	5.43	2.33	47.29	100
	30～99人	1863	49.01	12.67	2.36	35.97	100
	100～299人	795	49.06	12.08	1.51	37.36	100
	300～499人	236	51.27	13.56	2.12	33.05	100
	500～999人	229	48.47	10.04	0.00	41.49	100
	1000人以上	182	44.51	15.93	1.65	37.91	100
	無回答	341	46.92	10.26	1.17	41.64	100

注) 非該当とは、従業員数の過不足がないと回答した企業である。

3. 職種別人材の過不足感

職種別に見たときに過剰ないし不足と感じる職種がある場合、過剰及び不足が強いと感じる順に3つまでその職種を尋ねたところ、結果は表3-2-5の通りとなった。ただし、無回答が非常に多いため、結果の解釈には留意が必要である。まず過剰と感じる職種については、正社員では管理職、専門・技術職及び事務で過剰と感じる企業の割合が高く、非正社員では事務、サービスにおいて過剰と感じる企業の割合が高い。次に、不足と感じる職種については、正社員では専門・技術職の職種で不足と感じる企業の割合が突出して高くなっている。非正社員においても、専門・技術職及びサービスの職種で不足と感じる企業の割合が高い。全体として、何らかの職種について過剰よりは不足と感じている企業の割合が高く、中でも

正社員、非正社員共に専門・技術職については不足と感じる企業の割合が高いことが窺える。

表 3-2-5 過剰ないし不足と感じる職種

		管理職	専門・ 技術職	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産	輸送・ 機械運 転	建設・ 採掘	運搬・ 清掃・ 包装等	無回答	合計	
過剰	外部人材 も含む人材	N	21	20	41	5	7	1	0	12	1	1	3,665	3,775	
		%	0.56	0.53	1.09	0.13	0.19	0.03	0	0.32	0.03	0.03	97.09	100	
	正社員	N	35	50	86	18	13	1	0	25	2	3	3538	3775	
		%	0.93	1.32	2.28	0.48	0.34	0.03	0	0.66	0.05	0.08	93.72	100	
	非正社員	N	1	14	27	5	15	3	0	14	4	1	8	3683	3775
		%	0.03	0.37	0.72	0.13	0.40	0.08	0	0.37	0.11	0.03	0.21	97.56	100
不足	外部人材 も含む人材	N	41	321	49	54	94	4	2	45	31	47	20	3067	3775
		%	1.09	8.50	1.30	1.43	2.49	0.11	0.05	1.19	0.82	1.25	0.53	81.25	100
	正社員	N	109	600	101	150	148	6	1	96	81	68	17	2398	3775
		%	2.89	15.89	2.68	3.97	3.92	0.16	0.03	2.54	2.15	1.80	0.45	63.52	100
	非正社員	N	4	227	34	47	163	10	4	62	39	21	30	3134	3775
		%	0.11	6.01	0.90	1.25	4.32	0.26	0.11	1.64	1.03	0.56	0.79	83.02	100

第3節 新規学卒者の募集・採用状況

回答企業において過去1年間に正社員の新規学卒者の募集・採用を実施したか否かをまとめたものが、表3-3-1である。まず従業者規模との関係を見ると、従業者規模が大きいほど新規学卒採用を実施したと回答する企業の割合が高い。新規学卒者の顕在化している需要は従業者規模に比例していると考えられる。業種別に見ると、建設業、情報通信業、金融業、保険業、学術研究、専門技術サービス業、複合サービス事業の業種において7割以上が新規学卒採用を実施したと回答しており、これらの業種で新規学卒者の需要が大きいことを示している。

次に、調査時点において正社員の新規学卒者の採用を考えているかどうかを尋ねたところ（表3-3-2）、従業者規模が大きいほど、新規学卒採用を「考えている」と回答する企業の割合が高いことが示された。また、業種別に見ると、新規学卒採用を「考えている」と回答した企業が6割以上となる業種は、新規学卒採用を「実施した」と回答する業種よりも数が少なくなっている。具体的には、建設業、情報通信業、卸売業、小売業、学術研究、専門サービス業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、複合サービス事業において6割以上が新卒採用を考えていると回答している。

表 3-3-1 新規学卒採用の実施(単位:%)

	N	実施した	実施しなかった	無回答	合計
従業者規模					
29人以下	129	35.66	63.57	0.78	100
30～99人	1863	52.93	46.16	0.91	100
100～299人	795	69.69	29.69	0.63	100
300～499人	236	80.51	19.49	0.00	100
500～999人	229	89.08	10.92	0.00	100
1000人以上	182	93.41	4.95	1.65	100
無回答	341	62.76	30.79	6.45	100
業種					
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	16.67	83.33	0.00	100
建設業	289	72.66	26.99	0.35	100
製造業	798	62.66	36.34	1.00	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	39.13	58.70	2.17	100
情報通信業	143	72.73	27.27	0.00	100
運輸業, 郵便業	286	37.76	61.54	0.70	100
卸売業, 小売業	552	66.30	32.79	0.91	100
金融業, 保険業	72	73.61	25.00	1.39	100
不動産業, 物品賃貸業	50	52.00	46.00	2.00	100
学術研究, 専門技術サービス業	119	74.79	24.37	0.84	100
宿泊業, 飲食サービス業	132	68.94	30.30	0.76	100
生活関連サービス業, 娯楽業	97	63.92	35.05	1.03	100
教育, 学習支援業	157	64.97	33.76	1.27	100
医療, 福祉	600	68.17	31.17	0.67	100
複合サービス事業	69	88.41	11.59	0.00	100
(他に分類されない)サービス業	251	45.02	54.58	0.40	100
無回答	108	47.22	35.19	17.59	100

表 3-3-2 新規学卒採用を考えているかどうか(単位:%)

	N	考えている	考えていない	無回答	合計
従業者規模					
29人以下	129	39.53	57.36	3.10	100
30～99人	1863	53.30	44.23	2.47	100
100～299人	795	68.30	29.81	1.89	100
300～499人	236	76.27	22.03	1.69	100
500～999人	229	78.60	20.52	0.87	100
1000人以上	182	84.62	13.19	2.20	100
無回答	341	67.45	25.81	6.74	100
業種					
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	16.67	83.33	0.00	100
建設業	289	71.97	25.95	2.08	100
製造業	798	59.27	38.47	2.26	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	43.48	52.17	4.35	100
情報通信業	143	70.63	28.67	0.70	100
運輸業, 郵便業	286	47.20	51.40	1.40	100
卸売業, 小売業	552	63.41	34.60	1.99	100
金融業, 保険業	72	56.94	40.28	2.78	100
不動産業, 物品賃貸業	50	54.00	44.00	2.00	100
学術研究, 専門技術サービス業	119	65.55	32.77	1.68	100
宿泊業, 飲食サービス業	132	73.48	25.76	0.76	100
生活関連サービス業, 娯楽業	97	58.76	40.21	1.03	100
教育, 学習支援業	157	59.87	35.67	4.46	100
医療, 福祉	600	70.17	26.83	3.00	100
複合サービス事業	69	69.57	28.99	1.45	100
(他に分類されない)サービス業	251	47.41	51.00	1.59	100
無回答	108	56.48	25.93	17.59	100

表3-3-1の新規学卒者の採用実施の有無について「実施した」と回答した企業に対して過去1年間の募集・採用人数及び採用人数のうちの女性採用人数を尋ねた結果が表3-3-3である。ここで定義した採用充足率の算出方法は以下の通りである。まず、各企業の採用数を募集人数で割り、100をかけてパーセンテージ化した各企業の採用充足率を算出する。そして募集人数のカテゴリごとに、各企業の採用充足率の平均値を算出したものを表に掲載している。従って、募集・採用人数による重み付けは行っていない。女性採用充足率についても同様に、女性採用数を募集人数で割り、100をかけた数値の、募集人数のカテゴリ別の平均値である。新規学卒者合計、及び学歴に関わらず、募集・採用・女性採用数を10人未満と回答した企業が最も多い。また、学歴が高くなるにつれて女性採用充足率が低くなっていることがわかる。

表3-3-3 募集・採用人数の分布

			10人 未満	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200人 以上	非該当・ 無回答	合計
新規学卒者 合計	募集	N	1598	278	124	55	34	59	18	14	1595	3775
		%	42.33	7.36	3.28	1.46	0.90	1.56	0.48	0.37	42.25	100.00
	採用	N	1778	235	104	51	27	50	12	6	1512	3775
		%	47.10	6.23	2.75	1.35	0.72	1.32	0.32	0.16	40.05	100.00
	女性採用数	N	1731	115	36	21	7	18	3	2	1842	3775
		%	45.85	3.05	0.95	0.56	0.19	0.48	0.08	0.05	48.79	100.00
採用充足率(平均値)		%	84.61	79.22	80.13	83.41	86.91	78.45	73.99	51.13	-	-
女性採用充足率(平均値)		%	41.65	34.38	32.33	35.17	34.58	38.50	36.19	30.66	-	-
中卒・高卒	募集	N	1730	81	16	14	6	3	2	0	1923	3775
		%	45.83	2.15	0.42	0.37	0.16	0.08	0.05	0.00	50.94	100.00
	採用	N	1856	61	19	6	5	5	1	0	1822	3775
		%	49.17	1.62	0.50	0.16	0.13	0.13	0.03	0.00	48.26	100.00
	女性採用数	N	1644	26	7	3	0	1	0	0	2094	3775
		%	43.55	0.69	0.19	0.08	0.00	0.03	0.00	0.00	55.47	100.00
採用充足率(平均値)		%	83.52	87.98	84.67	76.89	77.61	95.74	84.00	0.00	-	-
女性採用充足率(平均値)		%	36.84	36.03	38.82	28.90	59.61	41.76	37.59	0.00	-	-
短大・高卒 ・高専・専門	募集	N	1714	73	21	8	3	5	4	1	1946	3775
		%	45.40	1.93	0.56	0.21	0.08	0.13	0.11	0.03	51.55	100.00
	採用	N	1875	51	19	4	1	3	2	1	1819	3775
		%	49.67	1.35	0.50	0.11	0.03	0.08	0.05	0.03	48.19	100.00
	女性採用数	N	1641	21	7	2	3	0	1	0	2100	3775
		%	43.47	0.56	0.19	0.05	0.08	0.00	0.03	0.00	55.63	100.00
採用充足率(平均値)		%	69.97	65.41	79.19	56.19	71.20	66.60	56.50	1.61	-	-
女性採用充足率(平均値)		%	42.16	28.67	34.70	30.57	53.39	46.50	40.48	1.15	-	-
大卒・院卒	募集	N	1513	150	48	28	16	29	10	6	1975	3775
		%	40.08	3.97	1.27	0.74	0.42	0.77	0.26	0.16	52.32	100.00
	採用	N	1714	121	42	23	13	29	7	2	1824	3775
		%	45.40	3.21	1.11	0.61	0.34	0.77	0.19	0.05	48.32	100.00
	女性採用数	N	1593	64	14	7	6	9	2	0	2080	3775
		%	42.20	1.70	0.37	0.19	0.16	0.24	0.05	0.00	55.10	100.00
採用充足率(平均値)		%	75.69	73.33	81.99	91.34	78.84	80.85	59.97	25.39	-	-
女性採用充足率(平均値)		%	27.90	24.69	32.87	37.31	28.00	34.35	30.30	6.85	-	-

注：1) 非該当とは、過去1年間に正社員の新規学卒者の募集・採用を実施しなかった企業である。

2) 充足率＝採用数／募集数

表3-3-2において正社員の新規学卒者の採用を「考えている」と回答した企業に対して、現在考えている採用人数（採用計画人数）を聞いた結果を表3-3-4に示す。従業者規模、学歴に関わらず、採用計画人数を10人未満と回答する企業の割合が最も高い。また、従業者規模が大きくなるにつれて採用計画人数が多くなることからわかる。1000人以上の規模の企業では新規学卒者全体で200名以上も採用を計画するものがあるなど、新規学卒者採用の意欲が旺盛な企業も少数ながら見られる。

表 3-3-4 現在考えている採用人数(採用計画人数)の分布(単位:%)

	N	10人未満	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200人以上	非該当・無回答	合計
従業者規模											
新規学卒者計	29人以下	129	31.01	1.55	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	67.44	100
	30～99人	1863	45.52	1.72	0.27	0.11	0.00	0.00	0.00	52.39	100
	100～299人	795	50.69	8.43	1.13	0.75	0.00	0.00	0.00	39.00	100
	300～499人	236	35.59	19.07	8.90	2.97	0.00	0.85	0.00	32.63	100
	500～999人	229	20.09	21.83	12.23	6.99	3.49	6.11	0.00	29.26	100
	1000人以上	182	9.89	8.24	10.99	11.54	8.79	18.13	3.85	3.30	25.27
無回答	341	41.35	6.45	2.64	0.88	0.88	0.88	0.00	0.29	46.63	100
中卒・高卒	29人以下	129	24.03	1.55	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	74.42	100
	30～99人	1863	39.67	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	59.96	100
	100～299人	795	49.56	2.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	48.43	100
	300～499人	236	56.78	4.66	1.27	0.00	0.00	0.00	0.00	37.28	100
	500～999人	229	52.40	6.55	2.62	1.31	0.00	0.00	0.00	37.11	100
	1000人以上	182	43.96	11.54	3.30	3.85	0.55	1.65	1.10	0.00	34.07
無回答	341	39.00	2.64	0.29	0.00	0.29	0.00	0.00	0.00	57.77	100
短大・高専	29人以下	129	28.68	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	71.32	100
	30～99人	1863	38.70	0.59	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	60.66	100
	100～299人	795	49.56	1.76	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00	48.55	100
	300～499人	236	56.78	3.81	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	38.98	100
	500～999人	229	49.78	6.11	5.24	0.87	0.00	0.44	0.00	37.55	100
	1000人以上	182	53.85	7.14	1.65	0.55	0.00	2.20	1.65	0.00	32.97
無回答	341	39.88	0.88	0.29	0.59	0.00	0.00	0.00	0.00	58.36	100
大卒・院卒	29人以下	129	25.58	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	74.42	100
	30～99人	1863	38.70	0.43	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	60.87	100
	100～299人	795	47.67	2.14	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00	50.07	100
	300～499人	236	48.73	10.17	2.97	0.85	0.85	0.00	0.00	36.44	100
	500～999人	229	36.24	15.28	4.80	3.06	0.44	3.06	0.00	37.12	100
	1000人以上	182	18.68	17.03	8.24	8.24	6.04	8.24	2.75	1.10	29.67
無回答	341	33.14	3.52	1.76	0.00	0.29	0.00	0.00	0.00	61.29	100

注) 非該当とは、調査時点に正社員の新規学卒者の採用を考えていない企業である。

第4節 新規学卒者以外の人材(外部人材含む)の募集・採用状況

1. 新規学卒者以外の採用の実施

過去1年間の正社員の新卒採用以外で募集・採用/活用を実施した雇用形態を尋ねた結果を表3-4-1に示す。まず正社員については従業者規模に関わらず、中途採用を実施したと回答した企業の割合が高く、正社員の中途採用の実施が一般的になっていることが示唆される。また従業者規模が大きくなるにつれて、「実施した」と回答した企業の割合が高くなる傾向にある。契約社員・嘱託、パート・アルバイト及び派遣労働者については、従業者規模が大きくなるにつれて募集・採用を「実施した」と回答する企業の割合が上昇している。業務委託(個人)については、従業者規模に関わらず9割以上の企業が募集・採用/活用を「実施しなかった」と回答しており、企業における業務委託(個人)の活用があまり進んでいない状況を示している。

また、いずれの雇用形態の募集・採用/活用も「実施しなかった」と回答した企業は、従業者規模が小さくなるほど割合が高く、小規模の企業になるほど正社員の新卒採用以外の採用を実施しなかった企業が多いことがわかる。

表 3-4-1 新規学卒者以外の採用の実施(単位:%)

	N	した	しなかった	合計	
従業者規模					
中途採用正社員	29人以下	129	59.69	40.31	100
	30～99人	1863	73.64	26.36	100
	100～299人	795	75.85	24.15	100
	300～499人	236	75.85	24.15	100
	500～999人	229	71.18	28.82	100
	1000人以上	182	76.92	23.08	100
	無回答	341	68.04	31.96	100
契約社員・嘱託	29人以下	129	19.38	80.62	100
	30～99人	1863	24.37	75.63	100
	100～299人	795	45.79	54.21	100
	300～499人	236	56.78	43.22	100
	500～999人	229	65.50	34.50	100
	1000人以上	182	66.48	33.52	100
	無回答	341	25.22	74.78	100
パート・アルバイト	29人以下	129	36.43	63.57	100
	30～99人	1863	44.71	55.29	100
	100～299人	795	65.91	34.09	100
	300～499人	236	65.68	34.32	100
	500～999人	229	71.18	28.82	100
	1000人以上	182	73.08	26.92	100
	無回答	341	52.20	47.80	100
派遣労働者	29人以下	129	10.08	89.92	100
	30～99人	1863	17.82	82.18	100
	100～299人	795	31.95	68.05	100
	300～499人	236	39.41	60.59	100
	500～999人	229	45.41	54.59	100
	1000人以上	182	48.90	51.10	100
	無回答	341	20.23	79.77	100
業務委託(個人)	29人以下	129	3.10	96.90	100
	30～99人	1863	3.11	96.89	100
	100～299人	795	4.78	95.22	100
	300～499人	236	3.81	96.19	100
	500～999人	229	5.24	94.76	100
	1000人以上	182	5.49	94.51	100
	無回答	341	3.81	96.19	100
いずれも実施せず	29人以下	129		24.81	
	30～99人	1863		12.99	
	100～299人	795		6.92	
	300～499人	236		6.36	
	500～999人	229		4.80	
	1000人以上	182		5.49	
	無回答	341		8.80	

2. 過去1年間の新規学卒者以外の募集・採用/活用の状況

過去1年間の正社員の新規学卒者以外の従業員の募集・採用/活用の実施状況について尋ねた結果が表3-4-2である。まず中途採用の正社員については、1～9人の募集・採用が最も多い一方で、女性採用数は0人とする企業が最も多い。次に契約社員・嘱託について見ると、募集、採用、女性採用数全て0人と回答した企業が最も多く、次に多い「1～9人」との差も大きい。パート・アルバイトについては、契約社員・嘱託と同様に募集、採用、女性採用数全て0人とした企業が最も多いが、次に多い「1～9人」との差は契約社員・嘱託ほど

大きくない。表には示していないが、1000人以上の規模の企業では200人以上を採用した企業が2割超であり、大企業ではパート・アルバイトを大量に採用している例もある。派遣労働者については、募集、採用、女性採用数全て0人とした企業が5割前後と最も多く、次に割合の高い「1～9人」との差も大きい。業務委託（個人）では、募集、採用、女性採用数全て0人とした企業が7割超と最も高く、企業における活用が進んでいない状況が見られる。

表 3-4-2 新規学卒者以外の採用人数

		0	1～ 9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200人 以上	非該当・ 無回答	合計	
中途採用正社員	募集	N	605	1301	530	304	95	47	21	40	28	804	3775
		%	16.03	34.46	14.04	8.05	2.52	1.25	0.56	1.06	0.74	21.3	100
	採用	N	672	1496	511	249	100	37	16	40	22	632	3775
		%	17.8	39.63	13.54	6.60	2.65	0.98	0.42	1.06	0.58	16.74	100
	女性採用数	N	1370	1085	180	108	26	5	5	13	5	978	3775
		%	36.29	28.74	4.77	2.86	0.69	0.13	0.13	0.34	0.13	25.91	100
契約社員・嘱託	募集	N	2060	512	198	125	51	31	12	27	24	735	3775
		%	54.57	13.56	5.25	3.31	1.35	0.82	0.32	0.72	0.64	19.47	100
	採用	N	1976	668	206	147	67	23	19	32	27	610	3775
		%	52.34	17.70	5.46	3.89	1.77	0.61	0.50	0.85	0.72	16.16	100
	女性採用数	N	2327	444	122	67	19	15	7	9	10	755	3775
		%	61.64	11.76	3.23	1.77	0.50	0.40	0.19	0.24	0.26	20.00	100
パート・アルバイト	募集	N	1287	833	289	192	94	59	20	60	87	854	3775
		%	34.09	22.07	7.66	5.09	2.49	1.56	0.53	1.59	2.30	22.62	100
	採用	N	1327	914	276	202	106	51	26	68	94	711	3775
		%	35.15	24.21	7.31	5.35	2.81	1.35	0.69	1.80	2.49	18.83	100
	女性採用数	N	1435	839	231	159	78	32	28	48	68	857	3775
		%	38.01	22.23	6.12	4.21	2.07	0.85	0.74	1.27	1.80	22.70	100
派遣労働者	募集	N	2331	428	123	92	35	17	8	20	21	700	3775
		%	61.75	11.34	3.26	2.44	0.93	0.45	0.21	0.53	0.56	18.54	100
	採用	N	2341	466	134	80	39	17	5	18	27	648	3775
		%	62.01	12.34	3.55	2.12	1.03	0.45	0.13	0.48	0.72	17.17	100
	女性採用数	N	2428	423	92	61	19	7	5	8	11	721	3775
		%	64.32	11.21	2.44	1.62	0.50	0.19	0.13	0.21	0.29	19.10	100
業務委託(個人)	募集	N	3123	63	6	3	3	4	1	3	0	569	3775
		%	82.73	1.67	0.16	0.08	0.08	0.11	0.03	0.08	0	15.07	100
	採用	N	3115	80	7	2	4	2	2	3	0	560	3775
		%	82.52	2.12	0.19	0.05	0.11	0.05	0.05	0.08	0	14.83	100
	女性採用数	N	3161	25	2	5	1	0	1	2	0	578	3775
		%	83.74	0.66	0.05	0.13	0.03	0	0.03	0.05	0	15.31	100

注：1) 採用人数には定年退職者の再雇用及び、パート等の正社員転換等、雇用形態の転換により新たに雇用契約を結んだ場合を含んでいる。

2) 非該当とは、過去1年間に正社員の新規学卒者以外の募集・採用を実施しなかった企業である。

3. 再雇用者と正社員転換者

採用者のうち、定年退職者の再雇用者がいるかどうかについて尋ねた結果は表3-4-3の通りである。従業者規模が大きいほど、再雇用者ありと回答する企業が多いことがわかる。また、業種別に見ると、複合サービス事業、金融業・保険業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービスで再雇用者ありと回答する企業が多い。

表 3-4-3 定年退職後の再雇用者の有無(単位:%)

	N	有	無	無回答	合計
従業者規模					
29人以下	129	29.46	42.64	27.91	100
30~99人	1863	31.78	42.35	25.87	100
100~299人	795	51.19	34.97	13.84	100
300~499人	236	62.71	25.42	11.86	100
500~999人	229	66.81	23.58	9.60	100
1000人以上	182	73.08	16.48	10.44	100
無回答	341	34.90	39.30	25.81	100
業種					
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	16.67	16.67	66.67	100
建設業	289	35.64	33.22	31.15	100
製造業	798	40.35	33.21	26.44	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	28.26	34.78	36.96	100
情報通信業	143	35.66	39.16	25.18	100
運輸業, 郵便業	286	44.06	32.87	23.08	100
卸売業, 小売業	552	40.40	38.04	21.55	100
金融業, 保険業	72	52.78	27.78	19.44	100
不動産業, 物品賃貸業	50	32.00	50.00	18.00	100
学術研究, 専門技術サービス業	119	42.86	39.50	17.64	100
宿泊業, 飲食サービス業	132	48.48	47.73	3.79	100
生活関連サービス業, 娯楽業	97	40.21	47.42	12.37	100
教育, 学習支援業	157	40.76	37.58	21.65	100
医療, 福祉	600	48.50	41.83	9.67	100
複合サービス事業	69	69.57	23.19	7.25	100
(他に分類されない)サービス業	251	42.23	39.44	18.33	100
無回答	108	31.48	33.33	35.18	100

また、再雇用のうち、契約社員・嘱託として再雇用された者とパート・アルバイトとして再雇用された者がそれぞれ何名いるかを尋ねたところ、表 3-4-4 の通りとなった。従業者規模が大きいほど、契約社員・嘱託として再雇用された従業員が多い傾向が見られる。同様に従業者規模が大きいほど、パート・アルバイトとして雇用された従業員が多い傾向も若干見られるが、一方で従業者規模が大きいほど 0 人と回答する割合が高くなっていることが特徴である。

表 3-4-4 定年退職後の再雇用者の雇用形態別人数(単位:%)

	N	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50人以上	非該当・無回答	合計
従業者規模										
29人以下	129	3.88	14.73	1.55	0.00	0.00	0.00	0.00	79.85	100
30~99人	1863	6.66	19.22	0.86	0.75	0.11	0.05	0.00	72.36	100
契約社員・嘱託	795	9.81	27.92	4.40	1.13	0.38	0.13	0.00	56.22	100
100~299人	236	9.75	30.51	10.17	4.24	1.27	0.42	0.00	43.64	100
300~499人	229	10.04	27.95	13.54	8.73	0.87	0.87	0.00	37.99	100
500~999人	229	10.04	27.95	13.54	8.73	0.87	0.87	0.00	37.99	100
1000人以上	182	5.49	17.03	10.44	13.74	6.04	3.30	5.49	38.47	100
無回答	341	3.23	17.30	1.17	1.47	0.00	0.29	0.59	75.96	100
パート・アルバイト										
29人以下	129	4.65	11.63	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	82.95	100
30~99人	1863	9.07	7.30	0.21	0.21	0.00	0.00	0.00	83.20	100
100~299人	795	14.34	11.95	1.38	0.63	0.38	0.13	0.25	70.94	100
300~499人	236	19.49	12.29	4.66	2.54	0.42	0.00	0.00	60.59	100
500~999人	229	19.21	10.04	6.55	2.18	0.87	0.87	0.44	59.83	100
1000人以上	182	19.23	9.34	1.65	4.95	0.00	2.20	3.30	59.34	100
無回答	341	4.40	10.26	0.29	0.29	0.59	0.29	0.00	83.87	100

注) 非該当とは、過去1年間に定年退職後の再雇用者を採用しなかった企業である。

パート等からの正社員転換者について、その有無と人数の分布をそれぞれ表3-4-5、表3-4-6に示す。正社員転換の有無については、従業者規模が大きいほど、正社員転換者ありと回答する企業が多く、300人以上の規模の企業では5割前後と高い割合を示す(表3-4-5)。しかし、再雇用者ありと回答する企業の割合よりは低く、正社員転換を行う企業は再雇用ほど多くないことが窺える。また、業種別に見ると、医療・福祉、宿泊業・飲食サービスで正社員転換者が有ると回答する企業が多い。

次に、正社員転換者の人数の分布について見てみると(表3-4-6)、従業者規模に関わらず、「1~4人」と回答する企業が最も多く、1企業あたりの正社員転換の人数は従業者規模が大きくなっても少ないことがわかる。

表3-4-5 パート等からの正社員転換者の有無(単位:%)

	N	有	無	無回答	合計
従業者規模					
29人以下	129	11.63	51.16	37.21	100
30~99人	1863	24.53	48.31	27.16	100
100~299人	795	42.01	40.00	17.99	100
300~499人	236	51.69	30.08	18.22	100
500~999人	229	48.47	27.51	24.02	100
1000人以上	182	56.59	25.82	17.58	100
無回答	341	29.03	38.42	32.55	100
業種					
鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	50.00	33.34	100
建設業	289	22.49	45.33	32.18	100
製造業	798	29.32	43.86	26.82	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	15.22	34.78	50.00	100
情報通信業	143	27.27	39.86	32.86	100
運輸業、郵便業	286	31.82	46.85	21.33	100
卸売業、小売業	552	29.71	43.48	26.81	100
金融業、保険業	72	37.50	23.61	38.89	100
不動産業、物品賃貸業	50	20.00	52.00	28.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	38.66	44.54	16.80	100
宿泊業、飲食サービス業	132	47.73	37.88	14.39	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	32.99	43.30	23.71	100
教育、学習支援業	157	33.12	36.31	30.57	100
医療、福祉	600	45.83	41.17	13.00	100
複合サービス事業	69	37.68	33.33	28.98	100
(他に分類されない)サービス業	251	31.08	45.82	23.11	100
無回答	108	28.70	32.41	38.89	100

表3-4-6 パート等からの正社員転換者の人数分布(単位:%)

	N	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50人以上	非該当・無回答	合計
従業者規模										
29人以下	129	4.65	9.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	86.04	100
30~99人	1863	5.74	18.84	1.07	0.21	0.00	0.00	0.00	74.13	100
100~299人	795	8.55	30.94	4.15	0.75	0.25	0.00	0.00	55.35	100
300~499人	236	10.59	32.63	7.20	2.12	1.27	0.00	0.00	46.19	100
500~999人	229	11.79	25.76	9.61	5.24	2.18	0.87	0.87	43.67	100
1000人以上	182	7.69	25.27	9.89	4.95	2.20	4.40	2.20	43.41	100
無回答	341	4.11	21.11	2.35	0.88	0.00	0.00	0.29	71.26	100

注) 非該当とは、過去1年間にパート等からの正社員転換者を採用しなかった企業である。

4. 今後の雇用形態別採用計画

現在、自社で採用/活用を考えている雇用形態を全て挙げてもらった結果は、表 3-4-7 の通りである。全体を見ると、雇用形態に関わらず、従業者規模が大きいほど採用/活用を考えていると回答する企業が多くなる。中途採用の正社員では 29 人以下の規模の企業を除き、「採用/活用を考えている」と回答する割合が「考えていない」と回答する割合を上回っている。一方で、契約社員・嘱託、派遣、業務委託（個人）では「採用/活用を考えていない」と回答する企業の割合が、「採用/活用を考えている」と回答する企業の割合を上回っている。また、パート・アルバイトでは 500 人以上の規模の企業でのみ「採用/活用を考えている」と回答する企業が「採用/活用を考えていない」とする企業の割合を上回っており、大規模企業ではパート・アルバイトを積極的に活用する姿勢が窺える。

次に、現在、自社で採用/活用を考えている雇用形態別の人数を尋ねた結果を表 3-4-8 に示す。中途採用の正社員では、従業者規模が大きくなるほど採用人数が多い。特に、1000 人以上の大規模企業では 50 人以上の採用を考えている企業が 1 割弱に上るなど、積極的に中途採用の正社員を採用する姿勢も見られる。一方で、100 人以上の規模の企業では採用を 0 人と考えているものが 2 割前後もある。中途採用の正社員以外の雇用形態では、従業者規模に関わらず採用を 0 人と考えている企業の割合が最も高い。ただし、パート・アルバイトでは 1000 人以上の規模の大企業で 50 人以上の採用を考えている企業の割合が 2 割超となっている。

表 3-4-7 自社で採用/活用を考えている雇用形態(単位:%)

		N	採用/活用を 考えている	考えて いない	合計
従業者規模					
中途採用正社員	29人以下	129	49.61	50.39	100
	30~99人	1863	60.82	39.18	100
	100~299人	795	60.13	39.87	100
	300~499人	236	64.41	35.59	100
	500~999人	229	53.71	46.29	100
	1000人以上	182	67.03	32.97	100
	無回答	341	61.58	38.42	100
契約社員・嘱託	29人以下	129	10.85	89.15	100
	30~99人	1863	13.79	86.21	100
	100~299人	795	26.29	73.71	100
	300~499人	236	31.36	68.64	100
	500~999人	229	40.17	59.83	100
	1000人以上	182	49.45	50.55	100
	無回答	341	15.84	84.16	100
パート・ アルバイト	29人以下	129	20.16	79.84	100
	30~99人	1863	29.36	70.64	100
	100~299人	795	48.55	51.45	100
	300~499人	236	44.49	55.51	100
	500~999人	229	57.64	42.36	100
	1000人以上	182	62.64	37.36	100
	無回答	341	42.52	57.48	100
派遣労働者	29人以下	129	1.55	98.45	100
	30~99人	1863	8.21	91.79	100
	100~299人	795	15.60	84.40	100
	300~499人	236	20.76	79.24	100
	500~999人	229	23.58	76.42	100
	1000人以上	182	29.67	70.33	100
	無回答	341	9.97	90.03	100
業務委託 (個人)	29人以下	129	1.55	98.45	100
	30~99人	1863	2.58	97.42	100
	100~299人	795	1.89	98.11	100
	300~499人	236	0.42	99.58	100
	500~999人	229	2.62	97.38	100
	1000人以上	182	6.04	93.96	100
	無回答	341	2.64	97.36	100
いずれの採用も 考えていない	29人以下	129		44.19	
	30~99人	1863		26.62	
	100~299人	795		18.11	
	300~499人	236		16.53	
	500~999人	229		17.47	
	1000人以上	182		9.89	
	無回答	341		13.49	

表 3-4-8 自社で採用/活用を考えている雇用形態別の人数分布(単位:%)

		N	0人	1～ 4人	5～ 9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 49人	50人以上	非該当・ 無回答	合計
従業者規模											
中途採用	29人以下	129	5.43	41.09	4.65	1.55	0.00	0.00	0.00	47.29	100
正社員	30～99人	1863	9.98	48.31	6.49	1.88	0.38	0.11	0.11	32.74	100
	100～299人	795	20.25	38.62	10.57	4.91	1.01	0.75	0.13	23.77	100
	300～499人	236	17.80	29.66	11.02	9.75	4.66	2.97	0.42	23.73	100
	500～999人	229	27.07	17.03	11.35	11.35	3.49	2.18	2.18	25.33	100
	1000人以上	182	21.43	12.09	7.14	12.64	6.04	8.79	8.24	23.63	100
	無回答	341	12.02	37.54	8.21	5.87	0.88	0.88	0.29	34.31	100
契約社員・ 嘱託											
	29人以下	129	43.41	7.75	2.33	0.78	0.00	0.00	0.00	45.74	100
	30～99人	1863	56.36	9.07	1.07	0.86	0.05	0.00	0.05	32.53	100
	100～299人	795	54.09	16.35	4.28	1.64	0.25	0.38	0.00	23.02	100
	300～499人	236	50.85	14.41	6.78	4.24	0.85	0.00	0.00	22.88	100
	500～999人	229	40.61	13.54	9.17	8.73	1.31	1.31	0.87	24.45	100
	1000人以上	182	39.01	6.04	4.95	11.54	1.10	6.04	6.59	24.73	100
	無回答	341	57.18	7.33	2.64	1.47	0.00	0.29	0.29	30.79	100
パート・ アルバイト											
	29人以下	129	33.33	17.05	1.55	0.78	0.00	0.00	0.00	47.29	100
	30～99人	1863	41.06	20.88	3.11	1.13	0.05	0.11	0.05	33.60	100
	100～299人	795	31.82	23.40	9.31	5.79	2.26	0.63	0.25	26.54	100
	300～499人	236	37.71	15.68	7.63	7.63	2.12	1.69	2.12	25.42	100
	500～999人	229	23.58	11.79	12.66	13.97	4.80	3.06	3.06	27.07	100
	1000人以上	182	26.92	3.85	3.85	4.40	5.49	4.40	23.63	27.47	100
	無回答	341	30.50	21.11	4.99	3.81	1.17	0.59	1.47	36.36	100
派遣労働者											
	29人以下	129	51.94	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	47.29	100
	30～99人	1863	61.89	4.99	0.43	0.43	0.11	0.00	0.00	32.15	100
	100～299人	795	64.15	9.18	1.64	1.01	0.13	0.25	0.13	23.52	100
	300～499人	236	61.02	9.75	4.24	0.85	0.00	0.85	0.42	22.88	100
	500～999人	229	57.21	8.73	4.80	3.06	0.87	0.44	0.44	24.45	100
	1000人以上	182	58.79	5.49	4.95	3.30	2.20	1.10	1.10	23.08	100
	無回答	341	62.76	3.52	1.47	0.59	0.29	0.29	0.00	31.09	100
業務委託 (個人)											
	29人以下	129	51.94	0.78	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	46.51	100
	30～99人	1863	67.58	1.34	0.21	0.05	0.00	0.00	0.00	30.81	100
	100～299人	795	77.86	0.50	0.13	0.25	0.00	0.13	0.00	21.13	100
	300～499人	236	81.36	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	18.64	100
	500～999人	229	78.60	1.31	1.31	0.00	0.00	0.00	0.00	18.78	100
	1000人以上	182	82.42	0.00	0.00	0.55	0.00	0.00	1.10	15.93	100
	無回答	341	69.79	0.59	0.29	0.29	0.00	0.00	0.29	28.74	100

注) 非該当とは、調査時点で正社員の新規学卒者以外の採用・活用を考えていない企業である。

第5節 職種別の募集・採用/活用状況

1. 職種別の過去1年間の新卒以外の募集・採用/活用の状況

第4節の設問において、過去1年間に新規学卒採用以外の従業員の募集・採用/活用を実施したと回答した企業に対して、職種別に募集・採用/活用を尋ねた結果が表3-5-1である。募集・採用/活用を「いずれも実施していない」と回答した企業より、「いずれも実施した」と回答した企業の割合の方が高い職種は、専門的・技術的職業従事者と事務従事者である。企業がこの2つの職種を積極的に採用していることが窺える。また、「いずれも実施していない」と回答した企業の割合が高い職種は、農林漁業従事者、保安職業従事者、建設・採掘従事者などである。

表 3-5-1 職種別の募集・採用/活用状況

		募集・採用 /活用いずれも 実施	募集のみ	採用/活用 のみ	いずれも 実施せず	非該当・ 無回答	合計
①管理職	N	327	121	93	1263	1614	3775
	%	8.66	3.21	2.46	33.46	42.75	100
②専門技術職	N	1359	190	106	670	1093	3775
	%	36.00	5.03	2.81	17.75	28.95	100
③事務	N	1214	81	111	739	1273	3775
	%	32.16	2.15	2.94	19.58	33.72	100
④販売	N	562	78	39	1139	1600	3775
	%	14.89	2.07	1.03	30.17	42.38	100
⑤サービス職業	N	620	36	30	1148	1584	3775
	%	16.42	0.95	0.79	30.41	41.96	100
⑥保安職業	N	68	5	5	1438	1902	3775
	%	1.80	0.13	0.13	38.09	50.38	100
⑦農林漁業	N	11	1	0	1475	1931	3775
	%	0.29	0.03	0	39.07	51.15	100
⑧生産工程	N	482	51	33	1218	1634	3775
	%	12.77	1.35	0.87	32.26	43.28	100
⑨輸送・機械運転	N	265	19	20	1354	1760	3775
	%	7.02	0.50	0.53	35.87	46.62	100
⑩建設・採掘	N	113	34	16	1422	1833	3775
	%	2.99	0.90	0.42	37.67	48.56	100
⑪運搬・清掃・包装等	N	257	17	21	1325	1798	3775
	%	6.81	0.45	0.56	35.10	47.63	100

注) 非該当とは、過去1年間に正社員の新規学卒者以外の募集・採用を実施しなかった企業である。

2. 採用/活用の職種別人数分布

第3節において正社員の新規学卒者の採用を考えていると回答した企業、または第4節において新卒以外の従業員のいずれかの採用/活用を考えていると回答した企業に対して、現在考えている職種別の活用人数を尋ねた結果を表3-5-2に示す。これを見ると、1人以上の採用を考えている企業の割合が多い職種は、専門技術職と事務であることがわかる。また、1人以上の採用を考えている企業より、採用しないと考えている(0人と回答)企業の割合の方が高い職種は、販売従事者、保安職業従事者、農林漁業従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃・包装等従事者である。

表 3-5-2 職種別の募集・採用/活用状況

		0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50人以上	非該当・ 無回答	合計
①管理職	N	905	337	27	8	2	3	2	2491	3775
	%	23.97	8.93	0.72	0.21	0.05	0.08	0.05	65.99	100
②専門技術職	N	489	913	186	127	36	31	22	1971	3775
	%	12.95	24.19	4.93	3.36	0.95	0.82	0.58	52.21	100
③事務	N	701	642	80	48	13	10	9	2272	3775
	%	18.57	17.01	2.12	1.27	0.34	0.26	0.24	60.19	100
④販売	N	829	356	62	43	14	13	18	2440	3775
	%	21.96	9.43	1.64	1.14	0.37	0.34	0.48	64.64	100
⑤サービス職業	N	822	282	109	80	22	21	28	2411	3775
	%	21.77	7.47	2.89	2.12	0.58	0.56	0.74	63.87	100
⑥保安職業	N	1033	17	8	7	3	2	3	2702	3775
	%	27.36	0.45	0.21	0.19	0.08	0.05	0.08	71.58	100
⑦農林漁業	N	1048	10	0	0	0	0	0	2717	3775
	%	27.76	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	71.97	100
⑧生産工程	N	884	288	75	46	14	4	6	2458	3775
	%	23.42	7.63	1.99	1.22	0.37	0.11	0.16	65.11	100
⑨輸送・機械運転	N	963	133	30	26	6	9	4	2604	3775
	%	25.51	3.52	0.79	0.69	0.16	0.24	0.11	68.98	100
⑩建設・採掘	N	997	89	24	10	3	1	1	2650	3775
	%	26.41	2.36	0.64	0.26	0.08	0.03	0.03	70.20	100
⑪運搬・清掃・包装等	N	981	111	22	15	2	5	10	2629	3775
	%	25.99	2.94	0.58	0.40	0.05	0.13	0.26	69.64	100

注) 非該当とは、調査時点に採用を考えていない企業である。

第4章 職種別人材ニーズの概要

本調査では、企業が過去1年間に行った人材の募集・採用（活用）の実績（正社員の新卒採用を除く）、及び調査時点に考えている人材の採用（活用）について、職種別に人数、雇用形態、重視する実務経験の有無、重視する基本能力・態度の有無、重視する資格の有無、年収、募集の理由、最終学歴、募集手段、年齢、勤務条件などを調査している。企業の考える人材ニーズを網羅的に捉えることを目指す質問項目になっているものの、それであるがゆえに質問項目が細かくなりすぎ、回答者にとって煩瑣なものになってしまっている。そのため、本章では数値の厳密性を追求することは避け、大まかな傾向を捉えるに留める。また、度数の低い職種については、本文中で言及していない。なお、本章で示される計数表では、「非該当・無回答」を除いて構成比を算出している。

第1節 2014年10月から過去1年間に行った人材の募集・採用（活用）実績

表4-1-1は、回答企業が2014年10月から過去1年間に行った求人（正社員の新卒採用を除く）の職種構成である。ただし、募集・採用（活用）人数によるウエイト付けはしていない。したがって、この表で度数の高い職種は、必ずしも求人の規模が大きいことを意味しているわけではなく、回答企業の多くに共通して出現したことを意味する。結果として、もっとも度数の高かった職種は一般事務員（全体の14.3%）である。これに看護師（5.8%）、介護サービスの職業（5.5%）が続く。

表4-1-1 過去1年間に行った求人の職種構成

	度数	構成比 (%)		度数	構成比 (%)
1 管理職	219	3.1	36 家庭生活支援サービス	9	0.1
2 研究者	33	0.5	37 介護サービスの職業	390	5.5
3 農林水産技術者	5	0.1	38 保健医療サービス	32	0.4
4 開発技術者	98	1.4	39 生活衛生サービス	12	0.2
5 製造技術者	156	2.2	40 飲食物調理の職業	175	2.5
6 建築・土木技術者等	197	2.8	41 接客・給仕の職業(店長、支配人)	46	0.6
7 情報処理・通信技術者(システム設計)	99	1.4	42 接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	197	2.8
8 情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	85	1.2	43 居住施設・ビルの管理	17	0.2
9 情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	53	0.7	44 その他のサービス職業	98	1.4
10 その他の技術者	61	0.9	45 保安の職業	57	0.8
11 医師、歯科医師	71	1.0	46 農林漁業の職業	9	0.1
12 獣医師	2	0.0	47 生産設備制御・監視の職業	39	0.5
13 薬剤師	75	1.1	48 金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	102	1.4
14 保健師、助産師	30	0.4	49 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	238	3.3
15 看護師(准看護師含む)	413	5.8	50 機械組立の職業	68	1.0
16 医療技術者	104	1.5	51 機械整備・修理の職業	88	1.2
17 その他の保健医療	83	1.2	52 製品検査の職業	95	1.3
18 保育士	113	1.6	53 機械検査の職業	10	0.1
19 保育士以外の社会福祉の専門的職業	132	1.9	54 生産関連・生産類似の職業	115	1.6
20 法務の職業	18	0.3	55 鉄道運転の職業	5	0.1
21 経営・金融等の職業	35	0.5	56 自動車運転の職業	229	3.2
22 教育の職業	117	1.6	57 船舶・航空機運転	9	0.1
23 著述家、記者、編集者	4	0.1	58 その他の輸送の職業	27	0.4
24 美術家、デザイナー等	32	0.4	59 定置・建設機械運転	20	0.3
25 その他の専門的職業	96	1.3	60 建設躯体工事の職業	21	0.3
26 一般事務員	1,015	14.3	61 建設の職業	75	1.1
27 会計事務員	183	2.6	62 電気工事の職業	66	0.9
28 生産関連事務員	64	0.9	63 土木、採掘の職業	34	0.5
29 営業・販売関連事務員	248	3.5	64 運搬の職業	107	1.5
30 外勤事務員	13	0.2	65 清掃の職業	103	1.4
31 運輸・郵便事務	29	0.4	66 包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	80	1.1
32 事務用機器操作の職業	21	0.3	合計	7117	100.0
33 商品販売の職業(店長)	33	0.5			
34 商品販売の職業(店長以外)	300	4.2			
35 販売類似、営業の職業	307	4.3			

表 4-1-2 過去 1 年間に行った職種別求人の雇用形態構成(単位:%)

	正社員	契約社員・嘱託	パート・アルバイト	派遣労働者	業務委託(個人)
管理職	77.7	20.6	1.1	0.0	0.6
研究者	75.9	20.7	0.0	3.4	0.0
農林水産技術者	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
開発技術者	71.2	8.2	4.1	13.7	2.7
製造技術者	71.7	7.9	12.6	7.9	0.0
建築・土木技術者等	80.1	11.3	4.6	4.0	0.0
情報処理・通信技術者(システム設計)	80.8	11.0	0.0	5.5	2.7
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	68.3	19.0	0.0	9.5	3.2
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	74.3	22.9	0.0	2.9	0.0
その他の技術者	60.0	26.0	8.0	6.0	0.0
医師、歯科医師	63.0	25.9	11.1	0.0	0.0
獣医師	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
薬剤師	76.9	7.7	13.5	1.9	0.0
保健師、助産師	60.9	8.7	26.1	0.0	4.3
看護師(准看護師含む)	59.1	12.0	26.8	2.2	0.0
医療技術者	76.7	4.7	18.6	0.0	0.0
その他の保健医療	61.4	20.0	17.1	0.0	1.4
保育士	44.2	15.8	33.7	6.3	0.0
保育士以外の社会福祉の専門的職業	51.4	17.1	30.5	1.0	0.0
法務の職業	78.6	14.3	7.1	0.0	0.0
経営・金融等の職業	51.4	25.7	14.3	8.6	0.0
教育の職業	57.4	23.1	16.7	1.9	0.9
著述家、記者、編集者	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0
美術家、デザイナー等	48.1	25.9	7.4	11.1	7.4
その他の専門的職業	48.8	28.0	20.7	2.4	0.0
一般事務員	45.7	18.0	24.3	11.9	0.1
会計事務員	69.1	10.5	10.5	9.9	0.0
生産関連事務員	54.5	10.9	23.6	10.9	0.0
営業・販売関連事務員	64.1	11.4	14.1	10.5	0.0
外勤事務員	55.6	22.2	11.1	0.0	11.1
運輸・郵便事務	71.4	7.1	10.7	10.7	0.0
事務用機器操作の職業	33.3	14.3	19.0	33.3	0.0
商品販売の職業(店長)	72.0	20.0	8.0	0.0	0.0
商品販売の職業(店長以外)	47.6	16.1	33.9	2.4	0.0
販売類似、営業の職業	80.4	11.5	6.9	1.2	0.0
家庭生活支援サービス	50.0	0.0	33.3	0.0	16.7
介護サービスの職業	40.1	17.8	39.8	2.3	0.0
保健医療サービス	46.2	19.2	26.9	7.7	0.0
生活衛生サービス	55.6	22.2	22.2	0.0	0.0
飲食物調理の職業	45.3	10.7	42.7	1.3	0.0
接客・給仕の職業(店長、支配人)	76.7	13.3	6.7	3.3	0.0
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	31.5	11.5	52.1	4.8	0.0
居住施設・ビルの管理	46.2	30.8	23.1	0.0	0.0
その他のサービス職業	28.7	25.3	41.4	3.4	1.1
保安の職業	36.0	40.0	22.0	0.0	2.0
農林漁業の職業	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0
生産設備制御・監視の職業	61.8	11.8	11.8	14.7	0.0
金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	61.7	6.2	9.9	22.2	0.0
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	45.4	15.5	23.2	15.5	0.5
機械組立の職業	52.8	13.2	17.0	17.0	0.0
機械整備・修理の職業	67.6	18.9	10.8	2.7	0.0
製品検査の職業	29.6	17.3	32.1	21.0	0.0
機械検査の職業	25.0	12.5	25.0	25.0	12.5
生産関連・生産類似の職業	41.8	8.8	34.1	14.3	1.1
鉄道運転の職業	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0
自動車運転の職業	63.6	19.2	14.1	2.0	1.0
船舶・航空機運転	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0
その他の輸送の職業	48.0	40.0	12.0	0.0	0.0
定置・建設機械運転	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0
建設躯体工事の職業	89.5	10.5	0.0	0.0	0.0
建設の職業	84.4	9.4	0.0	4.7	1.6
電気工事の職業	75.9	19.0	1.7	1.7	1.7
土木、採掘の職業	83.3	8.3	8.3	0.0	0.0
運搬の職業	56.3	21.9	15.6	6.3	0.0
清掃の職業	22.0	12.1	63.7	2.2	0.0
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	21.7	10.1	59.4	8.7	0.0

表 4-1-2 は、回答企業が 2014 年 10 月から過去 1 年間に行った職種別求人（正社員の新卒採用を除く）が採用（活用）された際の雇用形態構成を示したものである。大半の職種は、正社員として採用されている。ただし、保安の職業では契約社員・嘱託として採用される割合が高い。また、接客・給仕の職業（店長以外）、製品検査の職業、清掃の職業などではパート・アルバイトとして採用される割合が高くなっている。

図 4-1-1 は、回答企業が 2014 年 10 月から過去 1 年間に行った求人（正社員の新卒採用を除く）について、職種別に見た充足率（採用・活用人数／募集人数）である。図中に引かれた直線は充足率 100%を意味しており、これより下の領域では募集した求人が充足しなかったケースである。反対に直線より上の領域では募集したよりも多くの人数を採用・活用したケースである。

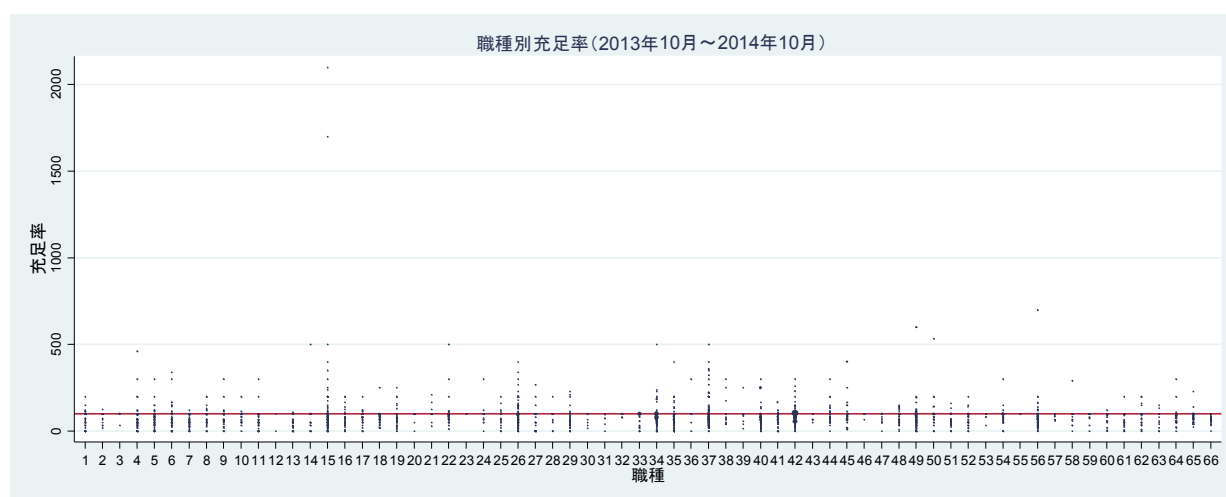


図 4-1-1 過去 1 年間に行った求人の職種別充足率(単位:%)

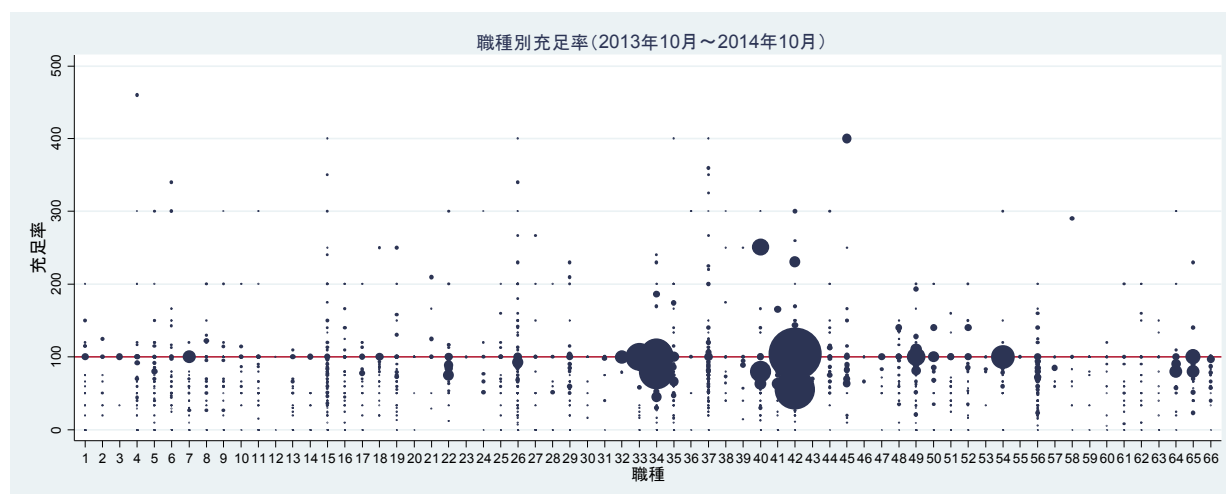
注) 横軸の番号と職種名との対応は表 4-1-1 を参照のこと。

図 4-1-1 では、たとえば 1 人募集して 20 人採用すると充足率が 2000%となる。そうした極端な対象によって全体の傾向がつかみにくくなることを避けるため、図 4-4-2 では、充足率が 500%未満の対象に絞って拡大表示している。

採用人数の規模が大きいのは、図 4-1-2 において大きい丸で示される (42) 接客・給仕の職業（店長・支配人以外）、(34) 商品販売の職業（店長以外）である。これらに次いで、(54) 生産関連・生産類似の職業、(33) 商品販売の職業（店長）、(40) 飲食物調理の職業の採用人数の規模が大きくなっている。ただし、生産工程にかかわる職業をどの職業に対応づけてよいか回答者が判断できなかったために、(54) と回答している可能性を排除できない。

充足率の分布を職種別に確認すると、概して 100%より低い値に偏っており、企業の求人が充足していない状況が窺える。採用規模の大きい職種について確認すると、先ほど見た(42) 接客・給仕の職業（店長・支配人以外）、(34) 商品販売の職業（店長以外）も 100%以下に

分布が偏っている。



**図 4-1-2 過去 1 年間に行った求人職の職種別充足率
(図 4-1-1 の充足率 500%未満を拡大、単位:%)**

注) 横軸の番号と職種名との対応は表 4-1-1 を参照のこと。

表 4-1-3 は、回答企業が 2014 年 10 月から過去 1 年間に行った職種別求人（正社員の新卒採用を除く）のうち実務経験を重視した割合を示したものである。より実務経験を重視した職種は、管理職、研究者、情報処理・通信技術者、医師・歯科医師、法務の職業、経営・金融等の職業、船舶・航空機運転などである。さらに、実務経験を重視した職種別求人のうち同業種での実務経験を重視した割合、同職種での実務経験を重視した割合、及び業種・職種は問わず実務経験を重視した割合を、それぞれ表 4-1-4～4-1-6 に示している。表 4-1-4 によれば、同業種での実務経験を重視した職種は、接客・給仕の職業（店長、支配人）、居住施設・ビルの管理、保安の職業、建設躯体工事の職業、土木・採掘の職業などである。また、表 4-1-5 によれば、同職種での実務経験を重視する職種は、医師・歯科医師、薬剤師、保健師・助産師、看護師、医療技術者、保育士、法務の職業などである。そして、表 4-1-6 によれば、業種・職種は問わないが実務経験を重視する職種は、事務用機器操作の職業、製品検査の職業、定置・建設機械運転などである。

表 4-1-3 過去 1 年間に行った職種別求人です実務経験を重視した割合(単位: %)

	経験重視	経験重視
管理職	88.2	50.0
研究者	86.7	46.8
農林水産技術者	75.0	59.3
開発技術者	80.8	33.3
製造技術者	69.3	58.5
建築・土木技術者等	82.6	65.7
情報処理・通信技術者(システム設計)	97.4	33.7
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	91.5	31.3
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	90.2	48.3
その他の技術者	72.2	36.4
医師、歯科医師	86.0	44.4
獣医師	50.0	58.8
薬剤師	64.9	47.2
保健師、助産師	69.6	29.7
看護師(准看護師含む)	70.9	
医療技術者	75.5	45.5
その他の保健医療	68.9	74.7
保育士	65.7	41.0
保育士以外の社会福祉の専門的職業	48.3	37.5
法務の職業	86.7	42.7
経営・金融等の職業	91.4	0.0
教育の職業	78.5	64.5
著述家、記者、編集者	75.0	87.5
美術家、デザイナー等	73.3	34.6
その他の専門的職業	67.0	75.0
一般事務員	58.3	44.4
会計事務員	79.6	81.3
生産関連事務員	68.4	72.4
営業・販売関連事務員	64.7	75.0
外勤事務員	50.0	59.4
運輸・郵便事務	48.3	16.8
事務用機器操作の職業	42.9	25.0
商品販売の職業(店長)	61.5	
商品販売の職業(店長以外)	43.8	
販売類似、営業の職業	56.5	

表 4-1-4 過去 1 年間に行った求人です同業種での実務経験を重視した割合
(実務経験を重視した職種別求人に占める割合、単位: %)

	同業種での 実務経験重視	同業種での 実務経験重視
管理職	29.6	50.0
研究者	50.0	32.9
農林水産技術者	33.3	18.8
開発技術者	36.1	25.0
製造技術者	26.2	23.3
建築・土木技術者等	34.6	56.5
情報処理・通信技術者(システム設計)	36.8	21.4
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	33.8	60.0
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	35.1	23.3
その他の技術者	21.6	52.6
医師、歯科医師	27.1	50.0
獣医師	100.0	25.0
薬剤師	24.3	22.0
保健師、助産師	18.8	14.3
看護師(准看護師含む)	20.1	
医療技術者	24.3	16.0
その他の保健医療	28.0	27.1
保育士	22.0	18.8
保育士以外の社会福祉の専門的職業	29.3	33.3
法務の職業	16.7	20.9
経営・金融等の職業	35.5	—
教育の職業	36.1	27.1
著述家、記者、編集者	0.0	42.9
美術家、デザイナー等	28.6	12.5
その他の専門的職業	32.2	8.3
一般事務員	16.8	62.5
会計事務員	11.2	42.9
生産関連事務員	10.5	27.5
営業・販売関連事務員	23.7	58.8
外勤事務員	50.0	25.5
運輸・郵便事務	38.5	13.3
事務用機器操作の職業	12.5	21.1
商品販売の職業(店長)	35.7	
商品販売の職業(店長以外)	36.7	
販売類似、営業の職業	29.9	

表 4-1-5 過去 1 年間に行った求人と同職種での実務経験を重視した割合
(実務経験を重視した職種別求人に占める割合、単位：%)

	同職種での 実務経験重視		同職種での 実務経験重視
管理職	56.6	家庭生活支援サービス	0.0
研究者	65.4	介護サービスの職業	73.2
農林水産技術者	33.3	保健医療サービス	56.3
開発技術者	60.7	生活衛生サービス	75.0
製造技術者	58.3	飲食物調理の職業	66.7
建築・土木技術者等	70.9	接客・給仕の職業(店長、支配人)	26.1
情報処理・通信技術者(システム設計)	64.5	接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	55.4
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	70.8	居住施設・ビルの管理	20.0
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	67.6	その他のサービス職業	32.6
その他の技術者	78.4	保安の職業	47.4
医師、歯科医師	85.4	農林漁業の職業	50.0
獣医師	0.0	生産設備制御・監視の職業	50.0
薬剤師	86.5	金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	48.8
保健師、助産師	87.5	製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	49.2
看護師(准看護師含む)	79.5	機械組立の職業	48.0
医療技術者	78.6	機械整備・修理の職業	64.4
その他の保健医療	58.0	製品検査の職業	34.4
保育士	83.1	機械検査の職業	33.3
保育士以外の社会福祉の専門的職業	70.7	生産関連・生産類似の職業	51.2
法務の職業	100.0	鉄道運転の職業	—
経営・金融等の職業	54.8	自動車運転の職業	55.1
教育の職業	63.9	船舶・航空機運転	28.6
著述家、記者、編集者	100.0	その他の輸送の職業	62.5
美術家、デザイナー等	71.4	定置・建設機械運転	50.0
その他の専門的職業	67.8	建設躯体工事の職業	37.5
一般事務員	46.0	建設の職業	53.1
会計事務員	56.9	電気工事の職業	77.5
生産関連事務員	55.3	土木、採掘の職業	58.8
営業・販売関連事務員	46.2	運搬の職業	47.3
外勤事務員	50.0	清掃の職業	46.7
運輸・郵便事務	23.1	包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	63.2
事務用機器操作の職業	25.0		
商品販売の職業(店長)	42.9		
商品販売の職業(店長以外)	45.0		
販売類似、営業の職業	38.1		

表 4-1-6 過去 1 年間に行った求人でも業種・職種を問わず実務経験を重視した割合
(実務経験を重視した職種別求人に占める割合、単位：%)

	業種・職種は問わ ないが実務経験重視		業種・職種は問わ ないが実務経験重視
管理職	24.5	家庭生活支援サービス	50.0
研究者	7.7	介護サービスの職業	9.8
農林水産技術者	66.7	保健医療サービス	31.3
開発技術者	19.7	生活衛生サービス	0.0
製造技術者	23.8	飲食物調理の職業	13.3
建築・土木技術者等	7.9	接客・給仕の職業(店長、支配人)	17.4
情報処理・通信技術者(システム設計)	17.1	接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	25.0
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	16.9	居住施設・ビルの管理	20.0
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	13.5	その他のサービス職業	46.5
その他の技術者	8.1	保安の職業	21.1
医師、歯科医師	4.2	農林漁業の職業	25.0
獣医師	0.0	生産設備制御・監視の職業	30.0
薬剤師	2.7	金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	34.1
保健師、助産師	0.0	製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	41.3
看護師(准看護師含む)	11.2	機械組立の職業	40.0
医療技術者	8.6	機械整備・修理の職業	13.6
その他の保健医療	24.0	製品検査の職業	53.1
保育士	3.4	機械検査の職業	33.3
保育士以外の社会福祉の専門的職業	13.8	生産関連・生産類似の職業	41.9
法務の職業	0.0	鉄道運転の職業	—
経営・金融等の職業	25.8	自動車運転の職業	24.6
教育の職業	10.8	船舶・航空機運転	28.6
著述家、記者、編集者	0.0	その他の輸送の職業	37.5
美術家、デザイナー等	9.5	定置・建設機械運転	50.0
その他の専門的職業	15.3	建設躯体工事の職業	25.0
一般事務員	43.0	建設の職業	16.3
会計事務員	36.2	電気工事の職業	10.0
生産関連事務員	36.8	土木、採掘の職業	17.6
営業・販売関連事務員	40.5	運搬の職業	34.5
外勤事務員	25.0	清掃の職業	40.0
運輸・郵便事務	46.2	包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	31.6
事務用機器操作の職業	75.0		
商品販売の職業(店長)	21.4		
商品販売の職業(店長以外)	29.4		
販売類似、営業の職業	40.1		

表4-1-7は、回答企業が2014年10月から過去1年間に行った職種別求人（正社員の新卒採用を除く）のうち重視した基本能力や態度があった割合を示したものである。重視した基本能力・態度がある割合が高かった職種は、研究者、情報処理・通信技術者の3職種、法務の職業、経営・金融等の職業、商品販売の職業（店長）などである。

さらに、重視した基本能力や態度があった職種別求人では、具体的にどのような基本能力や態度を重視したかを示したのが、表4-1-8である。大半の職種で重視された基本能力・態度は、業務遂行力、協調性である。ついで、誠実性が求められる職種が多い。とくに、保安、生産工程、輸送・機械運転、建設・採掘、清掃などの職業では、体力・忍耐力が求められる。このほか、管理職は目標設定・管理力、指導・育成力、研究者は分析力、情報処理・通信技術者はIT技術の活用力、教育の職業は指導・育成力が求められる。

表4-1-7 過去1年間に行った職種別求人重視する基本能力や態度があった割合
(単位: %)

	基本能力・ 態度重視		基本能力・ 態度重視
管理職	89.9	家庭生活支援サービス	71.4
研究者	92.9	介護サービスの職業	75.6
農林水産技術者	100.0	保健医療サービス	84.0
開発技術者	85.4	生活衛生サービス	80.0
製造技術者	77.3	飲食物調理の職業	66.4
建築・土木技術者等	84.5	接客・給仕の職業(店長、支配人)	73.7
情報処理・通信技術者(システム設計)	90.2	接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	62.4
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	90.3	居住施設・ビルの管理	76.9
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	93.2	その他のサービス職業	66.7
その他の技術者	79.6	保安の職業	68.0
医師、歯科医師	77.8	農林漁業の職業	62.5
獣医師	100.0	生産設備制御・監視の職業	75.8
薬剤師	80.0	金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	76.8
保健師、助産師	72.0	製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属	59.7
看護師(准看護師含む)	77.9	加工、金属溶接・溶断を除く)	
医療技術者	79.3	機械組立の職業	71.7
その他の保健医療	74.2	機械整備・修理の職業	71.4
保育士	87.1	製品検査の職業	75.3
保育士以外の社会福祉の専門的職業	80.7	機械検査の職業	75.0
法務の職業	93.3	生産関連・生産類似の職業	59.8
経営・金融等の職業	93.8	鉄道運転の職業	33.3
教育の職業	86.5	自動車運転の職業	71.2
著述家、記者、編集者	100.0	船舶・航空機運転	66.7
美術家、デザイナー等	78.6	その他の輸送の職業	44.0
その他の専門的職業	78.9	定置・建設機械運転	85.7
一般事務員	73.4	建設躯体工事の職業	64.7
会計事務員	83.4	建設の職業	83.3
生産関連事務員	69.1	電気工事の職業	89.1
営業・販売関連事務員	80.0	土木、採掘の職業	70.8
外勤事務員	83.3	運搬の職業	72.8
運輸・郵便事務	77.3	清掃の職業	61.5
事務用機器操作の職業	77.8	包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	66.2
商品販売の職業(店長)	92.3		
商品販売の職業(店長以外)	75.9		
販売類似、営業の職業	72.6		

表 4-1-8 過去 1 年間に行った職種別求人重視した基本能力や態度
(複数回答、単位：%)

	情報収集力	状況把握力	分析力	目標設定・ 管理力	バランス 思考力	企画発想力	計画力	判断力	業務遂行力
管理職	11.2	14.1	10.0	31.8	8.8	7.1	2.4	13.5	41.8
研究者	15.4	7.7	26.9	3.8	15.4	7.7	0.0	3.8	46.2
農林水産技術者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	66.7
開発技術者	8.6	8.6	11.4	5.7	5.7	11.4	1.4	0.0	51.4
製造技術者	5.1	6.1	4.0	4.0	10.1	3.0	3.0	6.1	52.5
建築・土木技術者等	7.0	7.0	0.7	8.5	4.9	2.1	2.8	2.8	67.6
情報処理・通信技術者(システム設計)	8.1	6.8	8.1	5.4	4.1	4.1	1.4	2.7	36.5
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	3.1	6.2	4.6	1.5	1.5	1.5	0.0	4.6	49.2
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	12.2	7.3	4.9	4.9	7.3	0.0	0.0	0.0	39.0
その他の技術者	9.3	4.7	11.6	2.3	2.3	4.7	0.0	11.6	48.8
医師、歯科医師	2.4	23.8	4.8	2.4	2.4	0.0	4.8	14.3	57.1
獣医師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
薬剤師	2.1	4.2	2.1	6.3	6.3	0.0	2.1	16.7	45.8
保健師、助産師	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	55.6
看護師(准看護師含む)	1.5	12.9	1.5	1.1	6.6	0.0	0.4	9.2	62.4
医療技術者	0.0	6.2	0.0	3.1	7.7	0.0	0.0	13.8	63.1
その他の保健医療	0.0	6.1	2.0	0.0	6.1	2.0	0.0	6.1	57.1
保育士	1.1	11.4	1.1	0.0	3.4	0.0	1.1	8.0	36.4
保育士以外の社会福祉の専門的職業	2.2	12.0	1.1	0.0	7.6	0.0	3.3	1.1	43.5
法務の職業	7.1	0.0	7.1	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	50.0
経営・金融等の職業	6.7	3.3	10.0	13.3	10.0	6.7	6.7	3.3	70.0
教育の職業	3.6	1.2	2.4	2.4	6.0	1.2	0.0	1.2	43.4
著述家、記者、編集者	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
美術家、デザイナー等	0.0	9.1	0.0	0.0	4.5	31.8	4.5	13.6	40.9
その他の専門的職業	3.3	1.7	3.3	5.0	5.0	5.0	0.0	3.3	55.0
一般事務員	3.9	6.8	1.9	2.9	4.6	1.2	0.9	3.2	53.5
会計事務員	4.6	6.9	9.9	3.8	5.3	3.1	0.8	6.1	55.0
生産関連事務員	2.6	5.3	2.6	7.9	2.6	0.0	0.0	7.9	47.4
営業・販売関連事務員	6.7	7.3	0.6	5.5	7.3	3.7	0.6	5.5	48.2
外勤事務員	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
運輸・郵便事務	5.9	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0	11.8	52.9
事務用機器操作の職業	0.0	7.1	0.0	14.3	0.0	0.0	7.1	0.0	64.3
商品販売の職業(店長)	4.2	8.3	0.0	16.7	0.0	8.3	4.2	8.3	45.8
商品販売の職業(店長以外)	3.8	7.0	0.0	4.3	2.7	1.6	0.0	7.0	32.8
販売類似、営業の職業	8.4	5.2	0.0	8.4	4.2	2.6	2.1	2.6	39.3
家庭生活支援サービス	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0
介護サービスの職業	1.9	8.2	0.0	1.6	3.1	0.4	0.8	4.7	40.9
保健医療サービス	0.0	4.8	4.8	0.0	9.5	0.0	0.0	0.0	57.1
生活衛生サービス	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	37.5
飲食物調理の職業	2.1	6.2	0.0	1.0	3.1	2.1	1.0	4.1	40.2
接客・給仕の職業(店長、支配人)	7.1	3.6	0.0	17.9	0.0	3.6	0.0	7.1	39.3
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	1.9	6.8	1.9	1.9	4.9	1.9	0.0	1.0	27.2
居住施設・ビル管理	10.0	10.0	10.0	0.0	20.0	0.0	0.0	10.0	20.0
その他のサービス職業	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	3.7	0.0	5.6	31.5
保安の職業	2.9	14.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.5	47.1
農林漁業の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0
生産設備制御・監視の職業	0.0	4.0	0.0	4.0	8.0	4.0	0.0	8.0	64.0
金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断の職業	0.0	1.6	0.0	1.6	1.6	0.0	1.6	1.6	38.1
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断を除く)	0.8	2.4	0.8	4.8	1.6	0.8	0.0	3.2	37.3
機械組立の職業	0.0	7.9	0.0	2.6	5.3	0.0	0.0	0.0	44.7
機械整備・修理の職業	0.0	12.7	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	3.6	58.2
製品検査の職業	3.4	1.7	1.7	1.7	0.0	1.7	0.0	6.9	32.8
機械検査の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
生産関連・生産類似の職業	0.0	3.4	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	3.4	46.6
鉄道運転の職業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
自動車運転の職業	0.8	7.6	0.8	2.3	0.8	0.0	0.8	9.9	32.8
船舶・航空機運転	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
その他の輸送の職業	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2
定置・建設機械運転	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	50.0
建設躯体工事の職業	0.0	18.2	9.1	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	45.5
建設の職業	2.2	11.1	2.2	8.9	2.2	0.0	0.0	4.4	53.3
電気工事の職業	2.0	14.3	0.0	2.0	4.1	0.0	0.0	6.1	55.1
土木、探掘の職業	0.0	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	5.9	58.8
運搬の職業	3.4	6.8	0.0	1.7	0.0	0.0	1.7	1.7	45.8
清掃の職業	3.6	1.8	0.0	3.6	3.6	0.0	0.0	7.1	25.0
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	4.4	2.2	0.0	2.2	2.2	0.0	0.0	6.7	44.4

表 4-1-8 過去 1 年間に行った職種別求人でも重視した基本能力や態度
(複数回答、単位:%)(続)

	他者理解力	信頼構築力	交渉力	プレゼンテーション力	協調性、自社の社風への親和性	指導・育成力	情報・ノウハウ共有力	ストレス耐性	体力・忍耐力
管理職	4.1	3.5	4.1	1.8	20.0	28.2	1.8	2.4	2.4
研究者	3.8	3.8	0.0	0.0	23.1	11.5	3.8	15.4	0.0
農林水産技術者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3
開発技術者	0.0	4.3	4.3	0.0	32.9	5.7	7.1	8.6	2.9
製造技術者	2.0	2.0	1.0	1.0	35.4	5.1	1.0	6.1	6.1
建築・土木技術者等	3.5	6.3	7.0	5.6	35.9	1.4	2.8	3.5	9.2
情報処理・通信技術者(システム設計)	1.4	1.4	4.1	0.0	41.9	0.0	2.7	9.5	6.8
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	0.0	3.1	7.7	3.1	26.2	1.5	4.6	15.4	3.1
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	0.0	0.0	7.3	0.0	39.0	0.0	2.4	9.8	7.3
その他の技術者	0.0	0.0	0.0	0.0	48.8	4.7	7.0	2.3	9.3
医師・歯科医師	0.0	11.9	0.0	0.0	35.7	7.1	0.0	2.4	2.4
獣医師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
薬剤師	10.4	12.5	2.1	2.1	45.8	0.0	0.0	4.2	0.0
保健師、助産師	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	11.1	11.1
看護師(准看護師含む)	7.7	5.9	0.4	0.4	48.7	3.3	1.1	5.5	7.0
医療技術者	1.5	3.1	1.5	1.5	53.8	1.5	1.5	6.2	6.2
その他の保健医療	8.2	8.2	4.1	0.0	51.0	2.0	0.0	16.3	4.1
保育士	13.6	11.4	0.0	0.0	46.6	12.5	0.0	4.5	21.6
保育士以外の社会福祉の専門的職業	12.0	10.9	0.0	0.0	46.7	1.1	4.3	1.1	7.6
法務の職業	0.0	0.0	7.1	0.0	14.3	7.1	0.0	0.0	0.0
経営・金融等の職業	0.0	0.0	3.3	3.3	36.7	16.7	3.3	3.3	0.0
教育の職業	2.4	6.0	1.2	2.4	24.1	51.8	0.0	1.2	4.8
著述家、記者、編集者	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
美術家、デザイナー等	0.0	0.0	0.0	4.5	45.5	0.0	0.0	4.5	4.5
その他の専門的職業	3.3	1.7	5.0	1.7	31.7	15.0	1.7	1.7	10.0
一般事務員	4.3	4.0	0.9	0.3	51.3	1.1	1.2	6.8	4.5
会計事務員	3.8	3.1	0.8	0.0	39.7	1.5	3.8	3.8	5.3
生産関連事務員	0.0	5.3	2.6	0.0	60.5	5.3	0.0	2.6	2.6
営業・販売関連事務員	3.7	6.7	9.8	3.7	43.9	0.6	3.0	6.1	5.5
外勤事務員	0.0	0.0	30.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0
運輸・郵便事務	5.9	5.9	0.0	0.0	52.9	0.0	0.0	0.0	11.8
事務用機器操作の職業	0.0	7.1	7.1	0.0	57.1	0.0	7.1	7.1	0.0
商品販売の職業(店長)	0.0	4.2	4.2	0.0	33.3	12.5	0.0	16.7	0.0
商品販売の職業(店長以外)	8.6	7.5	9.1	2.7	50.0	2.7	0.5	7.5	8.1
販売類似・営業の職業	2.1	8.4	15.7	7.3	38.7	2.6	3.1	5.8	4.7
家庭生活支援サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護サービスの職業	10.5	3.9	0.0	0.0	58.4	1.6	0.8	6.6	16.0
保健医療サービス	0.0	9.5	0.0	0.0	57.1	4.8	0.0	9.5	23.8
生活衛生サービス	12.5	0.0	0.0	0.0	62.5	0.0	0.0	12.5	12.5
飲食物調理の職業	2.1	3.1	0.0	0.0	46.4	6.2	0.0	5.2	25.8
接客・給仕の職業(店長、支配人)	3.6	7.1	0.0	0.0	42.9	14.3	3.6	7.1	10.7
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	2.9	5.8	0.0	0.0	51.5	1.0	0.0	3.9	12.6
居住施設・ビル管理	10.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	20.0	40.0
その他のサービス職業	7.4	7.4	0.0	3.7	46.3	1.9	7.4	13.0	18.5
保安の職業	5.9	0.0	0.0	0.0	61.8	2.9	2.9	2.9	47.1
農林漁業の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	60.0
生産設備制御・監視の職業	12.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	8.0	24.0
金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断の職業	3.2	1.6	0.0	0.0	52.4	1.6	0.0	11.1	42.9
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断を除く)	1.6	2.4	0.0	0.0	54.0	0.8	0.0	4.0	32.5
機械組立の職業	7.9	2.6	0.0	0.0	55.3	2.6	0.0	13.2	23.7
機械整備・修理の職業	1.8	1.8	0.0	0.0	36.4	0.0	1.8	9.1	20.0
製品検査の職業	6.9	0.0	1.7	0.0	44.8	0.0	0.0	8.6	29.3
機械検査の職業	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	33.3
生産関連・生産類似の職業	3.4	1.7	1.7	0.0	43.1	0.0	3.4	10.3	34.5
鉄道運転の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車運転の職業	3.1	6.1	0.0	0.0	35.9	2.3	0.0	3.1	25.2
船舶・航空機運転	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3
その他の輸送の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	81.8	9.1	0.0	0.0	27.3
定置・建設機械運転	0.0	0.0	0.0	0.0	41.7	0.0	0.0	0.0	50.0
建設躯体工事の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	63.6	9.1	0.0	18.2	18.2
建設の職業	6.7	6.7	4.4	0.0	40.0	4.4	2.2	4.4	28.9
電気工事の職業	4.1	4.1	0.0	0.0	40.8	12.2	4.1	0.0	28.6
土木・探掘の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	47.1	0.0	0.0	0.0	29.4
運搬の職業	1.7	0.0	0.0	0.0	42.4	0.0	0.0	1.7	35.6
清掃の職業	0.0	0.0	1.8	0.0	41.1	1.8	0.0	3.6	41.1
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	4.4	2.2	0.0	0.0	40.0	0.0	2.2	8.9	28.9

表 4-1-8 過去 1 年間に行った職種別求人でも重視した基本能力や態度
(複数回答、単位:%)(続)

	誠実性	自立性、 責任感	向上心、 積極性	文章表現力	語学力(ビジ ネス英語)	語学力 (英語以外)	IT技術の 活用力	人脈	その他
管理職	9.4	8.8	8.2	0.0	4.1	0.6	1.2	5.3	1.8
研究者	3.8	11.5	26.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
農林水産技術者	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
開発技術者	17.1	11.4	21.4	0.0	1.4	0.0	2.9	0.0	0.0
製造技術者	19.2	19.2	24.2	0.0	2.0	0.0	3.0	0.0	0.0
建築・土木技術者等	19.0	15.5	23.9	1.4	0.0	0.0	0.7	0.7	0.7
情報処理・通信技術者(システム設計)	9.5	13.5	21.6	0.0	1.4	0.0	35.1	0.0	5.4
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	10.8	16.9	24.6	0.0	3.1	0.0	35.4	0.0	3.1
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	7.3	14.6	22.0	0.0	0.0	0.0	39.0	0.0	2.4
その他の技術者	27.9	20.9	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7
医師、歯科医師	21.4	11.9	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	4.8
獣医師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
薬剤師	20.8	16.7	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
保健師、助産師	16.7	27.8	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
看護師(准看護師含む)	27.7	19.6	11.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	1.8
医療技術者	18.5	20.0	23.1	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0
その他の保健医療	18.4	14.3	18.4	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0
保育士	34.1	12.5	23.9	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3
保育士以外の社会福祉の専門的職業	46.7	14.1	10.9	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
法務の職業	28.6	7.1	14.3	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1
経営・金融等の職業	26.7	16.7	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育の職業	18.1	18.1	19.3	2.4	3.6	1.2	1.2	0.0	13.3
著述家、記者、編集者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
美術家、デザイナー等	9.1	0.0	36.4	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1
その他の専門的職業	18.3	20.0	20.0	1.7	3.3	1.7	1.7	3.3	10.0
一般事務員	29.1	21.0	21.0	0.5	0.9	0.6	5.6	0.9	2.6
会計事務員	27.5	20.6	11.5	0.0	1.5	0.0	6.1	0.8	3.1
生産関連事務員	13.2	18.4	28.9	0.0	7.9	2.6	5.3	0.0	0.0
営業・販売関連事務員	28.7	21.3	22.0	0.6	0.6	0.0	3.7	0.6	3.7
外勤事務員	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸・郵便事務	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9
事務用機器操作の職業	14.3	28.6	7.1	0.0	7.1	0.0	21.4	0.0	0.0
商品販売の職業(店長)	25.0	29.2	29.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商品販売の職業(店長以外)	26.9	21.5	28.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	2.2
販売類似、営業の職業	25.1	16.8	28.3	0.5	3.1	1.0	0.5	2.1	3.1
家庭生活支援サービス	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護サービスの職業	38.9	28.0	13.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3
保健医療サービス	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活衛生サービス	50.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食物調理の職業	32.0	23.7	23.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1
接客・給仕の職業(店長、支配人)	7.1	10.7	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	35.0	22.3	26.2	0.0	1.0	0.0	1.0	1.0	5.8
居住施設・ビル管理	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他のサービス職業	31.5	18.5	18.5	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	5.6
保安の職業	26.5	23.5	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農林漁業の職業	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産設備制御・監視の職業	28.0	20.0	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0
金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断の職業	34.9	28.6	30.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断を除く)	25.4	22.2	23.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
機械組立の職業	23.7	23.7	18.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
機械整備・修理の職業	23.6	14.5	25.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8
製品検査の職業	44.8	20.7	13.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
機械検査の職業	0.0	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産関連・生産類似の職業	34.5	13.8	20.7	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	1.7
鉄道運転の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車運転の職業	34.4	14.5	14.5	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	3.1
船舶・航空機運転	0.0	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の輸送の職業	18.2	27.3	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
定置・建設機械運転	25.0	25.0	41.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設躯体工事の職業	9.1	9.1	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設の職業	17.8	13.3	20.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	2.2
電気工事の職業	20.4	20.4	24.5	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
土木、探掘の職業	17.6	17.6	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9
運搬の職業	39.0	27.1	23.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8
清掃の職業	44.6	37.5	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	35.6	15.6	17.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4

表4-1-9は、回答企業が2014年10月から過去1年間に行った職種別求人（正社員の新卒採用を除く）のうち資格を重視した割合を示したものである。より資格を重視する職種は、医師・歯科医師、薬剤師、保健師・助産師、看護師、医療技術者、保育士に加え、自動車運転の職業、定置・建設機械運転などである。

表4-1-9 過去1年間に行った職種別求人です資格を重視した割合(単位:%)

	資格重視		資格重視
管理職	26.5	家庭生活支援サービス	50.0
研究者	32.1	介護サービスの職業	66.0
農林水産技術者	66.7	保健医療サービス	40.7
開発技術者	21.6	生活衛生サービス	75.0
製造技術者	19.7	飲食物調理の職業	41.6
建築・土木技術者等	75.9	接客・給仕の職業(店長、支配人)	5.7
情報処理・通信技術者(システム設計)	25.0	接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	6.9
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	11.8	居住施設・ビルの管理	33.3
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	14.0	その他のサービス職業	21.3
その他の技術者	40.7	保安の職業	26.9
医師、歯科医師	98.2	農林漁業の職業	25.0
獣医師	100.0	生産設備制御・監視の職業	16.1
薬剤師	96.7	金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	12.5
保健師、助産師	95.8	製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	5.6
看護師(准看護師含む)	96.9	機械組立の職業	14.0
医療技術者	95.4	機械整備・修理の職業	62.3
その他の保健医療	78.3	製品検査の職業	9.3
保育士	96.2	機械検査の職業	14.3
保育士以外の社会福祉の専門的職業	58.7	生産関連・生産類似の職業	11.3
法務の職業	37.5	鉄道運転の職業	0.0
経営・金融等の職業	22.6	自動車運転の職業	80.3
教育の職業	73.1	船舶・航空機運転	55.6
著述家、記者、編集者	0.0	その他の輸送の職業	36.0
美術家、デザイナー等	12.0	定置・建設機械運転	80.0
その他の専門的職業	35.3	建設躯体工事の職業	35.3
一般事務員	17.1	建設の職業	54.5
会計事務員	44.2	電気工事の職業	71.7
生産関連事務員	11.8	土木、採掘の職業	47.6
営業・販売関連事務員	13.2	運搬の職業	63.5
外勤事務員	54.5	清掃の職業	9.4
運輸・郵便事務	33.3	包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	21.5
事務用機器操作の職業	15.8		
商品販売の職業(店長)	12.5		
商品販売の職業(店長以外)	13.1		
販売類似、営業の職業	22.7		

表4-1-10は、回答企業が2014年10月から過去1年間に行った職種別求人（正社員の新卒採用を除く）で採用（活用）された際の年収分布を示したものである。総じて、いずれの職種の年収も150～300万円未満及び300～500万円未満の階級に集中している。ただし、相対的に年収が低い職種は、保育士、一般事務員、会計事務員、サービス（介護、飲食物調理、接客・給仕など）の職業、清掃の職業などである。

表 4-1-10 過去 1 年間に行った職種別求人年収分布(複数回答、単位:%)

	150万円未満	150~300万円未満	300~500万円未満	500~700万円未満	700~1000万円未満	1000万円以上
管理職	1.4	15.5	35.2	24.7	16.9	5.0
研究者	3.0	9.1	45.5	45.5	27.3	12.1
農林水産技術者	0.0	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0
開発技術者	2.0	23.5	44.9	21.4	3.1	0.0
製造技術者	5.1	30.1	38.5	12.2	1.3	0.0
建築・土木技術者等	2.5	23.4	60.4	15.2	4.1	0.0
情報処理・通信技術者(システム設計)	1.0	12.1	59.6	21.2	4.0	0.0
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	2.4	17.6	58.8	14.1	1.2	1.2
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	3.8	26.4	62.3	13.2	0.0	0.0
その他の技術者	3.3	27.9	52.5	8.2	4.9	1.6
医師、歯科医師	7.0	7.0	11.3	12.7	14.1	46.5
獣医師	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
薬剤師	4.0	9.3	34.7	36.0	2.7	0.0
保健師、助産師	3.3	20.0	46.7	10.0	0.0	3.3
看護師(准看護師含む)	12.1	27.1	52.5	10.9	1.0	1.0
医療技術者	9.6	26.9	53.8	5.8	1.0	0.0
その他の保健医療	8.4	48.2	38.6	1.2	0.0	0.0
保育士	23.9	55.8	24.8	0.9	0.0	0.0
保育士以外の社会福祉の専門的職業	18.2	53.0	28.0	0.0	0.0	0.0
法務の職業	5.6	22.2	33.3	44.4	5.6	0.0
経営・金融等の職業	5.7	22.9	48.6	20.0	14.3	8.6
教育の職業	17.9	25.6	51.3	29.1	14.5	3.4
著述家、記者、編集者	0.0	50.0	75.0	0.0	0.0	0.0
美術家、デザイナー等	6.3	46.9	43.8	3.1	0.0	0.0
その他の専門的職業	13.5	37.5	35.4	9.4	4.2	0.0
一般事務員	16.3	48.8	28.2	4.5	1.3	0.1
会計事務員	9.8	40.4	34.4	8.2	1.1	1.6
生産関連事務員	14.1	35.9	35.9	4.7	0.0	0.0
営業・販売関連事務員	9.3	38.3	38.7	7.3	2.4	0.8
外勤事務員	15.4	30.8	38.5	7.7	0.0	0.0
運輸・郵便事務	13.8	27.6	48.3	3.4	0.0	0.0
事務用機器操作の職業	14.3	61.9	23.8	9.5	0.0	0.0
商品販売の職業(店長)	6.1	27.3	45.5	21.2	0.0	0.0
商品販売の職業(店長以外)	24.0	40.3	31.0	4.0	1.0	0.0
販売類似・営業の職業	5.9	30.6	54.7	7.8	2.0	0.7
家庭生活支援サービス	55.6	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0
介護サービスの職業	23.1	59.0	25.4	1.0	0.0	0.0
保健医療サービス	21.9	43.8	21.9	0.0	0.0	0.0
生活衛生サービス	16.7	50.0	41.7	8.3	0.0	0.0
飲食物調理の職業	31.4	42.3	30.3	1.1	0.0	0.0
接客・給仕の職業(店長、支配人)	8.7	43.5	39.1	8.7	0.0	0.0
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	41.1	47.2	19.8	1.5	0.0	0.0
居住施設・ビルの管理	17.6	35.3	23.5	0.0	0.0	0.0
その他のサービス職業	27.6	38.8	23.5	2.0	1.0	0.0
保安の職業	22.8	63.2	28.1	0.0	0.0	0.0
農林漁業の職業	11.1	55.6	22.2	0.0	0.0	0.0
生産設備制御・監視の職業	7.7	33.3	43.6	7.7	2.6	0.0
金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	1.0	44.1	35.3	2.9	2.0	0.0
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	16.0	54.2	25.2	1.3	0.8	0.0
機械組立の職業	10.3	48.5	22.1	1.5	0.0	0.0
機械整備・修理の職業	5.7	40.9	51.1	3.4	0.0	0.0
製品検査の職業	15.8	41.1	24.2	2.1	3.2	0.0
機械検査の職業	0.0	50.0	30.0	10.0	0.0	0.0
生産関連・生産類似の職業	20.9	49.6	24.3	1.7	0.0	0.0
鉄道運転の職業	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0
自動車運転の職業	10.5	38.9	45.9	3.5	0.0	0.0
船舶・航空機運転	11.1	22.2	44.4	22.2	0.0	0.0
その他の輸送の職業	7.4	55.6	22.2	18.5	3.7	0.0
定置・建設機械運転	0.0	30.0	45.0	5.0	0.0	0.0
建設躯体工事の職業	0.0	42.9	33.3	4.8	0.0	0.0
建設の職業	1.3	33.3	52.0	13.3	0.0	0.0
電気工事の職業	0.0	33.3	50.0	16.7	1.5	0.0
土木、採掘の職業	0.0	38.2	23.5	5.9	0.0	0.0
運搬の職業	7.5	32.7	42.1	0.9	0.0	0.0
清掃の職業	52.4	35.9	11.7	1.0	0.0	0.0
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	46.3	31.3	17.5	2.5	0.0	0.0

表 4-1-11 過去 1 年間に行った職種別求人 の 募集理由 (複数回答、単位：%)

	需要拡大 による業績 の回復・成 長	店舗・拠点 展開など既 存事業の 拡大	新事業、 新分野に 進出	海外進出、 海外拠点 の拡大	欠員の 補充	その他
管理職	16.0	11.0	11.0	2.3	49.8	12.3
研究者	21.2	3.0	15.2	0.0	54.5	6.1
農林水産技術者	20.0	20.0	40.0	0.0	40.0	0.0
開発技術者	33.7	5.1	17.3	6.1	39.8	3.1
製造技術者	23.1	1.9	6.4	3.8	49.4	7.7
建築・土木技術者等	45.2	7.1	3.0	0.5	38.1	7.1
情報処理・通信技術者(システム設計)	37.4	11.1	14.1	0.0	38.4	6.1
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	40.0	9.4	12.9	1.2	34.1	4.7
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	43.4	15.1	11.3	1.9	35.8	5.7
その他の技術者	24.6	4.9	6.6	0.0	62.3	16.4
医師、歯科医師	16.9	8.5	2.8	1.4	69.0	4.2
獣医師	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
薬剤師	20.0	10.7	0.0	0.0	65.3	9.3
保健師、助産師	3.3	6.7	6.7	0.0	70.0	6.7
看護師(准看護師含む)	11.1	5.3	2.4	0.2	77.0	4.6
医療技術者	24.0	2.9	2.9	1.0	73.1	2.9
その他の保健医療	15.7	6.0	6.0	0.0	73.5	8.4
保育士	3.5	4.4	3.5	0.0	75.2	3.5
保育士以外の社会福祉の専門的職業	6.1	13.6	8.3	0.0	71.2	4.5
法務の職業	11.1	5.6	11.1	0.0	61.1	11.1
経営・金融等の職業	22.9	2.9	2.9	0.0	54.3	28.6
教育の職業	12.8	6.0	3.4	0.0	80.3	6.8
著述家、記者、編集者	25.0	0.0	75.0	0.0	75.0	0.0
美術家、デザイナー等	28.1	9.4	21.9	3.1	65.6	6.3
その他の専門的職業	13.5	7.3	5.2	0.0	61.5	9.4
一般事務員	11.7	7.3	2.9	0.4	71.3	9.3
会計事務員	8.7	4.4	3.3	0.0	72.1	7.7
生産関連事務員	17.2	3.1	1.6	0.0	59.4	15.6
営業・販売関連事務員	24.2	10.9	5.6	1.6	59.3	5.2
外勤事務員	23.1	7.7	7.7	0.0	46.2	15.4
運輸・郵便事務	6.9	0.0	0.0	0.0	69.0	17.2
事務用機器操作の職業	23.8	9.5	0.0	0.0	66.7	23.8
商品販売の職業(店長)	24.2	42.4	6.1	0.0	48.5	3.0
商品販売の職業(店長以外)	13.7	25.0	5.3	1.0	65.0	4.0
販売類似・営業の職業	24.4	16.0	5.9	2.0	58.6	4.6
家庭生活支援サービス	11.1	33.3	0.0	0.0	55.6	11.1
介護サービスの職業	13.8	11.0	3.6	0.0	75.9	4.6
保健医療サービス	9.4	3.1	0.0	0.0	78.1	0.0
生活衛生サービス	8.3	33.3	0.0	0.0	83.3	0.0
飲食物調理の職業	11.4	18.3	2.3	0.0	75.4	4.6
接客・給仕の職業(店長、支配人)	23.9	37.0	10.9	0.0	52.2	4.3
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	12.7	21.3	4.6	0.0	78.2	3.0
居住施設・ビルの管理	11.8	5.9	5.9	0.0	58.8	0.0
その他のサービス職業	14.3	13.3	4.1	0.0	77.6	8.2
保安の職業	17.5	14.0	1.8	0.0	82.5	5.3
農林漁業の職業	0.0	0.0	11.1	0.0	55.6	22.2
生産設備制御・監視の職業	23.1	0.0	0.0	2.6	51.3	2.6
金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	43.1	0.0	0.0	1.0	54.9	3.9
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	25.2	3.4	2.1	0.0	67.6	9.2
機械組立の職業	36.8	4.4	5.9	4.4	41.2	5.9
機械整備・修理の職業	15.9	11.4	2.3	0.0	68.2	8.0
製品検査の職業	34.7	3.2	6.3	1.1	48.4	8.4
機械検査の職業	20.0	10.0	0.0	0.0	40.0	0.0
生産関連・生産類似の職業	23.5	4.3	2.6	3.5	65.2	6.1
鉄道運転の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
自動車運転の職業	20.5	5.7	2.6	0.0	69.4	5.7
船舶・航空機運転	0.0	0.0	11.1	0.0	88.9	11.1
その他の輸送の職業	11.1	3.7	7.4	0.0	88.9	0.0
定置・建設機械運転	35.0	5.0	0.0	0.0	50.0	15.0
建設躯体工事の職業	23.8	19.0	0.0	4.8	47.6	14.3
建設の職業	33.3	6.7	1.3	1.3	41.3	13.3
電気工事の職業	36.4	12.1	0.0	1.5	54.5	9.1
土木、採掘の職業	41.2	2.9	0.0	0.0	32.4	8.8
運搬の職業	15.9	2.8	3.7	0.0	71.0	9.3
清掃の職業	8.7	5.8	0.0	0.0	75.7	7.8
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	27.5	7.5	3.8	1.3	71.3	5.0

表 4-1-11 は、回答企業が 2014 年 10 月から過去 1 年間に行った職種別求人(正社員の新卒採用を除く)の募集理由を示したものである。募集の理由として多くを占めるのは欠員の

補充であるが、建設・土木技術者、情報処理・通信技術者、土木・採掘の職業では、需要拡大による業績の回復・成長が主な募集理由となっている。

表 4-1-12 過去 1 年間に行った職種別求人年齢分布(複数回答、単位:%)

	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～59歳	60歳以上
管理職	4.6	7.8	22.4	43.4	21.9
研究者	6.1	54.5	30.3	21.2	9.1
農林水産技術者	0.0	40.0	60.0	20.0	20.0
開発技術者	16.3	44.9	34.7	18.4	4.1
製造技術者	13.5	37.8	32.1	20.5	6.4
建築・土木技術者等	11.7	41.6	38.1	27.4	16.8
情報処理・通信技術者(システム設計)	10.1	53.5	44.4	10.1	3.0
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	15.3	52.9	38.8	7.1	3.5
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	20.8	64.2	35.8	5.7	3.8
その他の技術者	16.4	52.5	31.1	27.9	18.0
医師、歯科医師	1.4	21.1	53.5	32.4	12.7
獣医師	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
薬剤師	1.3	34.7	32.0	28.0	13.3
保健師、助産師	10.0	43.3	36.7	13.3	13.3
看護師(准看護師含む)	9.2	32.7	49.6	39.0	15.3
医療技術者	15.4	50.0	31.7	18.3	5.8
その他の保健医療	20.5	48.2	33.7	37.3	14.5
保育士	23.9	51.3	38.9	19.5	5.3
保育士以外の社会福祉の専門的職業	19.7	43.2	40.2	39.4	15.2
法務の職業	5.6	44.4	38.9	5.6	11.1
経営・金融等の職業	8.6	34.3	45.7	37.1	25.7
教育の職業	20.5	65.8	48.7	35.9	15.4
著述家、記者、編集者	50.0	100.0	25.0	0.0	0.0
美術家、デザイナー等	21.9	56.3	25.0	6.3	0.0
その他の専門的職業	24.0	41.7	33.3	13.5	12.5
一般事務員	18.1	46.9	38.6	19.6	9.0
会計事務員	10.4	37.7	35.5	16.9	4.4
生産関連事務員	7.8	32.8	40.6	20.3	10.9
営業・販売関連事務員	16.5	50.0	34.7	17.7	5.6
外勤事務員	15.4	30.8	23.1	23.1	7.7
運輸・郵便事務	17.2	44.8	48.3	17.2	13.8
事務用機器操作の職業	14.3	61.9	47.6	19.0	4.8
商品販売の職業(店長)	24.2	54.5	33.3	6.1	3.0
商品販売の職業(店長以外)	28.7	57.0	38.3	22.3	12.0
販売類似、営業の職業	18.6	56.0	34.5	13.4	7.5
家庭生活支援サービス	11.1	33.3	55.6	44.4	22.2
介護サービスの職業	20.5	47.7	55.9	47.7	19.5
保健医療サービス	21.9	40.6	43.8	21.9	9.4
生活衛生サービス	50.0	41.7	50.0	25.0	25.0
飲食物調理の職業	24.6	41.7	48.6	36.0	13.7
接客・給仕の職業(店長、支配人)	34.8	52.2	47.8	32.6	4.3
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	42.6	60.9	43.7	27.4	8.1
居住施設・ビルの管理	0.0	11.8	29.4	23.5	41.2
その他のサービス職業	29.6	65.3	40.8	32.7	16.3
保安の職業	19.3	31.6	31.6	50.9	47.4
農林漁業の職業	22.2	44.4	33.3	33.3	11.1
生産設備制御・監視の職業	15.4	33.3	35.9	15.4	10.3
金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	18.6	53.9	36.3	18.6	6.9
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	23.5	52.5	43.3	23.5	9.2
機械組立の職業	22.1	51.5	30.9	26.5	4.4
機械整備・修理の職業	15.9	50.0	30.7	19.3	9.1
製品検査の職業	23.2	50.5	40.0	22.1	7.4
機械検査の職業	0.0	40.0	30.0	10.0	0.0
生産関連・生産類似の職業	21.7	47.8	42.6	30.4	10.4
鉄道運転の職業	20.0	60.0	40.0	0.0	0.0
自動車運転の職業	7.4	31.4	40.6	39.7	24.9
船舶・航空機運転	44.4	44.4	55.6	55.6	11.1
その他の輸送の職業	25.9	29.6	37.0	33.3	18.5
定置・建設機械運転	5.0	30.0	45.0	25.0	10.0
建設躯体工事の職業	19.0	42.9	19.0	19.0	0.0
建設の職業	13.3	36.0	38.7	20.0	9.3
電気工事の職業	16.7	40.9	31.8	18.2	18.2
土木、採掘の職業	8.8	29.4	32.4	32.4	8.8
運搬の職業	8.4	33.6	45.8	25.2	12.1
清掃の職業	12.6	27.2	33.0	50.5	40.8
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	20.0	33.8	55.0	38.8	17.5

表4-1-12は、回答企業が2014年10月から過去1年間に行った職種別求人（正社員の新卒採用を除く）で採用（活用）された際の年齢分布を示したものである。相対的に年齢が高い職種は、管理職、医師・歯科医師、看護師、介護サービスの職業、居住施設・ビルの管理、保安の職業、輸送・機械運転の職業、清掃の職業などである。

表4-1-13は、回答企業が2014年10月から過去1年間に行った職種別求人（正社員の新卒採用を除く）で採用（活用）された際の最終学歴の分布を示したものである。最終学歴の分布は、高卒にピークがくる職種（サービス、生産、輸送、建設の職業など）と大卒にくる職種（管理的、専門的・技術的、事務的職業）に大別される。ただし、保健師・助産師、看護師、医療技術者、デザイナーなどは専修・各種学校卒、保育士は高専・短大卒が主たる学歴である。

表4-1-14は、回答企業が2014年10月から過去1年間に行った職種別求人（正社員の新卒採用を除く）の募集手段を示したものである。大半の職種の主な募集手段は、ハローワークである。自社の直接公募を主たる募集手段としているのは、研究者、教育の職業などである。民間職業紹介所を主たる募集手段としているのは、情報処理・通信技術者、医師・歯科医師、薬剤師、法務の職業、経営・金融等の職業などである。就職情報誌・新聞の求人広告・チラシを主たる募集手段としているのは、商品販売の職業（店長）、接客・給仕の職業（店長・支配人以外）などである。

表4-1-15は、回答企業が2014年10月から過去1年間に行った職種別求人（正社員の新卒採用を除く）で採用（活用）された者のうち雇用形態の転換があったか否かを示したものである。職種別採用者で雇用形態の転換を伴うものはほとんどいない。ただし、教育の職業、自動車運転の職業、建設の職業などでは再雇用による採用者が相対的に多い。また、教育の職業、商品販売の職業（店長）、介護サービスの職業、接客・給仕の職業などでは正社員転換による採用者が相対的に多い。

表 4-1-13 過去1年間に行った職種別求人最終学歴の分布(複数回答、単位:%)

	中学校 卒業	高校卒業	専修・各種 学校卒	高専・ 短大卒	大学卒	大学院卒	学歴不詳
管理職	0.9	20.1	8.2	8.7	58.0	5.5	3.7
研究者	0.0	0.0	0.0	3.0	42.4	42.4	3.0
農林水産技術者	0.0	60.0	40.0	40.0	80.0	20.0	0.0
開発技術者	2.0	25.5	24.5	23.5	55.1	24.5	3.1
製造技術者	1.9	40.4	12.8	9.0	33.3	5.8	5.1
建築・土木技術者等	2.5	34.5	22.8	14.2	45.2	7.1	3.6
情報処理・通信技術者(システム設計)	0.0	12.1	29.3	18.2	61.6	20.2	5.1
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	0.0	11.8	31.8	16.5	60.0	9.4	3.5
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	0.0	18.9	35.8	22.6	62.3	7.5	7.5
その他の技術者	0.0	37.7	18.0	13.1	49.2	14.8	11.5
医師 歯科医師	0.0	1.4	2.8	1.4	50.7	31.0	0.0
獣医師	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
薬剤師	0.0	4.0	4.0	1.3	65.3	14.7	1.3
保健師、助産師	0.0	6.7	50.0	10.0	23.3	0.0	0.0
看護師(准看護師含む)	0.5	12.8	63.7	20.6	16.2	0.5	1.2
医療技術者	1.0	11.5	45.2	15.4	36.5	1.0	1.0
その他の保健医療	4.8	32.5	44.6	20.5	34.9	0.0	0.0
保育士	0.9	6.2	33.6	67.3	16.8	1.8	0.0
保育士以外の社会福祉の専門的職業	6.1	46.2	32.6	24.2	43.9	2.3	1.5
法務の職業	0.0	5.6	0.0	5.6	50.0	33.3	0.0
経営・金融等の職業	0.0	22.9	8.6	8.6	80.0	17.1	2.9
教育の職業	0.0	6.8	12.8	17.1	70.1	34.2	0.0
著述家、記者、編集者	0.0	0.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0
美術家、デザイナー等	0.0	21.9	46.9	15.6	31.3	6.3	9.4
その他の専門的職業	0.0	27.1	27.1	12.5	40.6	10.4	2.1
一般事務員	1.2	38.2	15.3	23.2	42.5	4.2	7.2
会計事務員	1.1	24.6	11.5	15.3	42.1	2.2	4.9
生産関連事務員	0.0	34.4	14.1	15.6	39.1	1.6	6.3
営業・販売関連事務員	0.4	26.6	15.7	22.2	48.4	4.8	6.9
外勤事務員	0.0	53.8	0.0	7.7	38.5	0.0	7.7
運輸・郵便事務	0.0	37.9	17.2	6.9	37.9	0.0	10.3
事務用機器操作の職業	4.8	47.6	19.0	33.3	52.4	4.8	19.0
商品販売の職業(店長)	3.0	33.3	33.3	21.2	48.5	0.0	0.0
商品販売の職業(店長以外)	5.3	51.0	26.0	23.7	43.7	3.7	8.3
販売類似営業の職業	2.6	35.2	13.7	11.7	56.7	2.3	4.9
家庭生活支援サービス	0.0	44.4	22.2	22.2	22.2	0.0	33.3
介護サービスの職業	7.2	62.1	36.9	26.2	22.6	0.5	4.1
保健医療サービス	0.0	40.6	34.4	21.9	18.8	0.0	0.0
生活衛生サービス	8.3	41.7	41.7	25.0	50.0	0.0	8.3
飲食物調理の職業	8.6	56.0	32.0	16.0	16.6	2.9	9.7
接客・給仕の職業(店長、支配人)	10.9	63.0	37.0	26.1	41.3	13.0	15.2
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	10.2	64.0	31.5	24.4	32.5	4.6	11.7
居住施設・ビルの管理	0.0	47.1	5.9	11.8	35.3	0.0	11.8
その他のサービス職業	6.1	56.1	34.7	26.5	48.0	2.0	8.2
保安の職業	10.5	68.4	26.3	17.5	45.6	1.8	15.8
農林漁業の職業	11.1	66.7	11.1	22.2	44.4	0.0	0.0
生産設備制御・監視の職業	0.0	56.4	10.3	10.3	15.4	7.7	5.1
金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断の職業	5.9	66.7	17.6	15.7	24.5	0.0	6.9
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断を除く)	5.9	70.6	15.1	10.9	18.1	0.0	10.9
機械組立の職業	7.4	58.8	16.2	10.3	17.6	0.0	8.8
機械整備・修理の職業	3.4	56.8	25.0	13.6	21.6	1.1	5.7
製品検査の職業	6.3	61.1	17.9	18.9	27.4	4.2	11.6
機械検査の職業	0.0	60.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0
生産関連・生産類似の職業	9.6	66.1	14.8	10.4	27.8	0.0	10.4
鉄道運転の職業	0.0	40.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0
自動車運転の職業	10.0	67.7	13.1	10.5	19.2	0.9	11.8
船舶・航空機運転	22.2	77.8	55.6	11.1	11.1	0.0	11.1
その他の輸送の職業	14.8	59.3	14.8	14.8	29.6	0.0	3.7
定置・建設機械運転	10.0	65.0	15.0	5.0	10.0	0.0	0.0
建設躯体工事の職業	14.3	38.1	14.3	4.8	14.3	0.0	4.8
建設の職業	9.3	46.7	16.0	9.3	28.0	2.7	4.0
電気工事の職業	0.0	63.6	19.7	13.6	33.3	4.5	4.5
土木・採掘の職業	8.8	55.9	8.8	0.0	14.7	2.9	11.8
運搬の職業	7.5	66.4	8.4	6.5	20.6	0.9	8.4
清掃の職業	18.4	63.1	16.5	11.7	13.6	1.0	20.4
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	10.0	63.8	21.3	20.0	15.0	1.3	10.0

表 4-1-14 過去 1 年間に行った職種別求人募集手段(複数回答、単位:%)

	公共職業 安定所 (ハロー ワーク)	民間職業 紹介所	就職情報 誌・新聞 の求人広 告・チラシ	自社の直 接公募 (自社独 自のウェブ サイトも含 む)	会社説明 会の開催 (複数者の 合同によ るものも含 む)	学校の紹 介・推薦	縁故・知 人の紹介 等	SNS(ソー シャル・ ネットワー キング・ サービス)	その他
管理職	28.8	19.6	11.9	14.6	3.7	4.6	28.8	1.8	12.8
研究者	15.2	24.2	15.2	39.4	3.0	0.0	18.2	3.0	9.1
農林水産技術者	60.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0
開発技術者	33.7	28.6	16.3	19.4	6.1	5.1	15.3	4.1	7.1
製造技術者	50.6	16.7	13.5	9.0	1.9	5.1	13.5	0.6	7.1
建築・土木技術者等	58.4	14.7	11.7	16.2	3.6	9.6	32.0	3.0	5.6
情報処理・通信技術者(システム設計)	31.3	30.3	14.1	25.3	7.1	5.1	23.2	6.1	8.1
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	27.1	28.2	14.1	21.2	4.7	4.7	10.6	3.5	7.1
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	35.8	20.8	24.5	18.9	5.7	3.8	22.6	5.7	5.7
その他の技術者	44.3	8.2	23.0	16.4	6.6	6.6	23.0	0.0	14.8
医師・歯科医師	12.7	42.3	2.8	32.4	5.6	12.7	31.0	1.4	5.6
獣医師	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
薬剤師	34.7	46.7	24.0	33.3	12.0	10.7	26.7	8.0	5.3
保健師、助産師	53.3	16.7	16.7	53.3	16.7	23.3	23.3	0.0	0.0
看護師(准看護師含む)	62.2	29.1	31.2	27.8	6.5	9.2	25.7	2.2	4.6
医療技術者	57.7	14.4	20.2	28.8	4.8	14.4	15.4	1.9	0.0
その他の保健医療	62.7	15.7	27.7	21.7	1.2	9.6	12.0	0.0	2.4
保育士	57.5	15.9	21.2	23.0	8.0	20.4	28.3	0.0	6.2
保育士以外の社会福祉の専門的職業	58.3	9.1	32.6	21.2	9.8	10.6	24.2	1.5	11.4
法務の職業	5.6	27.8	11.1	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7
経営・金融等の職業	20.0	37.1	5.7	28.6	8.6	0.0	25.7	0.0	11.4
教育の職業	23.9	12.8	13.7	50.4	1.7	13.7	23.1	6.0	17.9
著述家、記者、編集者	0.0	0.0	50.0	50.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0
美術家、デザイナー等	40.6	25.0	21.9	21.9	6.3	9.4	25.0	12.5	3.1
その他の専門的職業	40.6	11.5	11.5	24.0	6.3	6.3	24.0	2.1	9.4
一般事務員	50.6	15.9	16.8	17.1	3.3	3.8	13.2	0.9	9.1
会計事務員	48.1	14.8	15.8	8.2	2.7	2.2	13.1	1.1	3.8
生産関連事務員	54.7	14.1	9.4	9.4	1.6	1.6	14.1	4.7	9.4
営業・販売関連事務員	46.4	21.8	16.5	13.3	4.4	2.0	14.9	0.8	3.2
外勤事務員	61.5	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	23.1
運輸・郵便事務	65.5	27.6	31.0	13.8	0.0	0.0	10.3	0.0	3.4
事務用機器操作の職業	47.6	33.3	14.3	9.5	0.0	0.0	33.3	0.0	14.3
商品販売の職業(店長)	42.4	12.1	45.5	30.3	18.2	3.0	15.2	6.1	3.0
商品販売の職業(店長以外)	51.7	12.0	34.7	24.7	7.3	5.7	16.0	5.0	3.3
販売類似、営業の職業	50.8	17.9	21.2	15.6	6.8	5.9	13.7	1.6	5.9
家庭生活支援サービス	44.4	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
介護サービスの職業	71.5	11.5	39.2	26.4	10.5	11.3	26.4	1.0	5.6
保健医療サービス	68.8	12.5	18.8	28.1	3.1	9.4	18.8	0.0	3.1
生活衛生サービス	83.3	25.0	66.7	50.0	16.7	41.7	33.3	0.0	8.3
飲食物調理の職業	56.0	12.0	44.6	24.6	3.4	11.4	21.1	2.9	2.3
接客・給仕の職業(店長、支配人)	52.2	19.6	47.8	39.1	8.7	17.4	23.9	10.9	4.3
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	49.7	10.7	54.3	27.9	6.6	10.2	17.3	3.0	3.6
居住施設・ビルの管理	47.1	5.9	23.5	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0
その他のサービス職業	54.1	13.3	31.6	26.5	5.1	6.1	14.3	3.1	6.1
保安の職業	66.7	12.3	49.1	14.0	3.5	3.5	35.1	1.8	12.3
農林漁業の職業	44.4	0.0	0.0	11.1	0.0	22.2	33.3	0.0	33.3
生産設備制御・監視の職業	46.2	7.7	12.8	2.6	2.6	0.0	12.8	0.0	12.8
金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	52.0	18.6	10.8	7.8	3.9	0.0	21.6	2.0	6.9
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	52.5	11.3	21.4	4.6	1.7	3.4	18.5	0.8	10.5
機械組立の職業	50.0	16.2	13.2	10.3	5.9	4.4	10.3	0.0	8.8
機械整備・修理の職業	53.4	8.0	21.6	12.5	0.0	3.4	23.9	1.1	8.0
製品検査の職業	45.3	13.7	21.1	9.5	3.2	1.1	10.5	1.1	5.3
機械検査の職業	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
生産関連・生産類似の職業	56.5	11.3	26.1	6.1	0.0	3.5	14.8	0.9	6.1
鉄道運転の職業	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車運転の職業	65.9	10.0	36.2	18.3	3.1	2.2	31.4	3.9	3.9
船舶・航空機運転	66.7	11.1	0.0	33.3	0.0	11.1	44.4	0.0	0.0
その他の輸送の職業	66.7	7.4	14.8	11.1	3.7	7.4	25.9	3.7	11.1
定置・建設機械運転	55.0	0.0	15.0	5.0	0.0	0.0	25.0	5.0	10.0
建設躯体工事の職業	57.1	0.0	14.3	19.0	9.5	9.5	9.5	0.0	4.8
建設の職業	48.0	12.0	10.7	10.7	4.0	5.3	24.0	0.0	5.3
電気工事の職業	53.0	6.1	9.1	9.1	3.0	7.6	33.3	1.5	22.7
土木、採掘の職業	38.2	5.9	17.6	2.9	0.0	2.9	20.6	0.0	8.8
運搬の職業	58.9	10.3	23.4	9.3	0.9	1.9	16.8	0.9	4.7
清掃の職業	57.3	12.6	40.8	7.8	1.9	3.9	21.4	1.0	4.9
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	55.0	8.8	32.5	6.3	1.3	3.8	17.5	5.0	5.0

表 4-1-15 過去1年間に行った職種別求人の採用者に占める雇用形態の転換の有無
(単位:%)

	雇用形態の 転換なし	雇用形態の 転換あり (再雇用)	雇用形態の 転換あり (正社員転換)
管理職	81.5	12.3	6.2
研究者	90.9	4.5	4.5
農林水産技術者	33.3	33.3	33.3
開発技術者	84.7	3.4	11.9
製造技術者	82.4	6.9	10.8
建築・土木技術者等	80.1	9.2	10.6
情報処理・通信技術者(システム設計)	82.3	3.2	14.5
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	82.7	3.8	13.5
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	77.1	2.9	20.0
その他の技術者	72.3	10.6	17.0
医師、歯科医師	93.5	0.0	6.5
獣医師	100.0	0.0	0.0
薬剤師	84.8	2.2	13.0
保健師、助産師	85.7	4.8	9.5
看護師(准看護師含む)	74.8	7.5	17.7
医療技術者	91.2	4.4	4.4
その他の保健医療	77.2	3.5	19.3
保育士	68.2	11.8	20.0
保育士以外の社会福祉の専門的職業	67.6	7.8	24.5
法務の職業	91.7	0.0	8.3
経営・金融等の職業	76.9	15.4	7.7
教育の職業	63.9	14.4	21.6
著述家、記者、編集者	100.0	0.0	0.0
美術家、デザイナー等	72.7	4.5	22.7
その他の専門的職業	82.1	7.7	10.3
一般事務員	80.9	7.7	11.4
会計事務員	83.6	4.9	11.5
生産関連事務員	82.2	11.1	6.7
営業・販売関連事務員	86.4	2.8	10.7
外勤事務員	88.9	0.0	11.1
運輸・郵便事務	61.9	19.0	19.0
事務用機器操作の職業	72.2	5.6	22.2
商品販売の職業(店長)	54.5	13.6	31.8
商品販売の職業(店長以外)	76.1	6.8	17.1
販売類似、営業の職業	77.7	9.6	12.7
家庭生活支援サービス	85.7	0.0	14.3
介護サービスの職業	63.3	8.7	28.0
保健医療サービス	95.2	4.8	0.0
生活衛生サービス	72.7	0.0	27.3
飲食物調理の職業	76.0	8.3	15.7
接客・給仕の職業(店長、支配人)	57.1	10.7	32.1
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	61.8	5.9	32.4
居住施設・ビルの管理	85.7	0.0	14.3
その他のサービス職業	77.5	7.0	15.5
保安の職業	72.9	12.5	14.6
農林漁業の職業	33.3	16.7	50.0
生産設備制御・監視の職業	79.3	6.9	13.8
金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	82.4	4.4	13.2
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	75.9	7.1	17.1
機械組立の職業	86.8	2.6	10.5
機械整備・修理の職業	76.9	9.2	13.8
製品検査の職業	83.1	4.6	12.3
機械検査の職業	100.0	0.0	0.0
生産関連・生産類似の職業	87.7	3.7	8.6
鉄道運転の職業	33.3	66.7	0.0
自動車運転の職業	72.1	16.2	11.7
船舶・航空機運転	100.0	0.0	0.0
その他の輸送の職業	91.3	8.7	0.0
定置・建設機械運転	90.0	10.0	0.0
建設躯体工事の職業	66.7	20.0	13.3
建設の職業	77.3	11.4	11.4
電気工事の職業	70.8	20.8	8.3
土木、採掘の職業	100.0	0.0	0.0
運搬の職業	74.7	10.7	14.7
清掃の職業	85.1	6.8	8.1
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	85.5	4.8	9.7

第2節 2014年10月時点で考えている人材の採用（活用）

表4-2-1は、回答企業が2014年10月時点で採用（活用）を考えている人材の職種構成である。ただし、募集予定人数によるウエイト付けはしていない。したがって、この表で度数の高い職種は、必ずしも検討されている求人の規模が大きくなることを意味しているわけではなく、回答企業の多くに共通して出現したことを意味する。結果として、もっとも度数の高かった職種は一般事務員（全体の10.4%）である。これに介護サービスの職業（5.6%）、営業・販売類似の職業（5.5%）、看護師（5.2%）が続く。この構成は、第1節で見た回答企業が2014年10月から過去1年間に行った求人の職種構成と同様である。

表4-2-1 2014年10月時点で考えている求人の職種構成

	度数	構成比 (%)		度数	構成比 (%)
管理職	140	2.8	家庭生活支援サービス	7	0.1
研究者	40	0.8	介護サービスの職業	273	5.6
農林水産技術者	5	0.1	保健医療サービス	15	0.3
開発技術者	118	2.4	生活衛生サービス	12	0.2
製造技術者	131	2.7	飲食物調理の職業	101	2.1
建築・土木技術者等	202	4.1	接客・給仕の職業(店長、支配人)	32	0.7
情報処理・通信技術者(システム設計)	93	1.9	接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	130	2.6
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	90	1.8	居住施設・ビルの管理	8	0.2
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	56	1.1	その他のサービス職業	62	1.3
その他の技術者	44	0.9	保安の職業	33	0.7
医師、歯科医師	43	0.9	農林漁業の職業	7	0.1
獣医師	1	0.0	生産設備制御・監視の職業	37	0.8
薬剤師	73	1.5	金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	74	1.5
保健師、助産師	23	0.5	製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	159	3.2
看護師(准看護師含む)	257	5.2	機械組立の職業	41	0.8
医療技術者	82	1.7	機械整備・修理の職業	94	1.9
その他の保健医療	45	0.9	製品検査の職業	48	1.0
保育士	94	1.9	機械検査の職業	6	0.1
保育士以外の社会福祉の専門的職業	90	1.8	生産関連・生産類似の職業	65	1.3
法務の職業	5	0.1	鉄道運転の職業	3	0.1
経営・金融等の職業	26	0.5	自動車運転の職業	152	3.1
教育の職業	89	1.8	船舶・航空機運転	11	0.2
著述家、記者、編集者	3	0.1	その他の輸送の職業	17	0.3
美術家、デザイナー等	19	0.4	定置・建設機械運転	17	0.3
その他の専門的職業	67	1.4	建設躯体工事の職業	15	0.3
一般事務員	512	10.4	建設の職業	71	1.4
会計事務員	90	1.8	電気工事の職業	66	1.3
生産関連事務員	31	0.6	土木、採掘の職業	24	0.5
営業・販売関連事務員	160	3.3	運搬の職業	58	1.2
外勤事務員	12	0.2	清掃の職業	49	1.0
運輸・郵便事務	12	0.2	包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	42	0.9
事務用機器操作の職業	7	0.1	合計	4917	100.0
商品販売の職業(店長)	27	0.5			
商品販売の職業(店長以外)	233	4.7			
販売類似、営業の職業	268	5.5			

表4-2-2は、回答企業が2014年10月時点で考えている職種別求人の雇用形態構成を示したものである。大半の職種は、正社員としての採用を考えている。このうち、管理職、医師・歯科医師、保健師・助産師、看護師、医療技術者、経営・金融等の職業、商品販売の職業（店長）、飲食物調理の職業、接客・給仕の職業（店長）、輸送・機械運転の職業などは、中途採用の正社員を想定している割合が高い。また、介護サービスの職業、接客・給仕の職業（店長以外）、清掃の職業などではパート・アルバイトとしての採用を考えている割合が高い。

表 4-2-2 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人の雇用形態構成(単位:%)

	正社員の 新卒採用	正社員の 中途採用	契約社員・ 嘱託	パート・ア ルバイト	派遣 労働者	業務委託 (個人)
管理職	18.5	71.9	6.7	2.2	0.0	0.7
研究者	43.6	35.9	15.4	2.6	2.6	0.0
農林水産技術者	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
開発技術者	44.9	42.4	3.4	5.1	3.4	0.8
製造技術者	49.6	39.5	0.0	6.2	4.7	0.0
建築・土木技術者等	44.0	48.5	3.5	2.0	1.5	0.5
情報処理・通信技術者(システム設計)	46.2	43.0	7.5	0.0	1.1	2.2
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	48.9	37.8	7.8	1.1	1.1	3.3
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	39.3	42.9	12.5	0.0	1.8	3.6
その他の技術者	43.2	38.6	11.4	4.5	2.3	0.0
医師・歯科医師	11.9	69.0	11.9	4.8	0.0	2.4
獣医師	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
薬剤師	40.8	38.0	5.6	14.1	1.4	0.0
保健師、助産師	31.8	45.5	4.5	18.2	0.0	0.0
看護師(准看護師含む)	19.2	54.8	4.0	21.2	0.8	0.0
医療技術者	37.8	46.3	2.4	12.2	1.2	0.0
その他の保健医療	25.0	38.6	15.9	20.5	0.0	0.0
保育士	50.0	17.0	8.5	22.3	2.1	0.0
保育士以外の社会福祉の専門的職業	31.0	29.9	12.6	25.3	1.1	0.0
法務の職業	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経営・金融等の職業	34.6	38.5	15.4	7.7	3.8	0.0
教育の職業	35.2	30.7	20.5	11.4	1.1	1.1
著述家、記者、編集者	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
美術家、デザイナー等	31.6	47.4	15.8	5.3	0.0	0.0
その他の専門的職業	42.4	33.3	7.6	10.6	1.5	4.5
一般事務員	41.5	26.2	11.1	14.1	7.1	0.0
会計事務員	43.2	42.0	2.3	6.8	5.7	0.0
生産関連事務員	51.7	24.1	13.8	6.9	3.4	0.0
営業・販売関連事務員	43.0	41.8	4.4	5.7	5.1	0.0
外勤事務員	54.5	36.4	0.0	9.1	0.0	0.0
運輸・郵便事務	9.1	63.6	0.0	18.2	9.1	0.0
事務用機器操作の職業	14.3	14.3	14.3	28.6	28.6	0.0
商品販売の職業(店長)	14.8	63.0	11.1	11.1	0.0	0.0
商品販売の職業(店長以外)	32.9	29.9	8.7	26.4	2.2	0.0
販売類似・営業の職業	55.2	36.6	3.4	3.7	0.7	0.4
家庭生活支援サービス	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
介護サービスの職業	23.7	29.6	10.7	33.3	2.6	0.0
保健医療サービス	33.3	33.3	0.0	13.3	20.0	0.0
生活衛生サービス	30.0	40.0	10.0	20.0	0.0	0.0
飲食物調理の職業	29.0	32.0	11.0	26.0	2.0	0.0
接客・給仕の職業(店長、支配人)	25.0	43.8	6.3	21.9	3.1	0.0
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	28.7	17.8	5.4	46.5	1.6	0.0
居住施設・ビルの管理	14.3	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0
その他のサービス職業	26.2	29.5	16.4	26.2	1.6	0.0
保安の職業	18.2	45.5	18.2	15.2	3.0	0.0
農林漁業の職業	71.4	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0
生産設備制御・監視の職業	51.4	29.7	8.1	5.4	5.4	0.0
金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断の職業	56.8	27.0	4.1	8.1	4.1	0.0
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断を除く)	39.2	20.3	12.0	17.7	10.8	0.0
機械組立の職業	48.8	29.3	4.9	2.4	14.6	0.0
機械整備・修理の職業	51.6	39.8	3.2	2.2	3.2	0.0
製品検査の職業	38.3	21.3	8.5	14.9	17.0	0.0
機械検査の職業	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7
生産関連・生産類似の職業	40.6	26.6	10.9	17.2	3.1	1.6
鉄道運転の職業	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車運転の職業	9.4	55.0	18.1	17.4	0.0	0.0
船舶・航空機運転	9.1	63.6	9.1	18.2	0.0	0.0
その他の輸送の職業	41.2	41.2	5.9	11.8	0.0	0.0
定置・建設機械運転	29.4	58.8	11.8	0.0	0.0	0.0
建設躯体工事の職業	46.7	46.7	6.7	0.0	0.0	0.0
建設の職業	45.1	45.1	5.6	0.0	2.8	1.4
電気工事の職業	49.2	40.0	7.7	0.0	0.0	3.1
土木、採掘の職業	47.8	47.8	0.0	4.3	0.0	0.0
運搬の職業	22.8	38.6	8.8	22.8	5.3	1.8
清掃の職業	4.3	28.3	13.0	52.2	0.0	2.2
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	25.0	20.0	12.5	42.5	0.0	0.0

表 4-2-3 は、回答企業が 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人のうち実務経験を重視する割合を示したものである。より実務経験を重視する職種は、管理職、情報処理・通信技術者 (Web・インターネット関連)、医師・歯科医師、看護師、経営・金融等の職業、会計

事務員などである。

表 4-2-3 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人実務経験を重視する割合(単位:%)

	経験重視		経験重視
管理職	71.0	家庭生活支援サービス	14.3
研究者	42.1	介護サービスの職業	21.9
農林水産技術者	40.0	保健医療サービス	20.0
開発技術者	43.9	生活衛生サービス	18.2
製造技術者	36.2	飲食物調理の職業	38.8
建築・土木技術者等	49.2	接客・給仕の職業(店長、支配人)	40.0
情報処理・通信技術者(システム設計)	48.4	接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	11.3
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	37.8	居住施設・ビルの管理	28.6
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	51.8	その他のサービス職業	21.0
その他の技術者	39.5	保安の職業	18.2
医師、歯科医師	62.8	農林漁業の職業	28.6
獣医師	0.0	生産設備制御・監視の職業	24.3
薬剤師	41.4	金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	21.6
保健師、助産師	43.5	製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	10.8
看護師(准看護師含む)	56.6	機械組立の職業	24.4
医療技術者	41.3	機械整備・修理の職業	40.7
その他の保健医療	38.6	製品検査の職業	25.0
保育士	28.0	機械検査の職業	16.7
保育士以外の社会福祉の専門的職業	19.3	生産関連・生産類似の職業	14.3
法務の職業	60.0	鉄道運転の職業	0.0
経営・金融等の職業	61.5	自動車運転の職業	44.7
教育の職業	36.8	船舶・航空機運転	45.5
著述家、記者、編集者	66.7	その他の輸送の職業	25.0
美術家、デザイナー等	50.0	定置・建設機械運転	50.0
その他の専門的職業	35.8	建設躯体工事の職業	53.3
一般事務員	30.3	建設の職業	45.1
会計事務員	53.9	電気工事の職業	36.4
生産関連事務員	37.9	土木、採掘の職業	37.5
営業・販売関連事務員	30.1	運搬の職業	26.3
外勤事務員	18.2	清掃の職業	14.9
運輸・郵便事務	45.5	包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	7.5
事務用機器操作の職業	50.0		
商品販売の職業(店長)	30.8		
商品販売の職業(店長以外)	21.9		
販売類似、営業の職業	25.7		

表 4-2-4 2014 年 10 月時点で考えている求人同業種での実務経験を重視する割合
(実務経験を重視する職種別求人に占める割合、単位:%)

	同業種での 実務経験重視		同業種での 実務経験重視
管理職	45.3	家庭生活支援サービス	0.0
研究者	53.3	介護サービスの職業	48.3
農林水産技術者	50.0	保健医療サービス	33.3
開発技術者	45.8	生活衛生サービス	0.0
製造技術者	42.6	飲食物調理の職業	48.6
建築・土木技術者等	48.4	接客・給仕の職業(店長、支配人)	72.7
情報処理・通信技術者(システム設計)	51.1	接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	25.0
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	50.0	居住施設・ビルの管理	50.0
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	44.8	その他のサービス職業	33.3
その他の技術者	31.3	保安の職業	20.0
医師、歯科医師	22.2	農林漁業の職業	100.0
獣医師	—	生産設備制御・監視の職業	33.3
薬剤師	28.6	金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	28.6
保健師、助産師	62.5	製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	53.3
看護師(准看護師含む)	40.3	機械組立の職業	50.0
医療技術者	39.4	機械整備・修理の職業	57.6
その他の保健医療	35.3	製品検査の職業	50.0
保育士	39.1	機械検査の職業	100.0
保育士以外の社会福祉の専門的職業	68.8	生産関連・生産類似の職業	50.0
法務の職業	33.3	鉄道運転の職業	—
経営・金融等の職業	69.2	自動車運転の職業	50.8
教育の職業	61.3	船舶・航空機運転	20.0
著述家、記者、編集者	0.0	その他の輸送の職業	25.0
美術家、デザイナー等	55.6	定置・建設機械運転	50.0
その他の専門的職業	39.1	建設躯体工事の職業	83.3
一般事務員	23.4	建設の職業	41.9
会計事務員	22.9	電気工事の職業	40.0
生産関連事務員	36.4	土木、採掘の職業	44.4
営業・販売関連事務員	28.3	運搬の職業	33.3
外勤事務員	0.0	清掃の職業	50.0
運輸・郵便事務	40.0	包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	0.0
事務用機器操作の職業	33.3		
商品販売の職業(店長)	75.0		
商品販売の職業(店長以外)	48.9		
販売類似、営業の職業	35.9		

表4-2-4は、回答企業が2014年10月時点で考えている実務経験を重視する職種別求人のうち同業種での実務経験を重視する割合である。同業種での実務経験を重視する職種は、保健師・助産師、経営・金融等の職業、教育の職業、商品販売の職業(店長)、接客・給仕の職業(店長、支配人)、建設躯体工事の職業などである。また、表4-2-5は、回答企業が2014年10月時点で考えている実務経験を重視する職種別求人のうち同職種での実務経験を重視する割合である。同職種での実務経験を重視する職種は、情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)、医師・歯科医師、薬剤師、医療技術者、保育士、機械組立の職業などである。

**表4-2-5 2014年10月時点で考えている求人で同職種での実務経験を重視する割合
(実務経験を重視する職種別求人に占める割合、単位:%)**

	同職種での 実務経験重視		同職種での 実務経験重視
管理職	45.3	家庭生活支援サービス	0.0
研究者	46.7	介護サービスの職業	63.8
農林水産技術者	50.0	保健医療サービス	100.0
開発技術者	52.1	生活衛生サービス	50.0
製造技術者	53.2	飲食物調理の職業	45.7
建築・土木技術者等	62.4	接客・給仕の職業(店長、支配人)	36.4
情報処理・通信技術者(システム設計)	68.9	接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	33.3
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	73.5	居住施設・ビルの管理	50.0
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	62.1	その他のサービス職業	50.0
その他の技術者	37.5	保安の職業	40.0
医師、歯科医師	74.1	農林漁業の職業	0.0
獣医師	—	生産設備制御・監視の職業	33.3
薬剤師	75.0	金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断の職業	42.9
保健師、助産師	62.5	製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	26.7
看護師(准看護師含む)	61.9	加工、金属溶接・溶断を除く)	—
医療技術者	78.8	機械組立の職業	70.0
その他の保健医療	52.9	機械整備・修理の職業	51.5
保育士	69.6	製品検査の職業	25.0
保育士以外の社会福祉の専門的職業	50.0	機械検査の職業	0.0
法務の職業	33.3	生産関連・生産類似の職業	37.5
経営・金融等の職業	30.8	鉄道運転の職業	—
教育の職業	29.0	自動車運転の職業	50.8
著述家、記者、編集者	100.0	船舶・航空機運転	60.0
美術家、デザイナー等	55.6	その他の輸送の職業	75.0
その他の専門的職業	60.9	定置・建設機械運転	37.5
一般事務員	48.3	建設躯体工事の職業	16.7
会計事務員	60.4	建設の職業	64.5
生産関連事務員	54.5	電気工事の職業	65.0
営業・販売関連事務員	39.1	土木、採掘の職業	55.6
外勤事務員	100.0	運搬の職業	26.7
運輸・郵便事務	40.0	清掃の職業	33.3
事務用機器操作の職業	66.7	包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	0.0
商品販売の職業(店長)	37.5		
商品販売の職業(店長以外)	25.5		
販売類似、営業の職業	50.0		

表 4-2-6 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人では
重視する基本能力や態度がある割合(単位:%)

	基本能力・ 態度重視		基本能力・ 態度重視
管理職	85.6	家庭生活支援サービス	100.0
研究者	88.6	介護サービスの職業	76.8
農林水産技術者	50.0	保健医療サービス	81.8
開発技術者	81.0	生活衛生サービス	81.8
製造技術者	75.4	飲食物調理の職業	68.2
建築・土木技術者等	85.0	接客・給仕の職業(店長、支配人)	74.1
情報処理・通信技術者(システム設計)	87.1	接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	63.7
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	84.3	居住施設・ビルの管理	80.0
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	88.0	その他のサービス職業	76.9
その他の技術者	85.0	保安の職業	64.5
医師、歯科医師	83.8	農林漁業の職業	16.7
獣医師	100.0	生産設備制御・監視の職業	62.9
薬剤師	79.4	金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	75.0
保健師、助産師	100.0	製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属 加工、金属溶接・溶断を除く)	62.0
看護師(准看護師含む)	83.3	機械組立の職業	71.4
医療技術者	74.7	機械整備・修理の職業	76.7
その他の保健医療	80.5	製品検査の職業	60.5
保育士	86.0	機械検査の職業	83.3
保育士以外の社会福祉の専門的職業	90.1	生産関連・生産類似の職業	66.1
法務の職業	100.0	鉄道運転の職業	0.0
経営・金融等の職業	88.0	自動車運転の職業	70.8
教育の職業	81.9	船舶・航空機運転	60.0
著述家、記者、編集者	100.0	その他の輸送の職業	73.3
美術家、デザイナー等	75.0	定置・建設機械運転	93.8
その他の専門的職業	72.7	建設躯体工事の職業	69.2
一般事務員	76.1	建設の職業	84.4
会計事務員	85.0	電気工事の職業	84.2
生産関連事務員	82.8	土木、採掘の職業	61.9
営業・販売関連事務員	80.8	運搬の職業	73.5
外勤事務員	81.8	清掃の職業	53.5
運輸・郵便事務	62.5	包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	61.8
事務用機器操作の職業	16.7		
商品販売の職業(店長)	82.6		
商品販売の職業(店長以外)	72.0		
販売類似、営業の職業	69.7		

表 4-2-6 は、回答企業が 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人のうち、重視する基本能力や態度がある割合を示したものである。重視する基本能力・態度がある職種は、研究者、情報処理・通信技術者（Web・インターネット関連）、保健師・助産師、経営・金融等の職業、定置・建設機械運転などである。

さらに、重視する基本能力や態度がある職種別求人では、具体的にどのような基本能力や態度を重視するかを示したのが、表 4-2-7 である。大半の職種で重視する基本能力・態度は、業務遂行力、協調性である。次いで、誠実性、向上心が求められる職種が多い。とくに、保安の職業、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業、清掃の職業などでは、体力・忍耐力が求められる。このほか、管理職は目標設定・管理力、指導・育成力、情報処理・通信技術者は IT 技術の活用力、教育の職業は指導・育成力が求められる。

表 4-2-7 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人で重視する基本能力や態度
(複数回答、単位：%)

	情報収集力	状況把握力	分析力	目標設定・ 管理力	バランス 思考力	企画発想力	計画力	判断力	業務遂行力
管理職	12.1	17.8	9.3	38.3	9.3	8.4	5.6	15.9	38.3
研究者	12.9	6.5	29.0	3.2	9.7	6.5	3.2	3.2	35.5
農林水産技術者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0
開発技術者	5.9	5.9	11.8	10.6	7.1	16.5	4.7	2.4	47.1
製造技術者	0.0	10.1	5.6	5.6	14.6	7.9	5.6	6.7	51.7
建築・土木技術者等	3.8	9.4	1.3	10.7	3.8	4.4	4.4	6.3	50.9
情報処理・通信技術者(システム設計)	9.5	4.1	4.1	5.4	6.8	4.1	4.1	5.4	32.4
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	5.7	4.3	2.9	1.4	1.4	1.4	1.4	2.9	31.4
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	6.8	4.5	2.3	2.3	9.1	0.0	4.5	6.8	34.1
その他の技術者	8.8	2.9	2.9	5.9	2.9	2.9	0.0	5.9	38.2
医師 歯科医師	0.0	12.9	3.2	6.5	0.0	0.0	0.0	29.0	58.1
獣医師	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
薬剤師	0.0	7.4	1.9	1.9	5.6	0.0	1.9	11.1	57.4
保健師、助産師	0.0	17.6	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	11.8	17.6
看護師(准看護師含む)	2.1	12.6	2.6	2.1	2.1	0.0	0.5	20.0	58.4
医療技術者	1.8	3.6	7.1	3.6	0.0	0.0	1.8	8.9	57.1
その他の保健医療	0.0	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1	69.7
保育士	0.0	5.4	0.0	1.4	1.4	0.0	1.4	13.5	31.1
保育士以外の社会福祉の専門的職業	5.5	13.7	2.7	5.5	2.7	0.0	4.1	5.5	43.8
法務の職業	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3
経営・金融等の職業	4.5	4.5	13.6	18.2	9.1	4.5	0.0	9.1	45.5
教育の職業	0.0	2.9	2.9	1.5	2.9	0.0	0.0	4.4	30.9
著述家、記者、編集者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
美術家、デザイナー等	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	25.0	8.3	0.0	33.3
その他の専門的職業	2.5	5.0	2.5	2.5	2.5	0.0	0.0	5.0	55.0
一般事務員	2.8	8.4	2.2	4.2	5.0	1.4	1.4	3.6	45.9
会計事務員	4.4	2.9	11.8	2.9	4.4	4.4	2.9	4.4	44.1
生産関連事務員	8.3	4.2	0.0	12.5	8.3	16.7	4.2	0.0	41.7
営業・販売関連事務員	9.3	5.1	2.5	6.8	5.9	2.5	1.7	3.4	41.5
外勤事務員	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2
運輸・郵便事務	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0
事務用機器操作の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
商品販売の職業(店長)	0.0	10.5	0.0	21.1	0.0	5.3	10.5	10.5	36.8
商品販売の職業(店長以外)	5.4	3.4	2.0	4.7	1.3	1.3	2.0	6.0	28.2
販売類似・営業の職業	4.1	3.5	0.6	2.4	6.5	2.9	1.2	3.5	31.2
家庭生活支援サービス	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	42.9
介護サービスの職業	2.1	5.7	1.0	0.5	2.6	0.0	0.5	8.3	41.1
保健医療サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	33.3
生活衛生サービス	0.0	11.1	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	44.4	33.3
飲食物調理の職業	1.7	8.6	0.0	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	27.6
接客・給仕の職業(店長、支配人)	5.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	5.0	25.0
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	1.4	9.7	1.4	2.8	4.2	0.0	0.0	1.4	31.9
居住施設・ビルの管理	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
その他のサービス職業	2.5	0.0	0.0	5.0	2.5	5.0	0.0	2.5	37.5
保安の職業	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.0	45.0
農林漁業の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産設備制御・監視の職業	0.0	9.1	0.0	9.1	9.1	4.5	0.0	9.1	63.6
金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断の職業	4.2	6.3	0.0	6.3	4.2	0.0	0.0	4.2	37.5
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断を除く)	0.0	1.1	0.0	3.2	3.2	1.1	2.2	1.1	38.7
機械組立の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	36.0
機械整備・修理の職業	0.0	9.1	1.5	1.5	4.5	0.0	1.5	4.5	51.5
製品検査の職業	0.0	3.8	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	50.0
機械検査の職業	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
生産関連・生産類似の職業	0.0	5.1	0.0	0.0	2.6	2.6	0.0	2.6	48.7
鉄道運転の職業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車運転の職業	0.0	9.4	1.2	1.2	2.4	0.0	1.2	14.1	42.4
船舶・航空機運転	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
その他の輸送の職業	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	18.2
定置・建設機械運転	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	40.0
建設躯体工事の職業	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	44.4
建設の職業	1.9	13.0	1.9	1.9	5.6	1.9	1.9	5.6	50.0
電気工事の職業	0.0	8.3	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	6.3	43.8
土木、採掘の職業	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	38.5
運搬の職業	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	52.8
清掃の職業	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	8.7
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.8

表 4-2-7 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人でも重視する基本能力や態度
(複数回答、単位：%) (続)

	他者理解力	信頼構築力	交渉力	プレゼンテーション力	協調性、自社の社風への親和性	指導・育成力	情報・ノウハウ共有力	ストレス耐性	体力・忍耐力
管理職	5.6	1.9	7.5	0.0	22.4	31.8	0.9	0.9	3.7
研究者	6.5	6.5	0.0	0.0	38.7	9.7	0.0	19.4	3.2
農林水産技術者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
開発技術者	1.2	5.9	2.4	0.0	35.3	1.2	2.4	11.8	4.7
製造技術者	3.4	4.5	4.5	0.0	32.6	1.1	2.2	6.7	5.6
建築・土木技術者等	2.5	5.0	7.5	6.3	44.0	3.8	3.1	5.7	13.2
情報処理・通信技術者(システム設計)	4.1	0.0	2.7	4.1	40.5	1.4	6.8	18.9	8.1
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	5.7	0.0	7.1	5.7	40.0	0.0	5.7	24.3	7.1
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	6.8	0.0	4.5	4.5	38.6	2.3	6.8	25.0	13.6
その他の技術者	0.0	0.0	5.9	0.0	64.7	2.9	2.9	8.8	8.8
医師 歯科医師	6.5	29.0	0.0	3.2	48.4	3.2	0.0	3.2	3.2
獣医師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
薬剤師	7.4	9.3	0.0	1.9	61.1	3.7	0.0	5.6	7.4
保健師、助産師	11.8	5.9	0.0	5.9	41.2	0.0	0.0	11.8	23.5
看護師(准看護師含む)	6.8	7.4	0.5	1.6	47.4	1.6	0.5	7.4	11.6
医療技術者	8.9	5.4	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	3.6	5.4
その他の保健医療	6.1	9.1	3.0	0.0	60.6	3.0	0.0	12.1	9.1
保育士	16.2	12.2	0.0	0.0	58.1	13.5	1.4	1.4	33.8
保育士以外の社会福祉の専門的職業	12.3	6.8	0.0	0.0	52.1	1.4	4.1	4.1	11.0
法務の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
経営・金融等の職業	9.1	4.5	4.5	4.5	40.9	13.6	0.0	4.5	0.0
教育の職業	2.9	10.3	0.0	4.4	36.8	51.5	0.0	1.5	10.3
著述家、記者、編集者	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
美術家、デザイナー等	0.0	0.0	0.0	8.3	50.0	8.3	0.0	0.0	0.0
その他の専門的職業	10.0	2.5	2.5	5.0	50.0	7.5	0.0	5.0	10.0
一般事務員	5.6	5.9	2.8	0.3	52.7	0.6	2.0	10.1	4.8
会計事務員	4.4	10.3	2.9	2.9	47.1	1.5	0.0	10.3	0.0
生産関連事務員	0.0	29.2	4.2	0.0	54.2	4.2	4.2	12.5	4.2
営業・販売関連事務員	6.8	12.7	16.1	5.1	50.0	0.0	2.5	11.0	2.5
外勤事務員	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	22.2	22.2
運輸・郵便事務	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事務用機器操作の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商品販売の職業(店長)	5.3	5.3	0.0	0.0	42.1	10.5	0.0	21.1	0.0
商品販売の職業(店長以外)	10.1	9.4	10.1	5.4	55.0	1.3	0.0	11.4	10.7
販売類似・営業の職業	5.3	12.4	9.4	5.9	49.4	1.8	0.6	17.1	8.2
家庭生活支援サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0
介護サービスの職業	10.4	6.3	0.0	0.0	60.4	1.6	0.5	6.3	17.2
保健医療サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	11.1	22.2
生活衛生サービス	11.1	11.1	0.0	0.0	77.8	0.0	0.0	0.0	11.1
飲食物調理の職業	6.9	3.4	0.0	0.0	48.3	8.6	1.7	1.7	27.6
接客・給仕の職業(店長、支配人)	10.0	15.0	0.0	0.0	40.0	15.0	0.0	10.0	10.0
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	2.8	15.3	0.0	1.4	52.8	1.4	0.0	9.7	19.4
居住施設・ビルの管理	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	50.0
その他のサービス職業	2.5	10.0	5.0	2.5	57.5	2.5	2.5	10.0	7.5
保安の職業	5.0	0.0	0.0	0.0	35.0	5.0	0.0	10.0	50.0
農林漁業の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
生産設備制御・監視の職業	13.6	13.6	0.0	0.0	31.8	4.5	4.5	9.1	4.5
金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断の職業	2.1	0.0	0.0	0.0	56.3	0.0	0.0	8.3	27.1
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断を除く)	2.2	3.2	0.0	0.0	54.8	1.1	1.1	6.5	30.1
機械組立の職業	0.0	8.0	4.0	0.0	48.0	0.0	0.0	16.0	44.0
機械整備・修理の職業	6.1	4.5	4.5	1.5	62.1	0.0	0.0	10.6	18.2
製品検査の職業	11.5	0.0	3.8	0.0	38.5	0.0	7.7	15.4	7.7
機械検査の職業	0.0	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	60.0
生産関連・生産類似の職業	5.1	2.6	0.0	0.0	48.7	0.0	2.6	10.3	25.6
鉄道運転の職業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車運転の職業	4.7	3.5	0.0	0.0	40.0	1.2	1.2	3.5	36.5
船舶・航空機運転	16.7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3
その他の輸送の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	90.9	9.1	0.0	27.3	36.4
定置・建設機械運転	0.0	0.0	0.0	0.0	26.7	0.0	0.0	0.0	53.3
建設躯体工事の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	11.1	0.0	22.2	22.2
建設の職業	3.7	5.6	0.0	0.0	51.9	0.0	0.0	11.1	25.9
電気工事の職業	4.2	0.0	0.0	0.0	41.7	4.2	2.1	8.3	47.9
土木、採掘の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	61.5	7.7	0.0	0.0	38.5
運搬の職業	0.0	2.8	0.0	0.0	47.2	2.8	0.0	2.8	47.2
清掃の職業	0.0	4.3	0.0	0.0	43.5	0.0	0.0	13.0	65.2
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	4.8	0.0	0.0	0.0	47.6	0.0	4.8	4.8	47.6

表 4-2-7 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人でも重視する基本能力や態度
(複数回答、単位:%)(続)

	誠実性	自立性、 責任感	向上心、 積極性	文章表現力	語学力(ビジ ネス英語)	語学力 (英語以外)	IT技術の 活用力	人脈	その他
管理職	6.5	9.3	7.5	0.0	0.9	0.0	0.9	3.7	1.9
研究者	12.9	16.1	41.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農林水産技術者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
開発技術者	20.0	17.6	31.8	0.0	1.2	0.0	2.4	0.0	1.2
製造技術者	12.4	20.2	27.0	0.0	3.4	1.1	2.2	0.0	0.0
建築・土木技術者等	20.1	27.7	33.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
情報処理・通信技術者(システム設計)	10.8	20.3	31.1	0.0	1.4	0.0	32.4	1.4	4.1
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	5.7	20.0	42.9	0.0	1.4	0.0	31.4	0.0	7.1
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	6.8	20.5	38.6	0.0	0.0	0.0	34.1	0.0	2.3
その他の技術者	29.4	29.4	29.4	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医師 歯科医師	19.4	22.6	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0
獣医師	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
薬剤師	31.5	27.8	20.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
保健師、助産師	35.3	47.1	23.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
看護師(准看護師含む)	34.2	24.7	11.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5
医療技術者	44.6	32.1	32.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の保健医療	18.2	36.4	24.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
保育士	48.6	18.9	24.3	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保育士以外の社会福祉の専門的職業	50.7	12.3	6.8	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
法務の職業	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経営・金融等の職業	31.8	27.3	22.7	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育の職業	23.5	19.1	27.9	4.4	1.5	1.5	0.0	1.5	2.9
著述家、記者、編集者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
美術家、デザイナー等	16.7	0.0	58.3	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	8.3
その他の専門的職業	22.5	15.0	37.5	2.5	0.0	0.0	10.0	2.5	2.5
一般事務員	30.3	24.9	30.0	1.1	1.1	0.6	3.6	1.7	1.4
会計事務員	26.5	22.1	26.5	0.0	2.9	0.0	10.3	0.0	0.0
生産関連事務員	12.5	4.2	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0
営業・販売関連事務員	26.3	23.7	36.4	0.0	2.5	0.0	1.7	0.8	0.8
外勤事務員	44.4	22.2	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸・郵便事務	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事務用機器操作の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商品販売の職業(店長)	15.8	15.8	47.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商品販売の職業(店長以外)	28.2	23.5	36.2	0.0	0.0	0.7	0.0	0.7	2.0
販売類似・営業の職業	24.1	22.4	38.8	0.0	2.4	0.6	1.2	1.2	3.5
家庭生活支援サービス	71.4	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護サービスの職業	39.1	30.7	17.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
保健医療サービス	44.4	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活衛生サービス	33.3	11.1	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食物調理の職業	34.5	25.9	27.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
接客・給仕の職業(店長、支配人)	15.0	5.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	27.8	23.6	31.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
居住施設・ビルの管理	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他のサービス職業	17.5	27.5	25.0	0.0	2.5	0.0	5.0	2.5	2.5
保安の職業	25.0	35.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農林漁業の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産設備制御・監視の職業	18.2	18.2	22.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断の職業	25.0	25.0	58.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断を除く)	24.7	23.7	31.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
機械組立の職業	28.0	48.0	36.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
機械整備・修理の職業	24.2	18.2	33.3	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0
製品検査の職業	19.2	15.4	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
機械検査の職業	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産関連・生産類似の職業	33.3	20.5	28.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
鉄道運転の職業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車運転の職業	38.8	12.9	8.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
船舶・航空機運転	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の輸送の職業	18.2	27.3	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
定置・建設機械運転	46.7	40.0	46.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設躯体工事の職業	11.1	22.2	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設の職業	13.0	22.2	25.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気工事の職業	22.9	31.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0
土木、採掘の職業	38.5	23.1	30.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運搬の職業	27.8	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
清掃の職業	43.5	47.8	30.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	47.6	23.8	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8

表 4-2-8 は、回答企業が 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人のうち資格を重視する割合を示したものである。より資格を重視する職種は、医師・歯科医師、薬剤師、保健師・助産師、看護師、保育士、医療技術者に加え、自動車運転の職業などである。これらは、資格がぜひ必要と考えられている職種である。資格があれば尚可と考えられている主な職種に

は、情報処理・通信技術者の3職種、保育士以外の社会福祉の専門的職業、介護サービス、土木・採掘の職業などがある。

表 4-2-8 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人では資格を重視する割合(単位:%)

	あれば尚可 (a)	ぜひ必要 (b)	計 (a)+(b)
管理職	25.0	23.3	48.3
研究者	26.5	14.7	41.2
農林水産技術者	0.0	50.0	50.0
開発技術者	27.5	6.9	34.3
製造技術者	30.5	7.6	38.1
建築・土木技術者等	35.8	38.0	73.8
情報処理・通信技術者(システム設計)	53.6	2.4	56.0
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	51.8	4.8	56.6
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	52.0	4.0	56.0
その他の技術者	21.4	28.6	50.0
医師、歯科医師	5.1	89.7	94.9
獣医師	0.0	100.0	100.0
薬剤師	4.4	94.1	98.5
保健師、助産師	0.0	100.0	100.0
看護師(准看護師含む)	4.4	91.7	96.1
医療技術者	8.3	86.1	94.4
その他の保健医療	26.2	64.3	90.5
保育士	8.0	88.6	96.6
保育士以外の社会福祉の専門的職業	48.7	32.1	80.8
法務の職業	50.0	0.0	50.0
経営・金融等の職業	29.2	16.7	45.8
教育の職業	8.3	70.2	78.6
著述家、記者、編集者	100.0	0.0	100.0
美術家、デザイナー等	25.0	6.3	31.3
その他の専門的職業	29.1	29.1	58.2
一般事務員	26.2	10.9	37.1
会計事務員	44.4	22.2	66.7
生産関連事務員	18.5	11.1	29.6
営業・販売関連事務員	23.0	16.5	39.6
外勤事務員	20.0	10.0	30.0
運輸・郵便事務	37.5	25.0	62.5
事務用機器操作の職業	16.7	0.0	16.7
商品販売の職業(店長)	30.4	0.0	30.4
商品販売の職業(店長以外)	20.8	15.8	36.6
販売類似、営業の職業	11.9	29.9	41.8
家庭生活支援サービス	14.3	28.6	42.9
介護サービスの職業	47.0	36.0	83.0
保健医療サービス	16.7	41.7	58.3
生活衛生サービス	45.5	36.4	81.8
飲食物調理の職業	34.1	23.9	58.0
接客・給仕の職業(店長、支配人)	22.2	3.7	25.9
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	11.4	5.3	16.7
居住施設・ビルの管理	33.3	33.3	66.7
その他のサービス職業	15.1	28.3	43.4
保安の職業	18.8	6.3	25.0
農林漁業の職業	16.7	0.0	16.7
生産設備制御・監視の職業	14.7	11.8	26.5
金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断の職業	37.5	3.1	40.6
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断を除く)	14.4	6.2	20.5
機械組立の職業	24.2	12.1	36.4
機械整備・修理の職業	17.4	46.5	64.0
製品検査の職業	14.3	9.5	23.8
機械検査の職業	0.0	50.0	50.0
生産関連・生産類似の職業	15.0	11.7	26.7
鉄道運転の職業	0.0	0.0	0.0
自動車運転の職業	17.1	71.5	88.6
船舶・航空機運転	44.4	33.3	77.8
その他の輸送の職業	26.7	33.3	60.0
定置・建設機械運転	25.0	50.0	75.0
建設躯体工事の職業	30.8	15.4	46.2
建設の職業	33.9	32.3	66.1
電気工事の職業	35.7	44.6	80.4
土木、採掘の職業	47.6	14.3	61.9
運搬の職業	25.0	45.8	70.8
清掃の職業	14.3	9.5	23.8
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	21.2	18.2	39.4

表 4-2-9 は、回答企業が 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人では求める最終学歴の

分布を示したものである。大半の職種では、最終学歴が高卒や大卒であることを求める割合が高いが、学歴不問の割合が高い職種も多い。学歴不問の割合の高い職種は、情報処理・通信技術者（Web、インターネット関連）、飲食物調理の職業、自動車運転の職業、建設躯体工事の職業、清掃の職業などである。

表 4-2-9 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人では求める最終学歴の分布
(複数回答、単位：%)

	中学校 卒業	高校卒業	専修・各種 学校卒	高専・ 短大卒	大学卒	大学院卒	学歴不問
管理職	0.8	20.6	3.8	1.5	50.4	2.3	20.6
研究者	0.0	2.8	0.0	11.1	38.9	38.9	8.3
農林水産技術者	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0
開発技術者	0.9	19.6	4.5	9.8	44.6	9.8	10.7
製造技術者	0.0	45.5	0.8	8.3	29.8	5.0	10.7
建築・土木技術者等	0.0	48.7	8.8	8.8	22.8	3.6	7.3
情報処理・通信技術者(システム設計)	1.1	4.5	19.1	4.5	38.2	14.6	18.0
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	1.2	14.0	22.1	4.7	27.9	12.8	17.4
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	0.0	7.5	24.5	3.8	26.4	9.4	28.3
その他の技術者	0.0	22.7	4.5	13.6	38.6	9.1	11.4
医師、歯科医師	0.0	0.0	7.3	2.4	80.5	7.3	2.4
獣医師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
薬剤師	0.0	0.0	1.5	3.0	77.3	15.2	3.0
保健師、助産師	0.0	0.0	42.1	15.8	36.8	0.0	5.3
看護師(准看護師含む)	3.3	10.5	54.4	13.0	6.3	0.0	12.6
医療技術者	0.0	6.3	54.4	15.2	15.2	1.3	7.6
その他の保健医療	9.1	25.0	29.5	11.4	6.8	4.5	13.6
保育士	0.0	4.5	23.9	58.0	10.2	0.0	3.4
保育士以外の社会福祉の専門的職業	2.4	43.9	13.4	14.6	12.2	0.0	13.4
法務の職業	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0
経営・金融等の職業	0.0	30.8	0.0	3.8	34.6	19.2	11.5
教育の職業	0.0	1.2	9.4	12.9	62.4	14.1	0.0
著述家、記者、編集者	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
美術家、デザイナー等	0.0	5.9	47.1	0.0	23.5	0.0	23.5
その他の専門的職業	0.0	22.6	25.8	6.5	16.1	8.1	21.0
一般事務員	0.6	40.3	4.0	9.7	28.4	1.6	15.3
会計事務員	0.0	37.9	5.7	12.6	33.3	2.3	8.0
生産関連事務員	0.0	24.1	6.9	20.7	31.0	0.0	17.2
営業・販売関連事務員	0.0	31.6	5.8	5.8	44.5	1.3	11.0
外勤事務員	0.0	45.5	0.0	9.1	36.4	0.0	9.1
運輸・郵便事務	0.0	45.5	9.1	0.0	18.2	0.0	27.3
事務用機器操作の職業	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0
商品販売の職業(店長)	7.7	53.8	3.8	7.7	19.2	3.8	3.8
商品販売の職業(店長以外)	2.3	41.8	5.5	6.8	23.6	1.4	18.6
販売類似、営業の職業	0.0	26.1	5.6	8.4	49.0	0.8	10.0
家庭生活支援サービス	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	71.4
介護サービスの職業	3.0	42.2	13.4	2.2	3.0	0.0	36.2
保健医療サービス	0.0	53.8	30.8	0.0	15.4	0.0	0.0
生活衛生サービス	0.0	11.1	33.3	0.0	22.2	0.0	33.3
飲食物調理の職業	2.1	37.9	12.6	0.0	4.2	3.2	40.0
接客・給仕の職業(店長、支配人)	3.3	33.3	0.0	3.3	16.7	10.0	33.3
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	2.4	46.8	5.6	3.2	7.3	0.8	33.9
居住施設・ビルの管理	0.0	57.1	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6
その他のサービス職業	1.6	47.5	11.5	6.6	9.8	3.3	19.7
保安の職業	0.0	41.9	0.0	3.2	19.4	3.2	32.3
農林漁業の職業	0.0	71.4	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3
生産設備制御・監視の職業	0.0	62.9	0.0	0.0	14.3	0.0	22.9
金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断の職業	2.7	72.6	5.5	1.4	4.1	1.4	12.3
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断を除く)	3.2	64.3	0.6	0.6	3.9	0.0	27.3
機械組立の職業	0.0	72.5	2.5	0.0	5.0	0.0	20.0
機械整備・修理の職業	0.0	40.9	21.5	6.5	9.7	0.0	21.5
製品検査の職業	0.0	60.4	2.1	6.3	6.3	4.2	20.8
機械検査の職業	0.0	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
生産関連・生産類似の職業	3.6	71.4	5.4	1.8	1.8	0.0	16.1
鉄道運転の職業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車運転の職業	5.4	40.1	1.4	1.4	2.7	0.0	49.0
船舶・航空機運転	0.0	72.7	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3
その他の輸送の職業	5.9	41.2	17.6	0.0	0.0	5.9	29.4
定置・建設機械運転	0.0	43.8	6.3	0.0	6.3	6.3	37.5
建設躯体工事の職業	0.0	30.8	7.7	7.7	7.7	0.0	46.2
建設の職業	2.9	53.6	4.3	2.9	14.5	0.0	21.7
電気工事の職業	1.6	79.0	1.6	1.6	4.8	0.0	11.3
土木、採掘の職業	8.7	60.9	0.0	0.0	0.0	4.3	26.1
運搬の職業	7.0	45.6	1.8	0.0	7.0	0.0	38.6
清掃の職業	6.5	41.3	2.2	0.0	2.2	0.0	47.8
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	5.0	57.5	0.0	2.5	2.5	0.0	32.5

表 4-2-10 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人必須とする勤務条件
(複数回答、単位：%)

	勤務地変更(転居を伴う)	勤務地変更(転居を伴わない)	他部門・部署への異動可	職種変更可	早朝・夜間勤務可	休日(含土日祝日)勤務可	残業可能	在宅勤務可	その他
管理職	21.4	21.4	31.4	19.3	22.1	42.9	60.7	1.4	0.0
研究者	45.0	7.5	37.5	22.5	10.0	30.0	50.0	7.5	0.0
農林水産技術者	40.0	0.0	60.0	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0
開発技術者	43.2	20.3	46.6	34.7	28.0	41.5	72.9	1.7	0.0
製造技術者	27.5	14.5	40.5	30.5	29.0	48.9	74.0	2.3	0.8
建築・土木技術者等	30.2	27.7	29.7	11.4	30.2	60.4	76.7	0.5	1.0
情報処理・通信技術者(システム設計)	39.8	39.8	51.6	30.1	28.0	49.5	76.3	0.0	0.0
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	38.9	36.7	48.9	33.3	23.3	42.2	74.4	2.2	0.0
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	35.7	37.5	44.6	28.6	37.5	44.6	76.8	0.0	0.0
その他の技術者	43.2	31.8	36.4	20.5	34.1	56.8	79.5	0.0	0.0
医師、歯科医師	0.0	11.6	9.3	2.3	48.8	48.8	37.2	0.0	9.3
獣医師	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
薬剤師	11.0	38.4	12.3	0.0	19.2	46.6	57.5	0.0	1.4
保健師、助産師	0.0	34.8	34.8	4.3	56.5	56.5	47.8	0.0	4.3
看護師(准看護師含む)	3.5	21.4	24.9	5.8	55.3	69.3	52.9	1.2	4.3
医療技術者	3.7	24.4	19.5	2.4	32.9	54.9	61.0	0.0	4.9
その他の保健医療	11.1	24.4	40.0	2.2	46.7	71.1	64.4	0.0	8.9
保育士	6.4	28.7	18.1	2.1	34.0	48.9	40.4	3.2	1.1
保育士以外の社会福祉の専門的職業	5.6	24.4	36.7	10.0	60.0	67.8	54.4	2.2	2.2
法務の職業	40.0	20.0	60.0	40.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0
経営・金融等の職業	30.8	61.5	84.6	11.5	3.8	23.1	88.5	0.0	0.0
教育の職業	9.0	14.6	7.9	3.4	11.2	34.8	30.3	1.1	6.7
著述家、記者、編集者	33.3	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	100.0	0.0	0.0
美術家、デザイナー等	26.3	42.1	36.8	42.1	15.8	36.8	73.7	0.0	5.3
その他の専門的職業	23.9	20.9	32.8	23.9	31.3	56.7	68.7	1.5	3.0
一般事務員	18.4	32.0	49.0	24.6	14.5	35.9	60.2	1.2	2.0
会計事務員	21.1	13.3	36.7	24.4	5.6	26.7	54.4	0.0	2.2
生産関連事務員	35.5	22.6	51.6	38.7	12.9	38.7	64.5	0.0	0.0
営業・販売関連事務員	32.5	28.8	50.6	30.6	12.5	41.3	65.6	4.4	0.6
外勤事務員	25.0	66.7	66.7	41.7	41.7	50.0	66.7	8.3	16.7
運輸・郵便事務	25.0	41.7	41.7	25.0	41.7	41.7	58.3	8.3	0.0
事務用機器操作の職業	57.1	14.3	42.9	14.3	28.6	71.4	71.4	0.0	0.0
商品販売の職業(店長)	44.4	37.0	44.4	29.6	22.2	74.1	70.4	0.0	3.7
商品販売の職業(店長以外)	33.0	35.2	44.2	25.3	22.3	57.5	67.0	1.7	0.0
販売類似、営業の職業	46.3	21.3	51.9	29.5	15.3	44.4	66.4	2.2	1.1
家庭生活支援サービス	0.0	28.6	14.3	0.0	14.3	57.1	42.9	0.0	0.0
介護サービスの職業	6.2	25.6	32.2	14.3	66.3	71.8	53.1	2.9	2.6
保健医療サービス	0.0	26.7	33.3	6.7	53.3	60.0	53.3	0.0	0.0
生活衛生サービス	8.3	25.0	0.0	0.0	16.7	50.0	50.0	8.3	0.0
飲食物調理の職業	15.8	33.7	32.7	14.9	51.5	67.3	61.4	5.9	0.0
接客・給仕の職業(店長、支配人)	46.9	37.5	46.9	40.6	40.6	56.3	50.0	3.1	0.0
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	20.8	30.8	32.3	23.1	48.5	65.4	62.3	1.5	0.8
居住施設・ビルの管理	0.0	25.0	0.0	0.0	37.5	62.5	50.0	0.0	0.0
その他のサービス職業	27.4	30.6	32.3	25.8	25.8	62.9	59.7	3.2	4.8
保安の職業	9.1	30.3	21.2	9.1	66.7	72.7	66.7	0.0	3.0
農林漁業の職業	0.0	42.9	85.7	0.0	28.6	57.1	71.4	14.3	0.0
生産設備制御・監視の職業	21.6	16.2	48.6	37.8	45.9	59.5	70.3	0.0	2.7
金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	10.8	21.6	48.6	37.8	41.9	54.1	77.0	2.7	1.4
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	11.9	15.7	50.9	31.4	39.6	58.5	74.2	2.5	1.9
機械組立の職業	22.0	19.5	56.1	48.8	41.5	63.4	75.6	2.4	2.4
機械整備・修理の職業	31.9	34.0	42.6	27.7	31.9	66.0	76.6	5.3	1.1
製品検査の職業	16.7	22.9	39.6	35.4	35.4	58.3	75.0	0.0	0.0
機械検査の職業	50.0	16.7	50.0	16.7	50.0	33.3	100.0	0.0	0.0
生産関連・生産類似の職業	12.3	9.2	29.2	23.1	35.4	41.5	61.5	1.5	3.1
鉄道運転の職業	0.0	33.3	33.3	33.3	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
自動車運転の職業	6.6	21.1	19.7	19.1	68.4	74.3	71.7	3.9	2.0
船舶・航空機運転	0.0	27.3	0.0	9.1	63.6	72.7	45.5	0.0	0.0
その他の輸送の職業	11.8	17.6	29.4	11.8	76.5	70.6	82.4	0.0	5.9
定置・建設機械運転	5.9	41.2	23.5	17.6	52.9	58.8	64.7	0.0	11.8
建設躯体工事の職業	26.7	0.0	26.7	20.0	53.3	66.7	66.7	0.0	6.7
建設の職業	35.2	29.6	36.6	28.2	52.1	62.0	69.0	4.2	2.8
電気工事の職業	30.3	33.3	30.3	16.7	56.1	69.7	80.3	4.5	0.0
土木、採掘の職業	16.7	25.0	20.8	12.5	45.8	75.0	75.0	4.2	0.0
運搬の職業	6.9	24.1	20.7	15.5	48.3	62.1	67.2	0.0	3.4
清掃の職業	4.1	22.4	10.2	8.2	30.6	51.0	28.6	0.0	2.0
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	2.4	9.5	33.3	28.6	38.1	52.4	59.5	4.8	2.4

表 4-2-10 は、回答企業が 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人では必須とする勤務条件を示したものである。大半の職種では、必須の勤務条件として残業可能、休日勤務可を求める割合が高い。管理職、研究者、技術者、薬剤師、医療技術者、経営・金融等、事務員、商品販売の職業（店長以外）、生産工程の職業、定置・建設機械運転、建設・採掘の職業、運搬の職業などでは、残業可能を求める割合が高い。また、医師・歯科医師、保健師・助産師、看護師、保育士、教育の職業、商品販売の職業（店長）、サービスの職業（介護、飲食物調理、接客・給仕など）、保安の職業、輸送の職業、清掃の職業などでは、休日勤務可を求める割合が高い。情報処理・通信技術者、経営・金融等の職業、事務的職業などでは、他部門・部署への異動可、医師・歯科医師、保健師・助産師、看護師、介護サービスの職業、保安の職業などでは、早朝・夜間勤務可を求める割合も高い。

表 4-2-11 は、回答企業が 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人では想定している年収の分布を示したものである。総じて、いずれの職種の年収も 150～300 万円未満及び 300～500 万円未満の階級に集中している。ただし、相対的に年収が低い職種は、保育士、一般事務員、サービスの職業（介護、飲食物調理、接客・給仕など）、保安の職業、生産工程の職業、建設・採掘の職業などである。

表 4-2-12 は、回答企業が 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人では募集理由を示したものである。募集の理由として多くを占めるのは、欠員の補充である。建設・土木技術者、情報処理・通信技術者、土木・採掘の職業では、需要拡大による業績の回復・成長が主な理由となっている。また、商品販売の職業（店長）では、店舗・拠点展開など既存事業の拡大が主な理由となっている。

表 4-2-13 は、回答企業が 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人では募集手段を示したものである。大半の職種の主な募集手段は、ハローワークである。自社の直接公募を主たる募集手段としているのは、研究者、情報処理・通信技術者、医師・歯科医師、経営・金融等の職業、教育の職業などである。また、就職情報誌・新聞の求人広告・チラシを主たる募集手段としているのは、商品販売の職業（店長）、飲食物調理の職業、接客・給仕の職業などである。

表 4-2-11 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人で想定している年収の分布
(複数回答、単位：%)

	150万円未満	150～300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700～1000万円未満	1000万円以上	未定
管理職	0.0	16.0	39.7	25.2	13.7	3.1	2.3
研究者	0.0	22.2	44.4	22.2	11.1	0.0	0.0
農林水産技術者	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0
開発技術者	4.8	20.2	60.6	13.5	0.0	0.0	1.0
製造技術者	2.6	29.6	60.0	6.1	0.9	0.0	0.9
建築・土木技術者等	0.0	29.9	57.8	10.7	0.5	0.0	1.1
情報処理・通信技術者(システム設計)	1.1	30.7	53.4	12.5	2.3	0.0	0.0
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	1.2	38.1	53.6	6.0	1.2	0.0	0.0
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	0.0	41.2	54.9	3.9	0.0	0.0	0.0
その他の技術者	2.4	35.7	50.0	9.5	2.4	0.0	0.0
医師、歯科医師	0.0	7.3	9.8	0.0	17.1	58.5	7.3
獣医師	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
薬剤師	0.0	4.7	59.4	34.4	1.6	0.0	0.0
保健師、助産師	0.0	12.5	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0
看護師(准看護師含む)	3.1	23.7	66.2	5.7	0.0	0.4	0.9
医療技術者	0.0	23.3	74.0	2.7	0.0	0.0	0.0
その他の保健医療	2.4	51.2	46.3	0.0	0.0	0.0	0.0
保育士	8.2	61.2	29.4	1.2	0.0	0.0	0.0
保育士以外の社会福祉の専門的職業	12.8	56.4	29.5	0.0	0.0	0.0	1.3
法務の職業	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0
経営・金融等の職業	4.0	20.0	52.0	12.0	4.0	4.0	4.0
教育の職業	15.7	24.1	42.2	10.8	6.0	1.2	0.0
著述家、記者、編集者	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
美術家、デザイナー等	0.0	56.3	37.5	6.3	0.0	0.0	0.0
その他の専門的職業	8.1	40.3	43.5	4.8	1.6	0.0	1.6
一般事務員	7.7	54.7	34.2	2.5	0.4	0.0	0.6
会計事務員	2.4	32.1	53.6	7.1	2.4	0.0	2.4
生産関連事務員	0.0	42.9	46.4	7.1	0.0	0.0	3.6
営業・販売関連事務員	6.0	43.3	46.7	2.7	1.3	0.0	0.0
外勤事務員	9.1	36.4	27.3	27.3	0.0	0.0	0.0
運輸・郵便事務	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
事務用機器操作の職業	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
商品販売の職業(店長)	4.0	36.0	48.0	12.0	0.0	0.0	0.0
商品販売の職業(店長以外)	17.1	44.8	34.3	3.3	0.5	0.0	0.0
販売類似、営業の職業	2.5	41.0	51.0	5.0	0.4	0.0	0.0
家庭生活支援サービス	33.3	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護サービスの職業	15.7	57.1	25.2	0.4	0.0	0.4	1.2
保健医療サービス	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
生活衛生サービス	0.0	55.6	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0
飲食物調理の職業	17.8	52.2	27.8	0.0	0.0	0.0	2.2
接客・給仕の職業(店長、支配人)	14.8	40.7	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	22.3	57.9	16.5	1.7	0.8	0.0	0.8
居住施設・ビルの管理	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他のサービス職業	16.7	44.4	37.0	1.9	0.0	0.0	0.0
保安の職業	15.6	50.0	34.4	0.0	0.0	0.0	0.0
農林漁業の職業	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
生産設備制御・監視の職業	2.9	55.9	38.2	2.9	0.0	0.0	0.0
金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	4.3	60.9	33.3	1.4	0.0	0.0	0.0
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	10.3	65.8	23.3	0.0	0.0	0.0	0.7
機械組立の職業	5.6	55.6	36.1	2.8	0.0	0.0	0.0
機械整備・修理の職業	1.1	40.9	56.8	0.0	0.0	0.0	1.1
製品検査の職業	14.9	57.4	23.4	2.1	0.0	0.0	2.1
機械検査の職業	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産関連・生産類似の職業	8.9	62.5	25.0	1.8	0.0	0.0	1.8
鉄道運転の職業	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車運転の職業	6.1	39.4	50.8	3.8	0.0	0.0	0.0
船舶・航空機運転	0.0	12.5	50.0	25.0	12.5	0.0	0.0
その他の輸送の職業	5.9	29.4	47.1	17.6	0.0	0.0	0.0
定置・建設機械運転	0.0	31.3	62.5	6.3	0.0	0.0	0.0
建設躯体工事の職業	0.0	41.7	41.7	16.7	0.0	0.0	0.0
建設の職業	0.0	37.5	59.4	3.1	0.0	0.0	0.0
電気工事の職業	0.0	57.1	35.7	7.1	0.0	0.0	0.0
土木、採掘の職業	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
運搬の職業	10.4	31.3	56.3	0.0	0.0	0.0	2.1
清掃の職業	51.1	26.7	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	29.7	45.9	24.3	0.0	0.0	0.0	0.0

表 4-2-12 2014年10月時点で考えている職種別求人の募集理由(複数回答、単位:%)

	需要拡大 による業績 の回復・成 長	店舗・拠点 展開など既 存事業の 拡大	新事業、 新分野に 進出	海外進出、 海外拠点 の拡大	欠員の 補充	その他
管理職	27.9	17.9	9.3	4.3	52.9	5.0
研究者	25.0	12.5	27.5	10.0	47.5	5.0
農林水産技術者	20.0	40.0	40.0	40.0	60.0	0.0
開発技術者	44.9	9.3	21.2	3.4	49.2	7.6
製造技術者	32.1	8.4	9.9	3.1	48.9	6.9
建築・土木技術者等	53.0	5.9	2.5	0.5	49.5	12.9
情報処理・通信技術者(システム設計)	71.0	15.1	8.6	1.1	30.1	5.4
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	64.4	12.2	4.4	1.1	32.2	3.3
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	64.3	16.1	7.1	0.0	32.1	5.4
その他の技術者	38.6	6.8	4.5	0.0	59.1	11.4
医師、歯科医師	23.3	7.0	0.0	0.0	72.1	4.7
獣医師	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
薬剤師	26.0	17.8	2.7	0.0	74.0	5.5
保健師、助産師	4.3	0.0	4.3	0.0	65.2	0.0
看護師(准看護師含む)	14.8	10.9	4.3	0.0	78.2	3.5
医療技術者	25.6	11.0	4.9	0.0	64.6	3.7
その他の保健医療	26.7	37.8	4.4	0.0	73.3	4.4
保育士	4.3	6.4	2.1	0.0	79.8	4.3
保育士以外の社会福祉の専門的職業	4.4	14.4	17.8	0.0	66.7	4.4
法務の職業	20.0	20.0	20.0	0.0	60.0	0.0
経営・金融等の職業	11.5	3.8	3.8	0.0	53.8	34.6
教育の職業	12.4	10.1	5.6	0.0	78.7	4.5
著述家、記者、編集者	33.3	0.0	66.7	0.0	100.0	0.0
美術家、デザイナー等	47.4	21.1	26.3	5.3	52.6	5.3
その他の専門的職業	22.4	17.9	9.0	0.0	61.2	6.0
一般事務員	21.5	9.0	4.5	1.0	70.9	10.2
会計事務員	24.4	8.9	4.4	1.1	64.4	6.7
生産関連事務員	25.8	6.5	6.5	0.0	54.8	3.2
営業・販売関連事務員	28.1	18.1	5.6	5.6	53.8	8.1
外勤事務員	41.7	25.0	8.3	0.0	41.7	0.0
運輸・郵便事務	8.3	8.3	0.0	0.0	58.3	0.0
事務用機器操作の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	0.0
商品販売の職業(店長)	44.4	59.3	7.4	0.0	55.6	3.7
商品販売の職業(店長以外)	21.9	28.3	3.4	0.9	61.8	3.4
販売類似・営業の職業	32.8	23.5	7.8	2.2	50.4	6.7
家庭生活支援サービス	14.3	57.1	0.0	0.0	42.9	0.0
介護サービスの職業	18.3	17.9	4.0	0.0	74.4	4.4
保健医療サービス	13.3	0.0	0.0	0.0	66.7	6.7
生活衛生サービス	16.7	16.7	8.3	8.3	66.7	0.0
飲食物調理の職業	23.8	19.8	2.0	0.0	79.2	1.0
接客・給仕の職業(店長、支配人)	25.0	31.3	12.5	0.0	68.8	0.0
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	18.5	24.6	3.1	0.0	79.2	1.5
居住施設・ビルの管理	12.5	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
その他のサービス職業	22.6	14.5	1.6	0.0	72.6	1.6
保安の職業	36.4	15.2	0.0	0.0	84.8	0.0
農林漁業の職業	14.3	14.3	0.0	0.0	71.4	0.0
生産設備制御・監視の職業	16.2	5.4	2.7	0.0	78.4	0.0
金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	39.2	2.7	5.4	4.1	56.8	2.7
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	33.3	6.3	3.8	0.0	62.3	8.8
機械組立の職業	36.6	4.9	2.4	2.4	48.8	12.2
機械整備・修理の職業	23.4	11.7	1.1	0.0	71.3	6.4
製品検査の職業	27.1	2.1	4.2	2.1	70.8	6.3
機械検査の職業	16.7	33.3	16.7	0.0	100.0	0.0
生産関連・生産類似の職業	21.5	4.6	3.1	3.1	60.0	3.1
鉄道運転の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
自動車運転の職業	23.7	4.6	2.6	0.0	73.7	2.6
船舶・航空機運転	9.1	9.1	0.0	0.0	72.7	0.0
その他の輸送の職業	23.5	17.6	11.8	0.0	70.6	11.8
定置・建設機械運転	41.2	5.9	0.0	0.0	76.5	11.8
建設躯体工事の職業	26.7	20.0	0.0	13.3	53.3	6.7
建設の職業	39.4	7.0	1.4	0.0	43.7	12.7
電気工事の職業	42.4	9.1	1.5	0.0	54.5	6.1
土木、採掘の職業	58.3	4.2	0.0	0.0	54.2	8.3
運搬の職業	20.7	12.1	0.0	3.4	67.2	5.2
清掃の職業	16.3	6.1	2.0	0.0	79.6	0.0
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	26.2	4.8	0.0	2.4	61.9	7.1

表 4-2-13 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人の募集手段
(複数回答、単位：%)

	公共職業 安定所 (ハロー ワーク)	民間職業 紹介所	就職情報 誌・新聞 の求人広 告・チラシ	自社の直 接公募 (自社独 自のウェブ サイトも含 む)	会社説明 会の開催 (複数者の 合同によ るものも含 む)	学校の紹 介・推薦	縁故・知 人の紹介 等	SNS(ソー シャル・ ネットワー キング・ サービス)	その他
管理職	53.6	30.0	19.3	22.1	11.4	10.0	30.7	3.6	10.7
研究者	17.5	25.0	30.0	50.0	27.5	27.5	15.0	10.0	10.0
農林水産技術者	40.0	20.0	0.0	40.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0
開発技術者	46.6	33.1	22.9	39.0	35.6	35.6	16.9	7.6	4.2
製造技術者	59.5	18.3	14.5	19.1	26.0	26.7	13.0	0.8	3.1
建築・土木技術者等	74.8	17.3	15.8	37.6	23.8	37.1	30.7	1.5	2.0
情報処理・通信技術者(システム設計)	43.0	35.5	23.7	55.9	37.6	36.6	22.6	9.7	4.3
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	45.6	32.2	26.7	54.4	38.9	40.0	17.8	11.1	1.1
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	44.6	26.8	26.8	51.8	30.4	33.9	26.8	12.5	1.8
その他の技術者	43.2	20.5	18.2	27.3	25.0	27.3	6.8	2.3	4.5
医師、歯科医師	30.2	44.2	16.3	53.5	11.6	11.6	46.5	7.0	14.0
獣医師	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
薬剤師	56.2	42.5	35.6	56.2	38.4	34.2	32.9	6.8	2.7
保健師、助産師	52.2	13.0	17.4	52.2	26.1	26.1	21.7	0.0	0.0
看護師(准看護師含む)	75.9	35.0	39.7	42.8	17.1	23.0	35.0	1.9	2.3
医療技術者	64.6	14.6	19.5	42.7	9.8	41.5	24.4	3.7	0.0
その他の保健医療	66.7	22.2	51.1	46.7	15.6	31.1	13.3	0.0	4.4
保育士	64.9	20.2	28.7	37.2	21.3	54.3	36.2	1.1	8.5
保育士以外の社会福祉の専門的職業	72.2	15.6	38.9	33.3	27.8	28.9	30.0	2.2	10.0
法務の職業	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経営・金融等の職業	23.1	34.6	15.4	42.3	23.1	11.5	19.2	0.0	15.4
教育の職業	37.1	15.7	16.9	61.8	7.9	29.2	38.2	12.4	5.6
著述家、記者、編集者	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
美術家、デザイナー等	42.1	31.6	15.8	42.1	21.1	15.8	31.6	10.5	10.5
その他の専門的職業	56.7	16.4	23.9	40.3	19.4	37.3	17.9	4.5	6.0
一般事務員	53.7	21.5	24.6	38.1	20.7	21.5	16.8	3.3	7.0
会計事務員	64.4	24.4	14.4	25.6	28.9	21.1	18.9	4.4	3.3
生産関連事務員	51.6	29.0	16.1	38.7	41.9	22.6	9.7	0.0	9.7
営業・販売関連事務員	49.4	25.0	31.3	31.9	28.8	21.9	20.0	5.6	4.4
外勤事務員	66.7	16.7	50.0	33.3	33.3	41.7	33.3	0.0	8.3
運輸・郵便事務	58.3	8.3	8.3	33.3	8.3	16.7	8.3	0.0	0.0
事務用機器操作の職業	42.9	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
商品販売の職業(店長)	66.7	22.2	74.1	44.4	22.2	7.4	22.2	3.7	3.7
商品販売の職業(店長以外)	58.4	21.5	43.8	41.2	21.9	21.5	20.6	7.3	6.0
販売類似営業の職業	55.2	25.4	29.5	36.9	34.7	29.1	14.6	3.7	3.7
家庭生活支援サービス	57.1	0.0	42.9	28.6	0.0	28.6	57.1	0.0	14.3
介護サービスの職業	82.8	16.5	50.9	39.6	21.2	30.4	32.6	2.2	4.0
保健医療サービス	66.7	20.0	26.7	40.0	20.0	26.7	33.3	0.0	0.0
生活衛生サービス	50.0	8.3	16.7	50.0	33.3	33.3	25.0	8.3	0.0
飲食物調理の職業	64.4	14.9	66.3	39.6	18.8	29.7	28.7	7.9	1.0
接客・給仕の職業(店長、支配人)	59.4	28.1	65.6	43.8	31.3	28.1	37.5	21.9	0.0
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	60.0	14.6	68.5	35.4	23.1	22.3	23.8	3.8	1.5
居住施設・ビルの管理	37.5	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
その他のサービス職業	61.3	24.2	41.9	37.1	12.9	19.4	30.6	3.2	6.5
保安の職業	72.7	12.1	60.6	30.3	21.2	21.2	30.3	3.0	3.0
農林漁業の職業	100.0	0.0	0.0	14.3	14.3	42.9	57.1	0.0	0.0
生産設備制御・監視の職業	51.4	8.1	2.7	8.1	16.2	40.5	13.5	2.7	2.7
金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	75.7	10.8	13.5	10.8	16.2	35.1	16.2	2.7	2.7
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	67.9	13.2	22.0	10.7	10.7	32.1	16.4	1.9	1.3
機械組立の職業	61.0	4.9	22.0	12.2	12.2	34.1	17.1	0.0	0.0
機械整備・修理の職業	61.7	11.7	21.3	29.8	21.3	31.9	21.3	3.2	4.3
製品検査の職業	62.5	22.9	22.9	14.6	12.5	37.5	10.4	2.1	2.1
機械検査の職業	83.3	33.3	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7	0.0	0.0
生産関連・生産類似の職業	67.7	9.2	23.1	13.8	9.2	20.0	18.5	3.1	6.2
鉄道運転の職業	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0
自動車運転の職業	75.7	9.9	45.4	18.4	7.2	4.6	42.1	3.3	0.0
船舶・航空機運転	54.5	0.0	27.3	36.4	0.0	27.3	45.5	0.0	0.0
その他の輸送の職業	52.9	0.0	23.5	17.6	11.8	64.7	23.5	5.9	11.8
定置・建設機械運転	88.2	0.0	23.5	23.5	23.5	23.5	41.2	11.8	11.8
建設躯体工事の職業	60.0	0.0	26.7	46.7	26.7	20.0	26.7	13.3	0.0
建設の職業	66.2	15.5	14.1	32.4	18.3	32.4	23.9	4.2	2.8
電気工事の職業	65.2	15.2	10.6	18.2	18.2	40.9	28.8	3.0	3.0
土木、採掘の職業	79.2	12.5	16.7	4.2	4.2	33.3	37.5	0.0	4.2
運搬の職業	65.5	5.2	44.8	22.4	13.8	15.5	22.4	6.9	5.2
清掃の職業	71.4	14.3	53.1	14.3	4.1	61.4	36.7	0.0	4.1
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	76.2	16.7	40.5	9.5	4.8	11.9	19.0	9.5	0.0

